平成17年度事務事業評価シート（概要）

1 事務事業の概要

事務事業コード	05001		
事務事業名	議事運営事業	所管課	議会事務局議事課

施策体系		事業開始年度		完了（予定）年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協働を進める	地方自治法第138条			
具体的方策 大	市民に開かれた行政を進める				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	・ 本会議、各委員会等の運営事務（会議資料、会議録の作成、請願・陳情の受付処理、傍聴者の対応ほか） ・ 議員活動の補助事務等
市議会議員 市民 市職員	有効かつ効率的な議会運営を進める	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値（予測値）　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	本会議の開催日数	日	22	21	
	常任委員会の開催日数	日	16	15	
	特別委員会の開催日数	日	14	18	
	議会運営委員会の開催日数	日	8	8	
○	傍聴者の人数(定例会・臨時会)	人	44	60	一般30、報道14
○	傍聴者の人数(常任・特別委員会)	人	19	25	一般15、報道4
○	閲覧の件数	件	3	5	※ 閲覧については、市内図書館にて縦覧できる
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	238,529	250,356	議員報酬26名分含む
うち直接事業費	千円	203,666	211,469	
うち人件費（臨時職員に係るものは除く）	千円	34,863	38,887	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源（＝その他財源）	千円	0	0	
一般財源	千円	238,529	250,356	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
現状では広く市民に知られていないので、ホームページに会議録検索システムを導入することによって、市民に対し情報提供が可能となり、また必要な情報を瞬時に検索できる。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
会議録検索システムを導入して、市民に開かれた議会を目指す。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
会議録検索システムを導入することによって、議会活動に対する市民の理解をより深め、市民が参加しやすい環境づくりに取り組んで行く。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
会議録のインターネットでの公開に取り組む。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05002		
事務事業名	総務管理事務事業	所管課	総務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	業務
目　　標	その他	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	―				
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	●消耗品購入　●例規等追録加除
市民、職員	行政を円滑に運営し、経費の節減に努めたい	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	議案件数	件	160	120	
	例規等追録加除ページ数	頁	1,970	1,300	
	例規の制定・改廃件数	件	210	150	
	行政視察等受入団体数	団体	8	10	
	部長会議開催回数	件	14	15	
	特別職報酬審議会会議数	回	0	2	
	指定管理者選定審議会会議数	回	4	3	
	コピー用紙購入枚数(A4白黒用)	千枚	1,490	1,445	
	コピー用紙購入枚数(A3白黒用)	千枚	100	97	
	コピー用紙購入枚数(B5白黒用)	千枚	25	25	
	コピー用紙購入枚数(B4白黒用)	千枚	75	73	
	コピー用紙購入枚数(A4カラー用)	千枚	75	73	
	コピー用紙購入枚数(A3カラー用)	千枚	0	4	
	コピー用紙購入額	円	943,992	915,000	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	38,039	34,038	
うち直接事業費	千円	21,466	19,243	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	16,573	14,795	
特定財源	千円	3,504	1,686	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	34,550	32,353	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
例規等追録加除ページ数、例規の制定・改廃件数については、改善の必要性があるとは考えにくいが、コピー用紙購入枚数等消耗品の購入については、購入数を減らす等の改善の余地はある。

（今後の課題）
消耗品の削減量の把握（消費量の増減の比較）

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
議案書の印刷を印刷機利用からコピー機に変えたため、予備を作らず、必要部数のみの印刷にし、用紙を削減。（印刷機は、製本まで全て手作業になるため、不足が生じた場合に、不足部数だけ再度印刷するのはコストがかかるため、予備を持たせた部数を印刷していた。）
［参考］
議案配布数130部→110部前後

（今後の課題）
○コピー用紙代削減のため、両面コピー、リサイクルコピーを徹底する。
○押印省略可能な申請・手続のオンライン化を進める。
○例規集の台本をなくす案が出ており、今後検討していく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
議案、例規等の加除、制定・改廃等の行政係に関する業務については、目標を設定し、コスト削減というのは、難しい。 しかし、消耗品の購入については、さらにコスト削減、リサイクル化の意識を持って、業務を遂行しなければならない。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05005		
事務事業名	電子自治体推進事務事業	所管課	総務課

施策体系		事業開始年度	H16年度	完了(予定)年度	H20年度
基本施策	情報化と交流連携のまちづく	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる【情報化】				
基本戦略	情報のインフラを整備する				
具体的方策 大	その他				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等

●行政手続オンライン化法　●整備法　●公的個人認証法

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民等	住民サービスの向上及び行政事務の効率化	●平成18年4月1日から5手続の運用開始に向けての準備。(庁舎見学申込、志度南交流センター利用許可申請、ケーブルネットワークホームページ開設申請、ケーブルネットワーク閉鎖申請、下水道使用開始(休止廃止)申請) ●公共施設(4施設)の空き情報の提供。(志度公民館、大川体育館、B&G海洋センター体育館、屋内ゲートボール場)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	電子申請・届出数	件	9	30	
	公共施設電子予約数	件	ー	ー	
	住民基本台帳カード発行枚数	枚	245	300	発行枚数は総数
	(うち公的個人認証付帯カード発行)	枚	126	150	
指標化できない成果	インターネットによる、公共施設の空き情報の確認件数				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	9,870	12,903	
うち直接事業費		4,648	7,942	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,222	4,961	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		9,870	12,903	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
比較的利用しやすい公的個人認証を必要としない申請・手続の拡大。

（今後の課題）
電子申請可能な手続の拡大　（各種イベント、講座、講演会等の参加申込や職員・臨時職員採用試験申込のオンライン化）

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
電子申請可能な手続の拡大

（今後の課題）
公的個人認証が必要な申請・手続がほとんどであるため、利用者が非常に少ない。今後は、公的個人認証を必要としない申請・手続を増やし、より利用しやすくしていく必要がある。（公的個人認証が不要な手続例：各種イベント・講演会の参加申込、職員・臨時職員採用試験申込、各種委員会委員募集等）

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
公的個人認証を必要としない電子申請を中心に手続数を拡大中。

（今後の課題）
○県や他団体の取り組みを参考に利用しやすい申請・手続を選定し、オンライン化を行う。
○「かがわ電子自治体システム」の普及啓発活動を行い、住民に電子申請サービスについて周知する。（例えば、イベント、講演会等のチラシに電子申請可能という旨の案内文を入れる。）
○すでにオンライン化されている手続についても、運用方法により公的個人認証を省略できないか見直していく。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
平成17年度においては、利用件数は9件であった。県、他市町で運用されている電子申請でよく利用されている申請・手続を参考にし、手続数を増やしていくとともに、かがわ電子自治体システムの更新時期には、費用対効果等も検討し、継続の有無についても再考していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05006		
事務事業名	防災支援事業	所管課	総務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	災害に強いまちをつくる				
具体的方策 大	災害に強い基盤をつくる				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民	災害時に備えた組織、制度を整備する。	・防災行政無線の構築(平成16年度の繰越事業) ・防災行政無線保守点検 ・防災ハザードマップ、防災のしおり作成 ・自主防災組織についての説明を実施、組織結成の促進

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	防災会議の開催	回	1	1	
○	自主防災組織の組織率	%	35	60	
	国民保護協議会の開催	回	ー	3	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	233,312	23,992	(特定財源に関する説明) 17年度実績の起債 合併特例債(充当率95%) 県支出金 補助率(自主防災組織資機材整備事業1/2)
うち直接事業費		227,427	18,289	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,885	5,703	
特定財源		207,157	3,600	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	900	
一般財源		26,155	20,392	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・防災行政無線の市内不感地帯での通信方法についての検討。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
住民の防災意識を高めるため、自治会に自主防災組織についての説明を行なった。

（今後の課題）
「自主防災組織」結成の促進に力をいれ、目標年度の結成率の達成。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・防災行政無線設備の構築。
・住民の防災意識を高めるため、「防災ハザードマップ」「防災のしおり」を作成。

（今後の課題）
防災行政無線設備を当初3カ年計画で実施予定でありましたが、諸般の事情により遅れている残事業について実施すること。
自主防災組織及び自治会等の参加による、防災訓練等を実施。　災害時におけるボランティア活動のありかた。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
今後も、住民の防災意識を高めるため、自主防災組織についての説明会を実施し、結成の促進を行なう。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05008		
事務事業名	消防施設整備事業	所管課	総務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	災害に強いまちをつくる				
具体的方策 大	災害に強い基盤をつくる				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民	市民の安全な生活を保持する。	・小田消防屯所下水道接続工事 ・消火栓新設改良工事13件 ・消火栓格納庫購入7セット ・消火栓開閉ハンドル購入20本

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	小田消防屯所下水道接続工事	件	1	ー	
○	消火栓新設改良工事	件	13	23	
	消火栓格納庫購入	個	7	10	
	消火栓開閉ハンドル購入	本	20	10	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	28,095	16,366	
うち直接事業費	千円	23,082	11,353	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	5,013	5,013	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	28,095	16,366	

5 事務事業の評価

市の役割

(評価対象年度に改善した内容)
消火栓の新設改良工事及び消防屯所及び消防車の維持修繕を行った。

(今後の課題)
消防屯所の統廃合及び消防水利が不足している地区に消火栓を新設していきたい。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

(評価対象年度に改善した内容)
消火栓等の消防水利の新設改良工事を行った。

(今後の課題)
不足する消防水利の整備(消火栓新設改良・防火水槽設置)を図りたい。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

(評価対象年度に改善した内容)
老朽化した消火栓格納庫の整備及び消火栓の新設改良工事の実施。

(今後の課題)
自治会からの消火栓設置要望に対応するとともに、大規模災害に備えた耐震性貯水槽の設置を図りたい。また、老朽化した消防ポンプ自動車の更新を計画的に実施したい。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

(前回記入時の改善の方向性)

(今回の改善の方向性)
消防設備のより一層の充実を図り、消防力の強化に努めたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05010		
事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所管課	選挙管理委員会事務局

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	その他	公職選挙法			
具体的方策 大	ー				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	選挙管理委員会を12回開催し、農業委員会委員選挙及び衆議院議員総選挙を執行した。
市民	公正な選挙管理と啓発	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	選挙管理委員会の開催回数	回	12	11	
	研修会、協議会への参加回数	回	3	3	
	期日前投票者数	%	11.17	12.00	
○	投票率	%	70.2	65.00	選挙の種類によって率が変化する
○	選挙のクレーム数	件	9	5	
	投開票事務従事者数	人		280	選挙の種類によって人数が変化する
	投票所数	箇所	36	36	
指標化できない成果	選挙は毎年でないため、3～4年と長期間の対比でないと指標化できない。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	12,871	9,989	
うち直接事業費		2,234	2,125	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		10,637	7,864	
特定財源		3	1	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		12,868	9,988	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
投票所当たりの従事者人数に市内基準がなく、選挙人の多少が従事者人数に反映されていない。
常時の啓発活動を行い、選挙人のニーズ把握したり、情報提供していく明るい選挙推進協議会が未設立である。
期日前投票においては電子機器システムを用いているが、当日においては導入できていない。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
経費削減や効率化・合理化も必要であるが、法令に基づき正しく選挙が執行できる委員会であることが優先されると考える。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05012		
事務事業名	国際交流事業	所管課	秘書課

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	H17年度
基本施策	情報化と交流連携のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	市民交流の活発なまちをつくる【交流】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	対外的な市民交流を活発にする	姉妹都市に係る協定書			
具体的方策 大	交流を充実する				
具体的方策 中	国外との交流				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民及び国際交流や音楽に関心のある人	国際交流に関心のある市民を増やし、姉妹都市交流や国際交流を活発にする。	・アイゼンシュタット市音楽学校生徒受入事業を行った。(志度音楽ホール少年少女合奏団との合同演奏会/市内見学及び学校訪問) ・第4回「ハイドンフェスティバルINさぬき20006」を開催した。(国際姉妹都市交流10周年記念式典/ハイドン音楽祭/ハイドン写真展/さぬき市アイゼンシュアット市児童交換絵画展等)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	音楽ホール合唱団との合同演奏会の入場者数	人	320	ー	
	アイゼンシュタット市音楽学校使節団の受入人数	人	36	ー	
○	ハイドンフェスティバルの入場者数	人	1,232	ー	3日間3回の開催
	アイゼンシュタット市使節団の受入人数	人	12	ー	ハイドンフェスティバル開催に伴う訪問
指標化できない成果	姉妹都市との円滑な友好関係を保つ。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	23,129	ー	
うち直接事業費	千円	20,106	ー	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	3,023	ー	
特定財源	千円	0	ー	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	ー	
一般財源	千円	23,129	ー	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・ハイドンフェスティバルはこれまで、概ね4年に1度の割合で開催してきたが、財政難の折り、今後の開催についてどのようにするか、姉妹都市交流を踏まえて見直しを検討する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
・経費節減のため、会場設営や演奏家のアテンド業務等に業者見積を行った。
・通訳の人数を増員して、よりスムースな事業運営を図るため、香川県国際交流員（ドイツ人）に通訳業務を依頼した。

（今後の課題）
・市民にクラシック文化が浸透していないため、今後そのように市民への浸透を図って行くかが課題である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・アイゼンシュタット市音楽学校生徒と志度音楽ホール少年少女合唱団の合同演奏会については、各種団体や各学校PTAへ呼びかけるなど、観客動員のためのPR活動に務めた。
・ハイドンフェスティバルについては、より多くの市民に参加してもらうため、チケット料金を通常より安価に設定した。

（今後の課題）
・姉妹都市アイゼンシュタット市との国際交流は、協定書に基づき、音楽文化を交流の柱として継続されてきたものであり、音楽と切り離しにくい背景があるため、このことが今後の事業展開についても課題となっている。
・ハイドンフェスティバルの今後の開催については未定であるが、もし4年後に開催する場合は、低コストでより多くの市民参加が得られる実施形態を考える必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・4年に1度のハイドンフェスティバルの開催については、財政難の折り、これまでと同じ方法での事業展開は困難であると考える。ただ、それ以外の国際交流事業については、近年の社会情勢からも国際理解と協力は不可欠なものであり、姉妹都市交流以外の交流も含め、継続させていく必要性があると考える。

改善状況	実施済	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05013		
事務事業名	人事管理事業	所管課	秘書課

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	業務
目　　標	その他	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	―	地方自治法、地方公務員法、さぬき市例規集の人事・給与に関する条例及び規則、退職手当組合条例規則、職員共済会条例規則他			
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	新規職員採用 特定事業主行動計画による「子育てハンドブック」の作成
さぬき市行政に関わる全ての職員	職員の定員の適正化及び管理を行う	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	職員削減に伴う人件費(病院以外)	千円	-186,780	-209,100	(今年度採用者人件費)－(前年度退職者人件費)
○	職員数(削減数)	人	53	71	H14当初(586)-各年度当初
○	新規採用者数	人	9	7	(病院以外)
○	退職者数	人	25	28	(病院以外)
○	定員適正化計画目標の達成率	%	100	100	
	職員の病欠の割合	%	7.00	6.00	病欠者数/職員総数(年度末)
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	42,368	45,422	
うち直接事業費	千円	8,714	9,570	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	33,654	35,852	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	42,368	45,422	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
労働安全衛生体制を整え、仕事のしやすい環境を検討する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
定員を管理するため、勧奨退職制度の規程を定めた期間に届を提出することに改正した。

（今後の課題）
退職による職員数の減少に伴う人員配置を検討する。
職員のメンタルヘルス等の相談窓口を設置する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
仕事と育児の両立を支援するため子育てハンドブックを作成し、周知することで休暇等の内容をわかりやすくした。

（今後の課題）
行政改革における業務量の変化に伴う適正な人員配置を実施する。
健康診断等において職員の健康状態の把握することにより、健康で安心して仕事のできる職場環境を構築する。
人事給与システムの出先機関へ設置することで業務の改善は図れるが、データ管理及び費用について検討する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
定員適正化計画に基づき、将来に向けて計画的職員採用を行い、健全な財政基盤の一助としたい。また、適正な人事配置や職場環境を整え、職員のやる気を高めて市民の福祉に寄与できる人事管理に努めたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05014		
事務事業名	職員研修事業	所管課	秘書課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	業務
目　　標	その他				
基本戦略	―				
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

根拠法令、基本計画等

さぬき市人材育成基本方針、さぬき市職員研修実施計画、さぬき市行政改革実施計画

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	職員研修(階層別研修、特別研修、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学校、海外研修)、市独自研修等の実施
職員	全体的な職員資質の向上を図る	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	研修受講者数(階層別研修)	人	58	65	香川県市町職員研修センター
○	研修受講者数(特別研修)	人	51	60	香川県自治研修所
○	研修受講者数(アカデミー)	人	5	7	
○	研修実施回数(独自)	回	3	4	
○	研修受講者数(自治大学校)	人	0	1	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	3,737	5,787	(特定財源に関する説明)総コストのうちの補助対象経費の特定財源については、アカデミー研修等(県外研修)に係る県の全額補助事業である。
うち直接事業費		339	1,702	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		3,398	4,085	
特定財源		189	700	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		189	700	
一般財源		3,548	5,087	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
時代の変化や社会情勢に応じた研修内容を検討する。
幅広く職員が研修に参加できるよう、積極的に呼びかける。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
職員個々の資質の向上を図るため、積極的に事業を推進し、人材育成を図る。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
研修で学んだことを、さぬき市ケーブルテレビネットワークで報告したり、研修会等で職員、市民等に報告する機会を作った。

（今後の課題）
研修に参加した職員に意見等を聴衆し、今後改善してほしい点や研修内容の要望等のアンケートを実施する等、より多くの職員のニーズを把握していく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
時代の変化に対応した内容の研修や、職員の意識改革を図ることができる質の高い研修を、独自研修として検討していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05015		
事務事業名	男女共同参画推進事業	所管課	秘書課

施策体系		事業開始年度	H16年度	完了(予定)年度	H25年度
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	差別がなく人権が守られるまちをつくる【人権】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	男女共同参画社会を実現する	さぬき市男女共同参画プラン			
具体的方策 大	「さぬき市男女共同参画プラン」を推進する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
職場で働く女性、家庭生活営む女性をはじめとした全市民	男女共同参画の意識を持ってもらい、職場、家庭等での対等な地位と関係を実現する	市民企画講座の実施 広報・刊行物表現チェックガイドの作成・配布 さぬき市男女共同参画推進協議会の開催

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	市主催の講演会の開催回数	回	0	1	
	市主催の講座・セミナー実施回数	回	0	5	
○	男女共同参画推進協議会の開催回数	回	1	3	
	パンフレット作成配布回数	回	1	2	
	市民企画講座の実施回数	回	7	8	19年度は募集数の見直しを検討

指標化できない成果	「さぬき市男女共同参画プラン」に基づく各課の進捗状況を毎年把握し、プランの目標管理を行っている。

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,532	4,949	
うち直接事業費	千円	695	1,221	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	4,837	3,728	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	5,532	4,949	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
男女共同参画推進情報スペース（働く婦人の家内に設置）へ新しい情報を提供した。また、市民企画講座を実施し、人材の活用と市民への意識改革を図った。

（今後の課題）
庁内で男女共同参画の理解を深め、職員の意識向上を図るため、他課との連携を図りながら事業を推進し、プランの実効性を高める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
「さぬき市男女共同参画プラン」に基づく施策の進捗状況基礎調査を実施し、各課の具体的取り組みについて検証した。

（今後の課題）
「さぬき市男女共同参画プラン」の進捗状況を毎年把握し、内容の点検・評価を行いながら事業の具体的な取り組み内容を見直していく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
さぬき市男女共同参画推進協議会を設置し、事業推進についての問題点等について協議した。

（今後の課題）
セミナー修了者等の人材を把握し、積極的に活用し、市民と行政の連携をより強化していく。また、男女共同参画社会実現のための施策や啓発のための情報提供を効果的に行っていく。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
積極的に活動している団体だけでなく、広く一般市民に男女共同参画の理解が浸透するよう関係団体と連携を取りながら推進していきたい。また、一人一人の職員が男女共同参画の重要性を認識するよう意識改革を図っていき、「さぬき市男女共同参画プラン」の内容についての共通認識を持つことが今後の課題である。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05016		
事務事業名	公有財産貸付・売払事業	所管課	管財課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	税収を増やす	さぬき市公有財産管理規則			
具体的方策 大	税以外の収入を増やす				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	現在、使用していない市有建物及び土地について、適正な価格で許可、賃貸借契約、売払いを行なった。平成17年度より国から譲与を受けた法定外財産についても事務処理要領に基づき適正に売却した。
申請者・申込者	現在、使用していない市有建物及び土地について、適正な価格で許可、賃貸借契約、売払いを行う。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	普通財産売払件数	箇所	8	4	土地箇所数
○	法定外財産売払件数	箇所	3	0	土地箇所数
○	普通財産貸付件数	箇所	42	40	土地箇所数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,175	5,175	
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,175	5,175	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		5,175	5,175	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
目標の設定数値については、売却予定地を公募・入札にて売払うこととしたが、応募は有りませんでした。魅力ある普通財産が見当たらないのも事実です。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
土地の貸付けは、平等、公平を基本としているが、契約では異議がなければ継続となっており、見直しも難しい。利用者ニーズの把握については、貸付け、売却できる普通財産の広報活動をすべきですが、先に述べたとおり市民がこれが欲しいという物件は見当たらないのが現状です。遊休普通財産は調査済です。価格の面からも、現在、下落傾向にある土地を固定資産評価額を元に算出しておりやや割高感がぬぐえない。普通財産の新規売却も入札により公募したが応募がなく方策を練る必要がある。他自治体もさぬき市と同様な公有財産管理規則はあるが、売却には苦慮しているようだ。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
普通財産の使用許可、売払いについては、その方策を検討する必要がある。また、法定外財産については、公共用財産管理条例に基づき、今後も適正な処理を進めていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05017		
事務事業名	財産管理事業	所管課	管財課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	その他	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	―	さぬき市庁舎管理規則			
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	庁舎等の適正な維持管理を実施する。光熱水量、通話料の節減を推進する。
市民・職員	不具合なく庁舎の機能を維持する。土地・建物・備品を適正な状態に維持する。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	本庁舎機器類の点検回数	回	8	8	年間
○	本庁舎に関わるトラブルの発生件数	件	1	3	年間
○	本庁舎の水道使用料	千円	102	102	一ヶ月当たりの平均
○	本庁舎のガス使用料	千円	8	9	一ヶ月当たりの平均
○	本庁舎の電気使用料	千円	1,450	1,450	一ヶ月当たりの平均
○	本庁舎の電話使用料	千円	426	425	一ヶ月当たりの平均
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	78,947	78,031	
うち直接事業費	千円	68,671	67,791	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	10,276	10,240	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	78,947	78,031	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
経費削減のために、使用料金の請求方法、加入内容等については、既に検討済みであり、今後は夏期の省エネルギー対策（ノーネクタイ、冷房の温度設定）や節水及び消灯の徹底を全庁的に取り組み、使用量の削減に努める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
夏季の渇水時に、流域下水道施設の処理水を、庁舎周辺樹木の散水や庁舎内トイレの洗浄水として利用した。

（今後の課題）
庁舎維持管理業務の契約方法等についての見直しや、他自治体における維持管理経費の削減に関する取り組みを参考にするなど、経費の削減に努める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
維持管理経費の削減に努めるとともに、適正な維持管理を進めていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05020		
事務事業名	入札・契約業務	所管課	管財課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	その他	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	―	さぬき市契約規則			
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	事業担当課より入札案件を受け付け、順次入札、契約を行う。競争入札参加資格申請の受付、書類審査、業者登録を実施する。電子入札システムの導入へ向けて準備を進める。
職員・業者	適正な入札及び契約を図る。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	入札件数(工事・業務)	件	845	250	

指標化できない成果	入札・契約事務の公正及び透明性

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	15,936	16,915	
うち直接事業費		482	1,611	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		15,454	15,304	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		15,936	16,915	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
入札事務の透明性、事務の効率化、コスト削減を図るために、電子入札の導入について、既に運用を開始している他市町の状況を踏まえて検討していく必要がある。また、電子入札に関する職員研修等についても、引き続き参加する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
公共工事の公正な競争の促進、透明性、客観性の確保、技術と経営に優れた企業の育成、適正な施工の確保の観点から、逐次、入札・契約制度の改善を進めていきたい。また、電子入札の導入についても、他市町の状況を踏まえて検討していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05024		
事務事業名	統計調査事業	所管課	政策課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協働を進める	統計法 統計調査員確保対策事業実施要領			
具体的方策 大	市民に開かれた行政を進める				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
統計調査従事者、市民	よりよい調査環境の中で円滑に統計調査が実施され、質の高い統計情報が得られるようにする。	○指定統計調査に従事する登録調査員の確保 ○統計データの公開・提供 ○県民手帳・ノートの斡旋等

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	登録調査員数目標達成率	%	97	100	登録調査員数/目標基準人数(100人)×100
○	情報提供が可能なデータ項目数	項目	35	30	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	2,773	2,292	
うち直接事業費		21	62	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,752	2,230	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		2,773	2,292	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
新規登録調査員確保作業が十分行われていないため、新規登録調査員の募集に関する広報活動を積極的に行ったり、登録調査員から適任者を推薦してもらう等、新規登録調査員確保に努める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
重要指標に設定している情報提供が可能なデータ項目数については、項目数だけでなく内容に関しても他市の状況等を調べ、項目数に問題はないかどうか、また、参考となるデータ項目内容はないかどうか検討した。

（今後の課題）
○統計情報の提供については、必要とされている統計情報を把握・整理し、より一層の内容の充実を図る。また、統計情報の提供項目数に注目するだけでなく、いかに最新のデータを提供できるかといったことにも配慮する必要がある。
○県民手帳・ノートの斡旋については、斡旋手数料収入とその事務に係る労力及び人件費等を比較しながら、住民ニーズも十分考慮した上で、継続すべき業務であるかどうか再検討する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
原則継続して実施していきたい。今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。①国勢調査を始めとする各種統計データについては、可能な限りホームページ等を通じて広く公開するものとし、公開したデータについてはその更新にも努めるものとする。併せて、統計全般に関する啓蒙啓発活動に努めること。②登録調査員については、数値目標を掲げて新規登録に努めること。③県民手帳・ノート等については、市広報紙及びホームページ等を通じて、広く市民等への斡旋に努めること。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05029		
事務事業名	行政評価システム導入推進事業	所管課	政策課

施策体系		事業開始年度	H16年度	完了(予定)年度	H19年度
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	支出を減らす	さぬき市総合計画基本計画			
具体的方策 大	行政改革を進める				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	各課ヒアリング、研修会等を経て、事務事業を評価に適した単位に整理しなおす事務事業目的体系化を実施し、平成18年度に実施する全事務事業について目標値(予測)設定を行った。 また、行政評価システム導入方法について検討する行政評価推進チームを開催した。
職員、市民	効率的な行政運営、施策展開を可能にし、その過程の透明性を高めるためのシステム構築を進める。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	評価実施事業数	件	0	120	
	評価実施率	%	0	24.9	評価対象事業数/全事務事業数
	導入進捗率	%	57.2	91.7	執行金額/導入に係る全体事業費
指標化できない成果	適切な評価組織を立ち上げる				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	7,941	7,429	
うち直接事業費		2,205	2,424	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,736	5,005	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		7,941	7,429	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）

特になし

（今後の課題）

行政以外の主体が評価を行うことにより、公平性等は増す面があると考えられ、どのように取り入れていくべきか今後も引き続き検討していかなければならない。

市民が行政に求める透明性、公平性のあり方を勘案して、評価のあり方も継続的に見直していく必要がある。そのためには、国や他の自治体の動向もより積極的に把握するよう努めていく必要がある。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）

特になし

（今後の課題）

平成17年度には、試行評価を実施する予定であったが、全体的なスケジュールの遅れや職員の作業負担等を勘案して断念した。より厳密な進行管理が求められる。

また、行政評価の実施による効果の把握についても、財政面等、定量的な側面に限らず、職員意識、組織風土等の定性的な面からも把握する仕組みを検討する必要がある。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）

行政評価に係わる職員の作業負担を少しでも軽減するため、マクロ等を利用して、事務事業評価シートに入力を支援する仕組みを組み込んだ。

行政評価システムを含め、広く市政に対する職員の意識を知るため、意識調査を実施し報告書にまとめた。

（今後の課題）

・事業の円滑な推進のためには、職員の意識改革が必須であり、そのためには行政評価に対する職員意識の把握及び情報の提供が不可欠である。それらの取組（意識調査、研修、イントラネット等を通じた情報提供等）を強化する必要がある。
・評価結果を有効に活用するためには、財政部門や人事部門へ積極的に情報提供をしていかなければならない。
・他の自治体の実施方法等をさらに調査することにより、効率的で質の高いシステムの構築に向けて改善の可能性を検討していく必要がある。
・イントラネットを利用した入力方法の実現により、行政評価システムの管理に係る業務効率化と人件費削減、並びに職員自らによる事務事業の管理につなげることができると考えられる。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）

①今後は、全ての事務事業をその対象として、評価を実施すること。②職員及び市民等の広く意見聴取を行う場面を設定し、事務事業の目的を達成するためのシステムづくりとしながらも、簡素で効率的な仕組みでもって、事務改善に移行しやすい（発展的な）システムづくりに邁進すること。③行政評価システムの導入に関して、総体的な効果の推移等の把握に努めるため、職員意識調査については継続して実施すること。④定期的な研修会等の実施により、職員はもとより、内部及び外部評価委員会委員の育成強化に努めること。⑤先例を参考にしながら、より透明性及び公平性等を高めるため、包括外部監査制度についても、調査、研究を行うこと。⑥総合計画及び行政改革等、関連する他事業との事業リンクについても調査、研究を行うこと。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05031		
事務事業名	財政管理事業	所管課	財政課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	業務
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	その他	さぬき市総合計画基本計画			
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	予算業務、決算業務、決算統計業務、財政計画策定・調整、財政事情公表業務、交付税業務、譲与税・交付金業務、市債申請業務、市債借入業務、市債管理業務、財務会計システム管理業務
市民	財政支出の適正化を図るための検討資料の作成や、市民への財政状況の説明資料を作成・公表することにより、本市の財政状況を理解してもらったうえで財政運営を行う。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	財政力指数		0.455	0.46	1に近く、また1を越えるほど財源に余裕があるものとされる。
○	経常収支比率	%	91.6	91.3	一般的には75%程度が適当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされる。
○	公債費負担比率	%	17	15.7	一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
○	起債制限比率	%	11.9	11.7	20%以上になると段階的に市債借入の制限をされる。
○	実質公債費比率	%	21.7	21	18%以上になると市債借入に際して県知事の許可が必要とされる。
指標化できない成果	適正な財政運営ができていると思う市民の割合				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	34,481	34,611	
うち直接事業費		560	844	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		33,921	33,767	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		34,481	34,611	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
重要指標のうち、経常収支比率については、合併後これまで上昇していたものの、今年度初めて前年度を1ポイント下回った。

（今後の課題）
事務事業の徹底した見直し、枠配分方式の拡充、投資的経費の重点化と計画性確保により、財源の有効活用及び秩序だった市債の借入を行うことで重要指標等の適正化を図る。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
予算編成において、行政評価システムと連動したものとするため、予算事業を総合計画基本計画に基づく施策体系に再構築し、新たな事業の括りにするとともに、枠配分方式を一部導入した。

（今後の課題）
今年度の取り組みを継続充実したものとするため、枠配分方式における各部局への配分額の調整やその配分方法に不均衡が生じないよう検討を行うなど、限られた財源の中で効率的な財政運営の確立を図る。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
厳しい財政環境ではあるが、本市の規模に見合った適正な財政規模への移行を図るため、今年度の取り組みを継続充実させるなど、財政の弾力性確保と健全化に向けた取り組みが今後も強く求めらている。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05038		
事務事業名	CATV番組制作事業	所管課	広報課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	情報化と交流連携のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる【情報化】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	情報体制を充実する				
具体的方策 大	情報コンテンツ(内容)を充実する				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	情報番組「pichi2(ぴちぴち)！さぬき情報局」等の放送により、より的確な情報提供を行った。
情報提供者	的確な情報を視聴者に伝えるための番組を制作する。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	制作本数	本	813	820	
	1番組当たりの制作コスト	円	43,282	40,202	

指標化できない成果	

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	35,188	32,966	(特定財源に関する説明) その他は使用料
うち直接事業費		2,032	1,396	
うち人件費 (臨時職員に係るものは除く)		33,156	31,570	
特定財源		2,032	1,396	
うち国県支出金及び市債以外の財源 (＝その他財源)		2,032	1,396	
一般財源		33,156	31,570	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
番組制作については、民間のサービスや事業として代替できるものであり、デメリットも無い。つまり、必ずしも行政自らが行う事業ではないと考えられる。そのことから「市の行政サービスとして行う番組制作とは何か」を再考し、番組制作のあり方の方向付けをしていく必要がある。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
県内で同事業を行っている他自治体は無く、比較ができないという現状がある。番組審議会において、「番組については概ね適当であると認める」との答申を得たが、現状が適正かどうか基準とするものが設定しにくいだけに判断は難しい。さらに同審議会より、「身近な地域情報がケーブルテレビの強みであるので、職員を増員し、細やかな情報を伝えてほしい」との意見があり、コスト削減の観点から、この点をどう対応していくのかさらに踏み込んだ調査、研究等が必要である。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
番組制作については、企画や調査に行政事務とは違った能力が必要であり、機器の操作にも専門的な知識を要することから、現状の職員数での更なる充実は難しい。このことから、民間委託も視野に入れ、事業のあり方を抜本的に見直す必要がある。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05041		
事務事業名	ホームページ管理運営事業	所管課	広報課

施策体系		事業開始年度	H15年度	完了(予定)年度	
基本施策	情報化と交流連携のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる【情報化】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	情報体制を充実する				
具体的方策 大	情報コンテンツ(内容)を充実する				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
さぬき市ホームページ閲覧者	さぬき市についての情報を伝達する。	さぬき市ホームページの維持管理、各課からの依頼に基づく内容の更新

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	アクセス数	件	322,559	350,000	ホームページアクセスをカウント
	新規作成件数	件	8	12	
	更新件数	件	379	400	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	8,320	8,343	
うち直接事業費	千円	1,198	1,243	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	7,122	7,100	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	8,320	8,343	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
新たに求められているサービス（ユーザビリティ・アクセシビリティ等）への対応を検討する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
情報提供をより充実させ、利用者数を確保する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
現在の状態では、ニーズに対応するための新たなサービスを組み込むのは技術的に制限があり、また現在のシステムを維持する必要があるために保守契約等の見直しにも制約がある。抜本的な改善のためには、ホームページ全体のリニューアルを検討する必要がある。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
さぬき市ホームページについては、更に充実させる必要があると考えており、リニューアルを検討するとともに、庁内の意識改革を図るため、協議組織のあり方についても見直さなければならないと考える。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05042		
事務事業名	音声告知管理業務	所管課	広報課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	情報化と交流連携のまちづく	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる【情報化】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	情報のインフラを整備する				
具体的方策 大	CATVを充実する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	適正な受信機器の管理を行い、地域行政情報を提供した。情報は、市役所からの防災情報や行政情報の提供のほか、学校及び自治会から区域内へ行事や会合の実施などの情報を提供した。
音声告知機器を設置する市民	適正な受信機器の管理運用を行い多様な地域行政情報を多くの市民に提供する	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	設置率	%	71	73	設置世帯数/住民基本台帳世帯数
	放送回数	回	2,097	2,000	定時放送を除く
	クレーム件数	回	627	500	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	13,481	10,133	
うち直接事業費		9,471	6,458	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		4,010	3,675	
特定財源		9,471	6,458	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		9,471	6,458	
一般財源		4,010	3,675	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
定時放送の時間、内容の再検討及び臨時放送の内容（ペットに関する放送等）の再検討

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
学校、自治会等の運用の促進

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
拾得物の放送基準の設定

（今後の課題）
拾得物の放送基準のうち、個人所有物（ペット等）に関するものについて再検討するとともに、公の情報を主する新たな放送基準の制定に努める。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市職員はもちろん、市民もこの設備を使って直接放送することが可能であるので、しっかりとした放送基準を制定し、広報課が行う定時放送等は縮小させるべきと考える。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	縮小を検討する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05048		
事務事業名	各種証明書・発行サービス業務(津田支所)	所管課	津田支所業務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協働を進める				
具体的方策 大	市民に開かれた行政を進める				
具体的方策 中	市民との対話				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	受付・証明・交付等のサービスをする
受付・証明・交付等のサービスを受ける市民	届けを適正に受理し、親切迅速に証明・交付のサービスに努めニーズをみたす。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	出生・婚姻届・離婚届・死亡届・転籍届等の受理件数	件数	135	180	
	転入転出届・転居・世帯主変更届等受理件数	件数	417	520	
○	戸籍謄本及び抄本・除籍謄本及び抄本並びに写し発行業務(公用含)	件数	3,215	3,700	
	身分・死亡等受理証明件数(埋火葬含)	件数	173	160	
○	住民票の写し・年金受給者現況届発行件数(公用含)	件数	2,919	2,800	
○	印鑑登録・証明書発行件数(公用含)	件数	3,306	3,300	
	住基カード交付・住基台帳広域交付証明書発行件数	件数	4	3	
○	固定資産評価・所得・納税・非課税・公課証明書等発行件数(公用含)	件数	2,188	2,500	
	自動車臨時ナンバー交付件数	件数	56	90	
○	介護保険・国民健康保険業務	件数	1,644	1,645	

指標化できない成果	

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	21,568	21,528	収入:証明書発行手数料等(※当該事業への財源充当はなし)
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		21,568	21,528	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		21,568	21,528	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
各項目について改善の余地が考えられるが、支所独自でなく、各支所・本庁担当課と協議する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
窓口業務のため、市民に対して公平なサービスを適正・迅速に提供していかなければならない。
なお、基本的には支所独自の判断で行う業務ではないため、各支所・本庁担当課と協議しながら改善していかなければならない。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05062		
事務事業名	各種証明書・発行サービス業務(大川支所)	所管課	大川支所業務課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協働を進める				
具体的方策 大	市民に開かれた行政を進める				
具体的方策 中	市民との対話				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	受付、証明書交付等のサービス
受付・証明・交付等のサービスを受ける市民	届を適正に受理し、親切迅速に証明・交付のサービスに努め、ニーズをみたす	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	出生届・婚姻届・離婚届・死亡届・転籍届等受理件数	件数	158	140	
	転入転出届・転居・世帯主変更届等受理件数	件数	249	130	
○	戸籍謄本及び抄本・除籍謄本及び抄本並びに写し発行件数	件数	2,589	2,600	
	身分・死亡等受理証明件数(埋火葬含む)	件数	172	40	
○	住民票の写し・年金受給者現況届発行件数	件数	2,205	2,200	
○	印鑑登録・証明書発行件数	件数	2,766	2,560	
	住基カード交付・住基台帳広域交付証明書発行件数	件数	2	2	
○	固定資産評価・所得・納税・非課税・公課証明書等発行件数	件数	1,774	1,810	
	軽自動車臨時ナンバー交付件数	件数	61	60	
○	介護保険・国民健康保険件数	件数	1,246	1,400	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	18,713	18,675	収入:証明書発行手数料等(※当該事業への財源充当はなし)
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		18,713	18,675	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		18,713	18,675	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
市民のニーズに応えるため、他自治体の状況等も考慮しながら、担当課と連携して、研修等により専門職員の育成や歳入増加策を検討する必要がある。
共通の課題として、コストや人件費の削減については、職員数の減が考えられるが、人員削減をすると本業務の適正・迅速なサービスの維持が難しくなる。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市民のニーズに応えるため、担当課と連携し、各課題の解決を図り、各種届を適正に受理し、親切・迅速に証明書の交付が出来るよう、「お接待」の心で、なお一層のサービス向上に努める。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05067		
事務事業名	各種証明書・発行サービス業務(寒川支所)	所管課	寒川支所業務課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協働を進める				
具体的方策 大	市民に開かれた行政を進める				
具体的方策 中	市民との対話				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
受付・証明・交付等のサービスを受ける市民	届を適正に受理し、親切迅速に、証明・交付のサービスに努めニーズをみたす	受付・証明・交付等のサービスをする

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	出生届・婚姻届・離婚届・死亡届・転籍届等受理件数	件数	183	200	
	転入転出届・転居・世帯主変更届等受理件数	件数	512	550	
○	戸籍謄本及び抄本・除籍謄本及び抄本並びに写し発行件数	件数	1,965	2,100	
	身分・死亡等受理証明件数(埋火葬含)	件数	147	70	
○	住民票の写し・年金受給者現況届発件数	件数	2,340	2,200	
○	印鑑登録・証明書発行件数	件数	2,690	2,700	
	住基カード交付・住基台帳広域交付証明書発行件数	件数	3	2	
○	固定資産評価・所得・納税・非課税・公課証明書等発行件数	件数	1,991	2,200	
	軽自動車臨時ナンバー交付件数	件数	45	70	
○	介護保険・国民健康保険取扱件数	件数	1,204	1,400	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	14,086	14,038	収入:証明書発行手数料等(※当該事業への財源充当はなし)
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		14,086	14,038	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		14,086	14,038	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
一部の項目で改善の余地が考えられるが、支所独自での改善は無理で、本庁及び他支所と協力して実施する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
広範囲の窓口業務のため、一部専門性を求められるが、市民に対して公平・適正・迅速なサービスを提供していきたい。
尚基本的には、支所独自の判断で行う業務でない為に、本庁担当課と協力して改善しなければならない。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05086		
事務事業名	各種証明書・発行サービス業務(長尾支所)	所管課	長尾支所業務課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協働を進める				
具体的方策 大	市民に開かれた行政を進める				
具体的方策 中	市民との対話				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	受付・証明・交付等のサービスをする
受付・証明・交付等のサービスを受ける市民	届けを適正に受理し、親切迅速に証明・交付のサービスに努めニーズをみたす	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	出生届・婚姻届・離婚届・死亡届・転籍届等件数	件	407	350	
○	転入転出届・転居・世帯変更届等受理件数	件	1,268	600	
○	戸籍謄本及び抄本・除籍謄本及び抄本並びに写し発行件数	件	5,083	4,000	
	身分・死亡等受理件数(埋火葬含)	件	254	150	
○	住民票の写し・年金受給者現況届発行件数	件	5,982	6,000	
○	印鑑登録証明書発行件数	件	5,232	6,000	
	住基カード交付・住基台帳広域交付証明書発行件数	件	8	30	
○	固定資産評価・所得・納税・非課税・公課証明書等発行件数	件	4,716	5,000	
	軽自動車臨時ナンバー交付件数	件	143	150	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	23,615	23,543	収入:証明書発行手数料等(※当該事業への財源充当はなし)
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		23,615	23,543	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		23,615	23,543	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
各項目について、改善の余地は考えられるが、市民のニーズに応えるために、窓口サービスについては、他自治体の状況等も考慮しながら、本庁担当課と連携して対策を検討する必要がある。また、今後も適正な受付事務処理及び電算処理が引き続き必要である。
共通の課題としては、コスト削減・人件費の削減について、職員数を減らすことにより解消されると思われるが、サービス面での適正・迅速な対応が難しい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
窓口業務のため、今後も引き続き市民に対して、公平なサービスを適正・迅速に提供していかなければならない。
なお、基本的には支所独自の判断で行う業務ではないため、本庁担当課と連携しながら対策を検討し、改善していかなければならない。
また、予算的な措置を伴う電算システム改修費用等についても、本庁担当課と協議し、検討していく必要である。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05089		
事務事業名	防犯環境整備事業	所管課	生活環境課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	犯罪をなくし市民を守る	地方自治法第2条第3項第1号 香川県安全・安心まちづくり条例			
具体的方策 大	防犯体制をつくる				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	その他				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	①自治会からの申請により、防犯灯を新設する。 ②自治会からの申請により、既設防犯等を修繕する。
市民	①犯罪の発生しにくい地域環境をつくる ②夜間の歩行者の安全を確保する	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	防犯灯新設件数	灯	25	22	
	防犯灯修繕件数	灯		40	
	防犯灯申請(新設)件数	灯		25	
	防犯灯申請(修繕)件数	灯		40	
	防犯灯設置件数	灯	3,208	3,230	
	防犯灯要望充足率	%		95.38	新設修繕件数／新設修繕申請件数
	防犯灯整備率	%		24.92	設置件数／市道総延長／50M 市道総延長＝648km(17. 4. 1現在)
指標化できない成果	防犯灯修繕件数				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	21,779	21,077	
うち直接事業費	千円	19,197	18,522	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	2,582	2,555	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	21,779	21,077	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
防犯灯の電気代について、平成17年4月1日以降の新設分から自治会に負担を求めることとした。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
①設置要望に対して、必要性の適否を適確に判断するように努めたい。
②コスト削減に努めたい。
③市道維持管理業務との関連性は大きいものがあり、連携を図りたい。
④地域との関連性は大きいものがあり、市と地域の役割分担を他の自治体の事例も踏まえ制度のあり方について研究したい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
①社会情勢から市民の防犯意識が強まっている。
②市民の防犯等設置に対する要望は多い。
③防犯灯は公的使命と受益者が限られる場合、受益者が不特定多数である場合がある。
④道路照明灯（交通安全確保）と防犯灯が混在している。
以上のことから、役割分担に留意しながら、現状を把握し、必要最小限度において現制度を継続したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05092		
事務事業名	交通安全環境整備事業	所管課	生活環境課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	交通事故を防止する	地方自治法第2条第3項第1号 香川県安全・安心まちづくり条例			
具体的方策 大	交通安全基盤づくりをする				
具体的方策 中	安全施設整備				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
全ての道路利用者	交通事故等のない安全で安心な環境を整備する	自治会からの要請等により、カーブミラー、ガードレール、交通安全標識を整備する

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	交通事故発生件数	件	489	480	
○	カーブミラー新設箇所数	件	63	55	
○	ガードレール新設箇所数	件	5	5	
○	区画線新設箇所数	件	11	5	
○	標識等新設箇所数	件	4	5	
	カーブミラー修繕箇所数	件	21	30	
	ガードレール修繕箇所数	件	2	5	
	区画線修繕箇所数	件	13	5	
	標識等修繕箇所数	件	2	5	

指標化できない成果

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	17,501	17,695	
うち直接事業費	千円	12,765	13,000	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	4,736	4,695	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	17,501	17,695	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
①設置箇所のニーズ把握に努めたい。
②市道維持管理業務との関連性は大きく、連携を図りたい。
③新設箇所の必要性について適正な判断をしたい。
④契約方法等の検討によりコスト削減に努めたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
安全で安心な環境整備を図るため、市の責務を果たすとともに。啓発等の推進と併せて効果的に事業を継続したい。事業の執行については適切な執行がなされるよう努めていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05093		
事務事業名	コミュニティセンター管理事業	所管課	生活環境課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	コミュニティ組織を活性化させる	さぬき市コミュニティセンター条例			
具体的方策 大	コミュニティ体制をつくる				
具体的方策 中	場の整備				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	会議室の貸し出し
コミュニティセンターを利用する市民	市民の交流を活発化させる	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	志度会議室利用団体数	団体	195	210	
○	大川会議室利用団体数	団体	3	5	
	利用者団体当たり管理コスト	円	29,520	23,400	総コスト／利用団体数
	会議室総使用時間(志度)	時間	648	676	
	会議室総使用時間(大川)	時間	7	9	
	会議室稼動率(志度)	%	17.24	18.00	使用時間／年間貸出可能時間 3756
	会議室稼動率(大川)	%	0.15	0.20	使用時間／年間貸出可能時間 4641
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,845	5,031	(特定財源に関する説明) 特定財源のその他は施設使用料である。
うち直接事業費		3,204	2,405	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,641	2,626	
特定財源		2,462	2,405	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		2,462	2,405	
一般財源		3,383	2,626	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
造田コミュニティセンターは実体に合うように地区団体に施設を譲渡した。
志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターは、指定管理者制度の活用を検討したが、適切な管理者がいなかった。

（今後の課題）
指定管理者制度や民間経営など多様な管理主体を検討する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
空調整備の修繕をして、利用しやすいように改善を図った。

（今後の課題）
①大川コミュニティセンターについては、利用者のニーズを把握し、利用促進に向けた施策の検討が必要である。コミュニティセンターの使用料について、他の施設と水準を調整する必要がある。②総合運動公園内に位置するので、関連業務との統合が可能と思慮する。
③利用者の増加が見込めるように施設、備品が老朽化しているので、計画的に修繕、更新を図り、利用しやすいように機能の充実を図りたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
志度コミュニティセンターについては、利用者も多く、事業の効果があるものと考えている。大川コミュニティセンターは利用者が少なく、事業効果が得られるように検討する必要がある。コミュニティセンターの使用料については、他の施設のサービス水準と調整を図る必要がある。また、総合運動公園等大きなエリアで検討し、所管等の統合整理を検討する必要があると思慮する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05094		
事務事業名	自治振興事業	所管課	生活環境課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	コミュニティ組織を活性化させる	自治会補助金交付要綱			
具体的方策 大	コミュニティ体制をつくる				
具体的方策 中	場の整備				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
コミュニティ団体	自立、参画、協働により住みやすく、共に助け合える御近所にする。	自治会の規約で定められている目的①情報連絡②相互扶助③交通防犯④環境美化保全⑤伝統文化継承⑥親睦等の活動が、時代に適応して実践できるよう補助金等で支援する。新規の取り組みとして自治会長の手引きを作成し、自治会の基本的活動方法等について周知した。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	自治会組織率	%	86	86	加入世帯／住基世帯
	認可地縁団体数	団体	38	39	認可地縁団体数
○	単位自治会運営補助金負担割合	%	37	37	補助金総額／自治会支出総額
	コミュニティ助成事業申請件数	件	4	1	地域団体申請件数
	自治会集会所建設等事業申請件数	件	16	17	事業申請件数
	自治会要望受付件数	件	46	40	自治会要望受付件数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	100,829	89,791	(特定財源に関する説明)特定財源のその他は、コミュニティ助成事業に充当される財団法人自治総合センターからの助成金である。
うち直接事業費		94,566	83,598	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		6,263	6,193	
特定財源		6,600	1,500	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		6,600	1,500	
一般財源		94,229	88,291	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
他の自治体と比較してサービス水準が高く今後の課題であり、官民の役割分担を考慮しながら適正なサービス水準を検討する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
①自治会への加入促進に努める。

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
自治会長の手引きを作成し、自治会活動に対する理解を深めることの一助とした。

（今後の課題）
①共助、公助の役割分担を整理し、自立が求められるコミュニティへの関与の方法等研究する必要がある。
②コミュニティにおける各種団体、ボランティアの役割を再構築し、コミュニティとして横の連携方法等を研究する必要がある。
③コミュニティとの連携を深め、ニーズ等の把握に努める。
④自治会への補助金については、効果等を把握し、適正な支出に努める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
社会情勢や役割分担を考慮した適正なサービス水準のあり方について、制度の研究を深める必要があるが、防災、防犯等地域に対する期待や負担は大きくなっており、市民との協働、参画を推進するためにも現制度を継続する必要がある。また、単位自治会だけでなく、地域コミュニティをどう捉えるか小学校区単位でのしくみづくりを研究する必要がある。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05096		
事務事業名	協働推進事業	所管課	生活環境課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	コミュニティ組織を活性化させる	さぬき市まちづくり基本条例 あたらしいまちづくり支援事業補助金交付要綱			
具体的方策 大	コミュニティ活動を充実する				
具体的方策 中	市民活動支援				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民等	役割分担に基づく自立したまちづくりを推進する	あたらしいまちづくり支援事業補助金募集要項に基づき、自治会から提案事業を募集し、審査基準に基づき審査し、参画、協働をテーマとした地域主体による活動を推進する。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	あたらしいまちづくり支援事業申請件数	件	7	9	
	あたらしいまちづくり支援事業交付決定件数	件	5	3	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	2,707	2,328	
うち直接事業費	千円	1,570	1,200	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	1,137	1,128	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	2,707	2,328	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
補助率を100％から80％に改訂した。

（今後の課題）
協働事業としての市の果たす役割分担について、制度の研究に努める。

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
より多くの申請があるように制度の拡充に努めたい。

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
①市民の理解が得られるように情報公開に努めたい。
②対象について、自治会だけでなく、各種団体に広げる余地はないか検討する必要がある。
③公共事業として実施方法等が適正であるか検証する必要がある。
④実施主体の責務と市の責務を明確にし、併せて受益者負担のあり方も検討する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
協働に対する期待は大きくなっており、制度を拡充して推進していきたい。また、執行にあたってはより透明性のある制度、市民に理解が得られる制度となるよう検討したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05100		
事務事業名	塵芥処理事業	所管課	生活環境課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	自然環境保全と環境に配慮したまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	エネルギー・資源循環型社会のまちをつくる【エネルギー】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	資源循環を進める	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
具体的方策 大	廃棄物減量・再資源化を進める				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。	一般家庭ごみの収集及び処分

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	一般廃棄物再資源化率	%	27.6	27.5	再資源化量／排出量
○	一日一人当たりごみ排出量	ｸﾞﾗﾑ	905	1,236	総排出量トン／人口×1,000,000ｸﾞﾗﾑ／365
	可燃ごみ収集量	トン	15,331	18,400	
	不燃ごみ収集量	トン	913	910	
	資源ごみ収集量	トン	2,068	2,030	
	粗大ごみ収集量	トン	116	80	
	ごみ処理経費	千円	487,187	487,000	中間処理費＋収集運搬等委託費＋香川県東部清掃施設組合負担金
○	市民一人当たりごみ処理経費	円	8,738	8,735	ごみ処理経費／人口
	リサイクル率	%	30.2	31	資源化量＋住民回収資源化量/ごみの総排出量+住民回収資源化量

指標化できない成果

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	1,325,759	1,329,365	(特定財源に関する説明) 特定財源その他の内訳は次のとおりです。 ごみ収集手数料 80，347千円 粗大ごみ手数料 4，801千円 資源ごみ売払代金等 4，652千円
うち直接事業費		1,310,482	1,311,860	
うち人件費（臨時職員に係るものは除く）		15,277	17,505	
特定財源		89,800	102,637	
うち国県支出金及び市債以外の財源（＝その他財源）		89,800	102,637	
一般財源		1,235,959	1,226,728	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
①目標値が達成できるように、市民の協力が不可欠であり、減量化、資源循環型社会の創生に努める。
②資源化、リサイクルを啓発し、ごみ減量化に努める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
ごみ収集手数料を10月に改定し、ごみ袋大1枚当たり単価を30円から40円とした。

（今後の課題）
①市民のごみ処理、リサイクル等の啓発に努め、減量化、処理経費の削減に向けた協力、理解が得られるよう努める。
②分別収集方法について、分別品目の統一がされていないので、検討する。
③適正なごみ収集手数料等のあり方について引き続き検討する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
循環型社会の形成に向けて、ごみ減量化や資源化の推進は大きな課題である。そのためには、消費者や事業者など共通の目的をもって事業展開を図る必要がある。ごみ減量化につながる啓発活動等を通じて意識の向上を図りたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05107		
事務事業名	戸籍・住民異動等管理事業	所管課	市民課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協動を進める。	戸籍法・住民基本台帳法等			
具体的方策 大	市民に開かれた行政を進める。				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
戸籍、住所等の異動を行う人	窓口での口頭説明により、内容を理解した上で各種の届出を行ってもらう。	戸籍・住民基本台帳事務システム機器の運営管理及び市民生活上に必要な、市民への行政情報の提供を行い、市民の利便の確保と市民サービスの向上に努めた。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	戸籍関係年間事由別届出件数	件	3,180	2,450	
○	住民異動業務年間事由別届出件数	件	4,025	2,970	
	印鑑登録業務年間事由別届出件数	件	1,001	910	
	外国人登録者数	人	254	250	
	埋火葬許可年間許可件数	件	196	310	
	県連合戸籍事務協議会(事務局)	回	6	2	事務局単年度
	歳入歳出に関する業務年間処理件数	件	1,185	1,100	
指標化できない成果	各支所・出張所との連絡調整　斎場(火葬)使用日程の調整				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	74,539	41,531	(特定財源に関する説明) 特定財源:証明書等発行手数料
うち直接事業費	千円	53,882	20,875	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	20,657	20,656	
特定財源	千円	39,588	34,975	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	38,188	33,580	
一般財源	千円	34,951	6,556	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
内部組織（職員）からなる市民サービス向上委員会（事務局）を設置し検討を行った。
窓口等における市民へのサービスの充実に努め

（今後の課題）
①窓口業務につき、事務事業量が把握できないため、職員の弾力的な運用が必要と思われる。
②市役所総合案内所は、市民課配属職員で対応しているが、陣容的な面もあり、全庁的に取り組みができないか検討を行う。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
機構改革（平成17年4月1日）による配属職員減数の中で、市民サービスに徹した。
窓口等における、「正確性・迅速性」に徹した。

（今後の課題）
職員の弾力的な運用と適正配置による効率的な事務処理、そのうえ正確性と迅速性により、一層の市民サービスの確保が求められる。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
市民サービス向上委員会（事務局）における「さぬき市接遇マニュアル」の策定と活用による市民サービス向上への取り組みを行った。

（今後の課題）
①窓口における、利用者、対象者への満足度アップ対策
②事務事業の正確性と迅速性　③職員接遇面におけるマナーアップ　④利用者への利便性の確保（開庁時間延長等）
⑤職員の知識向上と効率性の確保による市民サービスの向上　⑥戸籍・住基等システム機器運営委託料等の経費節減方策の検討

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市民生活の礎である、戸籍、住民票等の異動による事務処理業務で、窓口での正確性、迅速性に配慮し市民サービスに努める。
戸籍・住基システム機器運営委託料等が大きなウェイトを占めており、今後経費の節減方策の検討を進めたい。
虚偽の申請・届出防止と市民の個人情報保護のため、「本人確認事務処理要綱」を策定し、窓口での本人確認の実施を図る。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05109		
事務事業名	市民窓口サービス事業	所管課	市民課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる。	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協働を進める。	戸籍法・住民基本台帳法等			
具体的方策 大	市民に開かれた行政を進める。				
具体的方策 中	市民窓口サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民課及び出張所で対応する業務に関しての相談をする人	利用者に分かり易い言葉、接遇に十分注意し、快く相談に応じて市民サービスの向上を図ることが不可欠である。	戸籍・住民票に関すること等の相談、出張所(5地区)業務、市役所総合案内業務、香川県証紙販売業務、市民サービス向上委員会事務局等、窓口における市民サービスによる、利用者への利便性の確保に努めた。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	戸籍・住所に関する年間相談件数	件	6,960	7,300	
	国民健康保険受付業務処理件数	件	3,308	3,600	
	国民年金受付業務処理件数	件	1,528	1,200	
○	鴨庄出張所、証明書等発行件数	件	461	460	年間発行件数
○	鴨部出張所、証明書等発行件数	件	936	930	年間発行件数
○	小田出張所、証明書等発行件数	件	512	510	年間発行件数
○	造田出張所、証明書等発行件数	件	977	970	年間発行件数
○	多和出張所、証明書等発行件数	件	333	330	年間発行件数
	市役所総合案内一日当り利用者数	件	23	20	
	香川県証紙年間販売金額	千円	6,452	6,800	手数料203千円

指標化できない成果	①主管課(国保・年金)との連絡調整　②各出張所における他業務の遂行

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	28,717	28,917	
うち直接事業費	千円	7,171	7,291	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	21,546	21,626	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	28,717	28,917	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
出張所5地区の内、1出張所については、臨時職員2名（出張所1名・公民館1名）を削減し、正規職員1名を登用した。

（今後の課題）
行政改革・総合計画等の整合性に鑑み、今後における出張所のあり方について検討、方針を示す。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
機構改革（平成17年4月1日）による配属職員減数の中で、窓口業務優先に市民サービスの確保に努めた。

（今後の課題）
①窓口業務につき、日々の業務がアンバランスであり、職員の弾力的な運用が求められる。
②利用者の利便性と満足度アップの確保についての検討

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
市民サービス向上委員会における「さぬき市接遇マニュアル」の策定と活用による市民サービス向上への取組みを行った。

（今後の課題）
①多様化する生活環境に対応した窓口サービスの提供についての方策
②電子申請に係る住民基本台帳カードの普及と公的個人認証への加入促進
③総合案内所への従事職員体制のあり方と市民サービス向上面についての検討
④市役所総合案内へ市民より寄せられる苦情については、全職員に周知し職員の意識改革と改善に繋げたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
経費節減の視点から、一部出張所の廃止も含めた出張所の見直しが市行政改革・総合計画等の中に謳われており、市民サービスを堅持しながら、検討を行う。
総合案内所への従事体制を全庁的考えの下に、更なる市民サービスの見地から改善点を見いだしたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05112		
事務事業名	市税賦課事業	所管課	税務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	税収を増やす	地方税法 さぬき市税条例			
具体的方策 大	その他				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	土地評価業務、家屋評価業務、償却資産評価業務、納税相談
課税対象者	課税対象者を正確に把握し、適正な課税を行う	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	個人市民税納税義務者数	人	23,890	26,117	
○	個人市民税調定額	千円	1,553,978	1,652,241	
	法人市民税納税義務者数	法人	1,104	1,132	
○	法人市民税調定額	千円	463,475	444,406	
	軽自動車税賦課台数	台	27,365	27,748	
○	軽自動車税調定額	千円	118,315	120,891	
	固定資産税納税義務者数	人	23,529	23,535	
○	固定資産税調定額	千円	2,787,702	2,630,158	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	201,509	191,034	
うち直接事業費	千円	60,452	56,760	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	141,057	134,274	
特定財源	千円	52,721	51,970	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	148,788	139,064	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
業務マニュアル作成や、職場内研修を行ったり、ミーティングの実施等による情報の共有化を図り、来庁者に対し更なるサービス向上に努める。
複雑化する税制度や税制改正の内容を、市広報、ホームページ及びチラシにより、市民に周知する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
公平、公正な賦課にむけて、的確な所得の把握に努めるとともに、納税意識の高揚に理解を得る努力をしていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05113		
事務事業名	国保税賦課事業	所管課	税務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	税収を増やす	地方税法 さぬき市国民健康保険税条例			
具体的方策 大	その他				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	未申告者に対し、所得の申告を促した
課税対象者	課税対象者を正確に把握し、適正な課税を行う	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	納税義務者数	世帯	10,366	10,493	
○	調定額	千円	1,644,114	1,628,658	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	18,015	16,660	
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		18,015	16,660	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		18,015	16,660	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
業務マニュアル作成や、職場内研修を行ったり、ミーティングの実施等による情報の共有化を図り、来庁者に対し更なるサービス向上に努める。
複雑化する税制度や税制改正の内容を、市広報、ホームページ及びチラシにより、市民に周知する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
目的税である国保税に対する理解を得ることにより、公正、公平な賦課を図っていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05114		
事務事業名	市税収納・徴収事業	所管課	税務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	税収を増やす	国税徴収法、地方税法			
具体的方策 大	個々の税収を増やす				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
課税対象者	納税意識を向上し、平等な納税負担を諮る	市税収納・徴収について、大川広域と連携し徴収、一斉徴収による個別訪問、国民健康保険の納税相談。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	収納率(市県民税)(滞納繰越分含)	%	94.85	85	
○	収納率(固定資産税)(滞納繰越分含)	%	92.26	93	
○	収納率(軽自動車税)(滞納繰越分含)	%	90.4	91	
○	収納率(国民健康保険税)(滞納繰越分含)	%	84.41	85	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	136,697	97,989	(特定財源に関する説明) その他財源:督促手数料、大川広域徴収割還付金
うち直接事業費		89,986	55,856	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		46,711	42,133	
特定財源		7,252	2,500	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		7,252	2,500	
一般財源		129,445	95,489	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
納税意識の継続、低下防止策の検討

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
納税者への交渉機会を増加

（今後の課題）
収納システム改善により収納情報の把握、迅速な滞納処分実施収納等の収納方法の検討。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
担税能力があるにもかかわらず、滞納をしている者については、大川広域、また香川県滞納整理推進機構と共同で差押え等を実施し、逃げ得を許さない厳しい姿勢で臨む方向で検討したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05115		
事務事業名	窓口・照会事業	所管課	税務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	税収を増やす	地方税法、さぬき市税条例、さぬき市手数料条例			
具体的方策 大	その他				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市税に関する証明書交付申請者、台帳等の閲覧者、官公署	申請に基づく証明書の交付及び閲覧と照会回答事務を正確かつ迅速に処理する	申請に基づく証明書の交付及び閲覧と照会回答事務の処理

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	証明書等交付申請受理件数	件	8,898	9,000	

指標化できない成果	証明書発行等を正確かつ迅速にすること

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	14,028	13,882	(特定財源に関する説明)その他財源は、徴税手数料
うち直接事業費		36	166	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		13,992	13,716	
特定財源		5,311	5,770	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		5,311	5,770	
一般財源		8,717	8,112	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
業務マニュアル作成や、職場内研修を行ったり、ミーティングの実施等による情報の共有化を図り、来庁者に対し更なるサービス向上に努める。
各課各種証明業務の統合等による住民サービス向上の可能性を検討する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
多様化する住民の方の要望に、より的確に対応できるよう、職員間の意志疎通を図るとともに、個人情報保護の観点からも、更なるサービス向上に向けての研修等を実施したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05116		
事務事業名	隣保館運営事業	所管課	人権推進課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	差別がなく人権が守られるまちをつくる【人権】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	人権を尊重する教育・啓発を行う	さぬき市総合計画・基本計画・さぬき市隣保館条例・社会福祉事業法			
具体的方策 大	人権啓発を進める				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	○各種教養文化講座　○夏・冬のつどい　○人権・同和問題講演会
市民　市職員	あらゆる立場の人々に交流を深めてもらい、同和問題に正しい理解と認識をしてもらう。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	各種教養文化講座開催回数	回	223	250	
	各種教養文化講座参加登録人数	人	79	90	
○	小・中学校学習会開催回数	回	63	60	
	小・中学校学習会参加登録人数	人	110	128	
○	夏のつどい参加人数	人	800	800	
○	冬のつどい参加人数	人	1,300	1,800	
○	研修会・講演会等開催回数	回	3	3	
	研修会・講演会等参加人数	人	822	1,200	
	パソコン教室開催回数	回	192	192	
	パソコン教室参加登録人数	人	20	20	
	利用者一人当たりのコスト	円	2,944	2,552	隣保館運営費÷人数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	38,677	22,250	事業費　10,332,000円 補助基準額　8,600,000円 補助率3/4 事業費　1,229,000円 補助率1/2 その他の特定財源:自動販売機売上金
うち直接事業費		26,480	10,332	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		12,197	11,918	
特定財源		25,110	7,112	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		39	48	
一般財源		13,567	15,138	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
合併して、対象地域の広域化に伴い、隣保館の利用者が多くなっており、現在の隣保館では狭いため、隣保館を増築して一人でも多くの市民の方に隣保館の行っている各種事業に参加をしてもらうようにしなければならない。（現在隣保館（増築）建設中）

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
人権尊重の精神に基づき、住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに人権・同和問題の速やかな解決に資するため、差別の実態をよく知る講師を多用し、今現在の差別の実態を理解、差別を実際に肌で感じる講演会を企画・実施した。

（今後の課題）
合併して、対象地域の広域化に伴い隣保館を利用する方が多くなっており、現在の隣保館では施設自体が狭隘化しているのみならず、駐車場不足と会議室が一つしかないため競合すること多く、しばしば利用申込をお断りしている状況である。今後は一人でも多くの市民の方に利用していただくには、今の隣保館を増築して隣保館の各種事業を、市民の方が参加しやすいようにしていかなければならない。（現在、隣保館（増築）建設中）

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
地域住民の教育・文化活動、人権啓発事業、周辺地区住民との交流事業などが実施されておりますが、現在の隣保館増築中の隣保館を地域の人権発信基地として、市民参画・協働を推進できるよう手法を積極的に検討する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05118		
事務事業名	同和対策事業	所管課	人権推進課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	差別がなく人権が守られるまちをつくる【人権】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	人権を尊重する教育・啓発を行う	さぬき市総合計計画・基本計画・さぬき市差別をなくし、人権を擁護する条例			
具体的方策 大	人権啓発を進める				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	○人権・同和問題講演会　　○啓発キャンペーン
市民　　市職員	市民一人一人にこの問題を自分自身の課題として考えてもらい、同和問題に対する正しい理解と認識をしてもらう。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	研修会・講演会等	回	7	8	
	研修会・講演会等参加人数	人	1,111	1,800	
○	啓発パンフレット作成及び配布	部	1,200	3,000	
○	広報啓発活動	回	2	2	
	啓発用ポスター作成	枚	400	400	
	啓発物品配布	回	3	2	
	啓発物品配布数	個	1,084	1,000	
○	街頭キャンペーン活動	回	1	1	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	21,140	22,028	
うち直接事業費		10,286	11,467	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		10,854	10,561	
特定財源		325	230	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		20,815	21,798	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
人権・同和問題に対する市民の理解と協力を得るために、市民の自主的、主体的な学習意欲を起こさせるような啓発活動を推進するための指導者の養成をしていかなければならない。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
いろいろな立場（障害者・元ハンセン病患者等）において、差別をなくすために活動している方を講師とし講演会を実施。多面的見地から差別の現実を学ぶことで人権尊重の理念に対する市民の理解を深めるよう企画した。

（今後の課題）
人権・同和問題の啓発活動費については、厳しい財政事情の中で経費の節減と、それに合わせた効率的な啓発活動の手法を考えていかなければならない。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
人権・同和問題に対する市民の理解と協力を得るために、今後は啓発活動の推進態勢の充実と指導者の養成を行うとともに、市民が主体的に学ぶ機会を提供し、効率的に市民の人権意識を高める啓発をして行かなければならない。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05120		
事務事業名	日赤活動支援事業	所管課	福祉総務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	市民が主体のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民と行政の協働を進める	日本赤十字社法			
具体的方策 大	協働の仕組みと体制をつくる				
具体的方策 中	組織ボランティア				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
・市民	・日本赤十字社を母体として災害時に活動する地域住民の救助体制を育成する。	・社資募集 ・防災ボランティア研修　(非常時の心構え・対応・非常食の炊き出し等)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	日赤奉仕団員数	人	529	550	
	地域ごとの避難訓練回数	回	1	1	
○	地域ごとの防災ボランティア研修	回	8	5	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	4,068	4,068	
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		4,068	4,068	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		4,068	4,068	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・社資募集の一元化。
・地区間の融合を図る。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
研修等によりボランティアの防災意識が高まった。

（今後の課題）
・防災ボランティアの増員

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・研修等により、参加者の防災ボランティアの意識付け。

（今後の課題）
・研修会参加者が固定化されつつあるため、多様な市民が受講できる体制をつくる。具体的には
　・休日の研修
　・他の団体との合同研修
　・青少年赤十字加盟校との交流を想定する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
奉仕団体間の連携、行政との協働を図り、赤十字の指導・協力のもと災害発生時の地域の強力なサポーター育成を図る。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05123		
事務事業名	民生委員児童委員協議会事業	所管課	福祉総務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	その他	民生委員法			
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	○「赤ちゃんおめでとう」訪問活動により、新生児の生まれた家庭へ訪問し祝うだけでなく、保護者の方と顔見知りになり、気軽に相談できるような目的を果たした。 ○「さぬき市民生委員児童委員担当区域図」により、市民の方々に民生委員児童委員・主任児童委員の顔を知ってもらい(顔写真入)、また、電話番号掲載により、相談しやすくする目的を果たしている。
市民	協働体制の構築	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	民生委員相談・支援件数	回／委員	25	26	
	民生委員活動件数	回／委員	87	87	
○	民生委員訪問回数	回／委員	83	78	
○	民生委員連絡調整回数	回／委員	42	35	
	民生委員活動日数	延日数／委員	106	87	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	23,177	23,988	(特定財源に関する説明) 基準額の100%県負担金
うち直接事業費		13,772	14,765	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		9,405	9,223	
特定財源		8,420	8,420	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		14,757	15,568	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
市民への民生委員児童委員・主任児童委員の位置づけ・周知、関係機関とのパイプ強化を図った。

（今後の課題）
災害時に向けての災害弱者支援や関係機関との連携を強化していきたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
「赤ちゃんおめでとう」訪問活動により、新生児の保護者との顔見知りになり、今後相談しやすくなるような人間関係を作り上げた。「さぬき市民生委員児童委員担当区域図」作成、戸別配布することにより、市民に民生委員児童委員を知ってもらい、関係機関に配布することにより、連絡強化を図った。

（今後の課題）
各地区民生委員児童委員協議会間の連絡調整を強化に努めたい。
災害時における災害弱者支援のための情報把握をし、関係機関との情報交換等連携を深め、活動が潤滑に行えるようにしたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
民生委員児童委員や主任児童委員は、地域社会の実情把握や地域住民の相談に応じることが主な仕事である。それを行うにはまず市民の方に民生委員児童委員を知ってもらうこと、また、関係機関との強力な結びつきが必要不可欠である。「さぬき市民生委員児童委員担当区域図」・「赤ちゃんおめでとう」訪問活動ともに、市民への周知・関係機関との連携のための事業なので、改善点を研究しつつ継続していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05124		
事務事業名	生活保護事業	所管課	福祉総務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	その他	生活保護法			
具体的方策 大	ー				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
被保護者(生活保護法第6条第1項)及び要保護者(同条第2項)	適正な保護の実施、被保護者の自立及び自立生活困難者への救護	生活保護法に基づく各扶助の実施、保護の適正実施のための各種調査の実施など

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	被保護世帯数(月平均)	世帯	132	130	
	廃止世帯数	世帯	18	22	
	開始世帯数	世帯	14	20	

指標化できない成果	保護の適正実施の推進状況

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	391,905	384,079	(特定財源に関する説明) 補助率: ・扶助事業国庫3／4負担 ・適正実施推進事業基準額の100%補助
うち直接事業費		359,405	350,993	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		32,500	33,086	
特定財源		268,646	265,534	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		235	1	
一般財源		123,259	118,545	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
現業職員（特に新任職員）の内部研修方法の整備

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
現業職員のより一層の資質向上に努めるとともに、より組織的に指導体制を充実し、関係機関との連携をより一層強化することにより、被保護者の早期自立を図る。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05129		
事務事業名	国保給付事業	所管課	国保年金課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	健康で暮らせるまちをつくる【保健】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	包括的な市民ケア体制をつくる	国民健康保険法			
具体的方策 大	保健・医療・福祉の連携を図る				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
国民健康保険加入者	医療費その他の給付金を適正に給付し、被保険者の健康な日常生活に資する	国民健康保険事業特別会計により、被保険者の疾病・負傷・出産・死亡などの保険給付を行った。(17年度の加入世帯・・・10,329世帯、17年度の被保険者数・・・19,943人)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	国保加入世帯数	世帯	10,329	10,572	
○	国保被保険者数	人	19,943	20,401	
	一般被保険者1人当り療養給付費	円	272,495	273,614	
	退職被保険者1人当り療養給付費	円	391,129	385,177	
	一般被保険者1人当り療養費	円	3,833	3,325	
	退職被保険者1人当り療養費	円	6,377	6,278	
	一般被保険者1人当り高額療養費	円	27,417	30,911	
	退職被保険者1人当り高額療養費	円	26,889	30,766	
	出産育児一時金	件	46	56	
	葬祭費	件	395	402	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	4,879,241	5,376,455	(特定財源に関する説明) 国庫支出金 療養負担金　100分の36 調整交付金　100分の9 県支出金 調整交付金　100分の5 その他特定財源 ▪社保支払基金療養交付金 ▪一般会計繰入金(義務的) ▪雑入(第三者納付金)
うち直接事業費		4,873,539	5,370,806	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,702	5,649	
特定財源		3,274,652	3,554,080	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		1,492,726	1,857,094	
一般財源		1,604,589	1,822,375	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）

平成17年4月1日のさぬき市組織・機構改革により、健康福祉部が新設され、国保年金課が長尾支所内に配置され、市民課において、志度地区対象の国民健康保険事業の窓口業務を実施することになった。

（今後の課題）

組織・機構改革により、国保関係事務の窓口が増設されたことに伴い、各部署担当職員の対応に差が生じているので、職員の意識の高揚及び事例に対し、統一した見解を示せるように定期的に担当者の研修会を開催し、資質の向上を図る必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）

国保事業の医療費には、大きな地域差があり、制度の不安定要素となっている。さぬき市は、全国平均の基準給付に対し、1．139倍の地域差指数により、香川県知事から「準指定市町村」の指定を受けたため、国保事業の安定化に関する計画「安定化計画」を策定した。

（今後の課題）

高医療費の要因を追求するため、医療費分析・健康調査・広報活動など、健康意識の高揚及び保健事業の推進を図り、地域差指数の減少に努める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）

国民健康保険税の税率改正

【医療費】所得割6．5％→7．5％、均等割28，000円→29，000円

【介護分】所得割1．05％→1．30％均等割7，500円→8，000円

（今後の課題）

国保事業の場合、支出額は被保険者の医療需要に応じて変動するため、収入が無いからといってこれを抑える事は出来ない性質を持っている。医療需要の増大、医療技術の高度化など医療費は今後も増加することが予想される。そのため被保険者としても応分の負担増が必要であるので、健全財政を確保するためにも医療需要に見合った適正な保険税を改定する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）

65歳から74歳までの前期高齢者については、退職者が国民健康保険に大量に加入し、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じており、平成20年4月に、これを調整する制度が創設される予定であるので、国の動向を見ながら関係機関と連携・調整し、必要な施策を実施する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05134		
事務事業名	老人医療給付業務	所管課	国保年金課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	健康で暮らせるまちをつくる【保健】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	包括的な市民ケア体制をつくる	老人保健法			
具体的方策 大	保健・医療・福祉の連携を図る				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	老人保健事業特別会計により、老人医療受給対象者に対し、医療給付を行った。16年度決算を調整した結果、国庫負担金等の概算交付の減により、赤字決算が見込まれたため、17年度歳出予算に前年度繰上充用金を計上し、その財源については、過年度分の国庫支出金を計上した。
老人保健加入者	老人医療費を適正に給付し、老人保健加入者の健康な日常生活に資する	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	加入者数	人	8,646	7,950	
○	1人当り医療給付費	円	759,964	811,857	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	6,574,904	6,458,486	(特定財源に関する説明) 補助率国庫支出金 4月～9月(600分の168) 10月～3月(600分の184) 県支出金 4月～9月(600分の42) 10月～3月(600分の46) 市 4月～9月(600分の42) 10月～3月(600分の46) 社保支払基金 4月～9月(600分の348) 10月～3月(600分の324) その他特定財源 ▪社保支払基金交付金 ▪一般会計繰入金
うち直接事業費		6,570,647	6,454,264	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		4,257	4,222	
特定財源		6,570,647	6,454,264	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		4,306,591	3,890,106	
一般財源		4,257	4,222	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
平成20年4月からの新たな高齢者医療制度の創設に伴い、新規に広域連合が設置される。そこで広域連合組織が設立するまでの間、準備委員会が設置されるので現行制度からの円滑な移行が図られるよう十分調整が必要である。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05137		
事務事業名	国民年金事業	所管課	国保年金課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	健康で暮らせるまちをつくる【保健】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	包括的な市民ケア体制をつくる	国民年金法			
具体的方策 大	保健・医療・福祉の連携を図る				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	国民年金制度は、長期的な視点に立ち、将来を見据えて国が運営しており、平成17年度については、7月から保険料免除制度に若年者納付猶予制度が導入となった。
国民年金加入者	国民年金制度による福祉の充実を図る。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	第1号被保険者数	人	7,965	8,000	
	免除者数	人	2,416	2,500	
	免除率	%	30	31	免除者数÷被保険者数×100
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	13,088	10,913	(特定財源に関する説明) 補助率
うち直接事業費		3,420	1,512	国庫委託金　100%
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		9,668	9,401	
特定財源		11,833	10,228	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		1,255	685	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
平成17年4月からの年金制度改正に伴う啓発（国民年金保険料の改正、若年者納付猶予制度の導入等）

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
国民年金制度の改正が平成18年度以降も順次実施されることから、主な改正、変更点について市民に適正・迅速に公表する必要がある。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05141		
事務事業名	障害者社会参加支援事業	所管課	長寿障害福祉課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	障害者が自立できるよう支援する	厚労省部長通知「障害者自立支援・社会参加総合推進事業の実施について」			
具体的方策 大	地域で障害者を支え合う体制にする				
具体的方策 中	生活支援				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
障害者(知的・身体・精神)	障害者が社会参加できるような環境づくりを整備する。	聴覚障害者や視覚障害者の環境整備として音声によるさぬき市広報の発行や手話通訳による障害者相談業務を実施した。 身体・知的・精神障害者が集うスポーツ大会を開催し、353人の参加があった。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	障害者スポーツ大会	人	353	300	参加者のべ人数
○	手話通訳設置日における相談件数	件	60	52	週1回設置
○	手話通訳派遣回数	回	21	24	
	声の広報年間利用者のべ人数	人	126	120	外に本庁・各支所と香東園で貸し出し
	自動車運転免許・改造助成件数	件	2	3	
指標化できない成果	朗読奉仕員養成講座(ボランティア育成の場として開講している)				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	3,093	2,790	(特定財源に関する説明) 補助率　2／3
うち直接事業費		1,609	1,766	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		1,484	1,024	
特定財源		953	1,234	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		2,140	1,556	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
18年度に国の事業再編があり、従来は県の実施していた事業が市の事業に移行される予定であり、その対応が課題である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
福祉事務所内における視覚・聴覚障害者に対し情報手段の確保

（今後の課題）
手話通訳以外の障害者の方のコミュニケーション支援についての検討が課題である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
障害者団体が自主的にスポーツ大会を運営した。

（今後の課題）
手話通訳などのコミュニケーションを支援する事業におけるサービスの周知について課題があるが、それに伴い利用者数が増加した場合の予算の増加も課題となる。
病気や不慮の事故などにより言語・視覚・聴覚（難聴含）障害者が増加している。このため、障害者福祉施策として当面継続実施が必要と思えるが、さぬき市社会福祉協議会と連携しながら各種ボランティア団体の育成の余地がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
障害者の社会参加事業については、今回の障害者自立支援法の創設により、障害の種別の一元化とともに、身近な市町村の責務としてサービスの一元化や就労支援を含めた対策が必要と考える。その例としては、ハード事業の充実はもちろん、ソフト事業、特に環境整備や健常者への理解と支援の強化が必要と思われる。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05156		
事務事業名	敬老記念事業	所管課	長寿障害福祉課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	高齢者が自立できるよう支援する	・さぬき市敬老事業実施要領 ・さぬき市敬老祝金支給条例			
具体的方策 大	その他				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
敬老行事:80歳以上 敬老祝金:80歳、88歳、99歳を超える高齢者	「目指そう100歳」を合言葉に元気な自立した高齢者の住むまちづくり	敬老事業:80歳以上の高齢者に対し、@1，500相当の商品券や自治会長を中心に3世代交流会やお食事会を実施。市内の高齢者福祉施設入所者に対しては、施設内でお食事会を実施した。 敬老祝金:80歳492人・88歳210人・99歳以上24人の方にお祝金を支給。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	敬老行事該当者数	人	4,059	4,584	
○	敬老会実施自治会数	箇所	176	335	
○	敬老祝金該当者数	人	726	1,013	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	18,367	22,578	(特定財源に関する説明) 地域福祉基金の活用
うち直接事業費		16,416	20,833	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		1,951	1,745	
特定財源		886	916	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		886	916	
一般財源		17,481	21,662	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
市社会福祉協議会のふれあいサロン等の地域福祉活動や自治会イベント行事との連携を積極的に活用する。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
敬老行事対象者は80歳以上の高齢者であるが、敬老祝金対象者は80歳（傘寿）・88歳（米寿）・99歳（白寿）以上の高齢者（基準日：9月15日）

（今後の課題）
地域の高齢者ご自身を含めた地域住民の企画・参加による敬老事業の検討。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
地域住民によるお食事会や訪問等を通して長寿をお祝いするとともに、見守りや声かけができるようなコミュティ活動の活性化を図った。

（今後の課題）
利用者・対象者のニーズを把握するとともに、ひとり暮らしや高齢者世帯の増加が予想されため、住み慣れた地域の方々による声かけや見守り活動がますます重要になる。このため、自治会活動やさぬき市社会福祉協議会の関連施策との協働が必要。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
敬老記念事業については、老人福祉週間を中心に健康長寿をお祝いする事業として、旧町からの継続事業でありますが、地域的に温度差があり、未だに統一した事業となっていない。現在65歳以上の人口は、14,549人となっており、団塊の世代がピークとなる2015年には、16,200人程度と予想される。このため、財政的にも益々難しい事業となることから、市長の交代もあったことにより継続するか廃止かの最終決断が必要と思われる。本課としては、当分の間は、現事業を継続しつつ、各自治会補助金の一部に含めて地域の事業として残したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	他事業との統合を検討する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05160		
事務事業名	介護保険運営事業	所管課	長寿障害福祉課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	高齢者が自立できるよう支援する	介護保険法、さぬき市介護保険条例、さぬき市介護保険事業計画			
具体的方策 大	高齢者の自立支援内容を充実する				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
被保険者	自立した生活を送るための計画的な運営を図る。	①一般消耗品等の購入、介護保険システムの運用等の保険者としての補完業務、②介護保険事業計画の策定、③趣旨普及対策として制度改正用パンフレットの購入・配布

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	事業計画達成率	%	85	100	
	第1号被保険者数(3月末日現在)	人	14,400	14,628	
	第1号被保険者1人当たりの事業費	円	2,785	693	直接事業費／第1号被保険者数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	44,700	15,343	(特定財源に関する説明) その他の特定財源:手数料
うち直接事業費		40,109	10,038	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		4,591	5,305	
特定財源		1,067	633	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	34	
一般財源		43,633	14,710	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）

対処療法型から予防重視型の介護保険事業計画を策定するとともに、18年4月に地域包括支援センターを直営で設置した。

（今後の課題）

新たに、地域密着型サービス事業者及び介護予防支援事業者の指定・監督業務等が追加され、現在の人員の質量で遂行できるか疑問である。このため、実施主体を広域連合等で行うことも含めて検討するべきと思われる。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）

有効期間のない被保険者証を作成・送付することにより、今後の郵送コストが削減できた。

（今後の課題）

目標値を設定した後に、介護報酬等の改定があることから、目標値の設定が困難である。とりわけ、17年10月に施設給付が見直されたことから、目標値に達成することができなかった。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）

広報誌に介護保険改革シリーズを17年9月から18年6月まで連載したり、制度改正用パンフレットを全戸配布し、制度改正の普及に努めた。

（今後の課題）

制度改正が頻繁にあるため、事務処理システムに係る経費が発生し、コスト指標の設定が困難である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）

市としての課題は確認できているが、何分社会保障制度であるため、市としての改善策はない。また、制度が3年ごとに大きく改正されることから、職員の能力についても限界があることにより、適正な人事配置が必要と考える。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05167		
事務事業名	高等技能訓練促進費給付事業	所管課	子育て支援課

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	その他	平成17年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱			
具体的方策 大	ー				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
児童扶養手当支給対象要件に該当する母子家庭の母	訓練期間中の生活を経済的に援助する。資格を得ることにより有利な就職をし、母子家庭の生活の安定を図り自立を促進する。また、ひいては児童扶養手当給付費の削減を図る。	2年以上の養成機関において一定のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者に対して修業期間を経済的に支援するために修業期間の3分の2を経過した以後修了するまで月を単位として給付金を支給する。准看護師養成機関(期間平成18年4月～20年3月)事前に4件の相談があった。なお、給付期間は、平成19年8月から20年3月まで

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	申請件数	人	0	2	
	給付金	千円	0	1,648	養成期間の1／3給付、月額103,000円
○	就職件数	件	0	2	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	454	2,102	(特定財源に関する説明) 補助率: 扶助費3/4
うち直接事業費		0	1,648	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		454	454	
特定財源		0	1,236	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		454	866	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
国の実施要綱に準じて実施しており、本年度は特に改善していない。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
国の実施要綱に準じて実施しており、本年度は特に改善していない。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
国の実施要綱に準じて実施しており、本年度は特に改善していない。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
平成20年4月から施行される児童扶養手当減額措置に対処するため本事業については拡大し、継続する必要がある。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05179		
事務事業名	家庭児童相談室事業	所管課	子育て支援課

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法・発達障害者支援法			
具体的方策 大	地域で子育てを支え合う体制にする				
具体的方策 中	子育て支援体制				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
相談を希望または必要な市内在住の児童および市民	相談業務を通して、対象者の問題解決および支援を行う。	相談専用電話の設置。電話相談、来所相談、訪問などを実施。保育所児童館幼稚園等と連携をとりながらの施設訪問を行う。4課合同にて、発達障害支援セミナーの実施。家庭児童相談室の相談窓口提示カードの作成と配布および一般向け啓発用リーフレットの作成と配布を行う。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	処理件数(電話相談)	件	321	350	
	処理件数(来所相談)	件	70	70	
	処理件数(訪問件数)	件	639	600	
	処理件数(セミナー件数)	件	626	600	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,262	6,045	(特定財源に関する説明) 補助率: 1/2(対象額1,328,200)
うち直接事業費		2,380	2,524	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,882	3,521	
特定財源		664	950	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		4,598	5,095	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）

相談専用電話の設置。電話相談、来所相談、訪問などを実施。保育所児童館幼稚園等と連携をとりながらの施設訪問を行う。4課合同にて、発達障害支援セミナーの実施。家庭児童相談室の相談窓口提示カードの作成と配布および一般向け啓発用リーフレットの作成と配布を行う。

（今後の課題）

特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）

子ども本人が自分で相談窓口を利用できるように、本人が持つことが出来るような相談窓口カードを作成した。また、家庭児童相談室の周知を徹底するために、市内の関係機関へ出向いて行き、家庭児童相談室についての説明等を行って、直接働きかけをした。

（今後の課題）

特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）

出来るだけ関係機関に出向いていろいろな意見が聞けるように対応を行った。地域子育て支援センターや市内保育所、児童館等関係機関に訪問を行って、子どもに対するいろいろな視点より支援の形態について考える機会を持つようにした。

（今後の課題）

今後の課題としては、国庫支出金について今後減少またはなくなる可能性があるため、そのための財源確保が必要とされる。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）

関係機関と力をあわせて、支援できる体制の強化。また、啓発活動をより推進する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05183		
事務事業名	保育所子育て支援事業	所管課	子育て支援課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱			
具体的方策 大	子育て支援内容を充実する				
具体的方策 中	保育サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
私立保育園	ニーズに応じた、きめ細かいサービスを提供できるよう支援することにより、地域の子育て事業を充実させる。	さぬき市内の私立保育園の実施する次の事業に対し、補助金を交付した。 延長保育4ヶ所、乳児保育5ヶ所、地域活動3ヶ所、一時保育2ヶ所、障害児保育1ヶ所、地域子育て支援センター2ヶ所、休日保育1ヶ所。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	延長保育実施保育所数	ヶ所	4	4	
	乳児保育実施保育所数	ヶ所	5	5	
	地域活動事業実施保育所数	ヶ所	3	3	
○	一時保育実施保育所数	ヶ所	2	2	
○	障害児保育実施保育所数	ヶ所	1	1	
○	地域子育て支援センター実施保育所数	ヶ所	2	2	
○	休日保育実施保育所数	ヶ所	0	1	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	41,661	45,622	(特定財源に関する説明) 補助率: 国　交付金 県　1/2～2/3
うち直接事業費		40,637	44,598	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		1,024	1,024	
特定財源		27,563	29,998	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		14,098	15,624	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
休日保育を1ヶ所で実施

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
利用者のニーズに応えられるよう、より一層事業の充実を図りたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05187		
事務事業名	保育所運営事業	所管課	津田中央保育所

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法			
具体的方策 大	子育て支援内容を充実する				
具体的方策 中	保育サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	養護・教育、季節・園行事等(入所のつどい、修了式、運動会・発表会・遠足)、講演会、健康管理(内科・歯科検診・寄生虫・検便検査等)、給食・おやつの供給
入所乳幼児・保護者	保育に欠ける乳幼児を保育する。. 十分に養護の行き届いた環境のもとに子どもの思いを適切に受けとめ、情緒の安定を図り、豊な感性と道徳性のめばえを培っていく。 また、地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより次世代育成支援をする	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	入所率	%	86	92	入所児数÷定員
	養護・教育(入所者数)	人	12,932	13,955	入所児数×245日＋10(土出席児数)×48日
	季節・園行事等参加者数	人	1,196	1,265	入所児数×18回＋保護者数×5回
	講演会等参加者数	人	104	110	保護者数×2回
	給食・おやつの供給児数	人	13,220	13,955	入所児数×245日＋10(土出席児数)×48日
	内科・歯科検診児数	人	208	220	入所児数×4回
	寄生虫・検便検査者数	人	236	245	入所児数×3回＋調理・乳児等担当者数×16回
	要治療率	%	93	100	治療児数÷受診児数
	一人当たりの運営コスト	千円	881	903	総コスト÷入所児数

指標化できない成果

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	45,835	49,674	臨時職員数 7人 保育士報酬 12975,000 社会保険料 1732,000 賃金等 1876,000
うち直接事業費		22,467	26,655	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		23,368	23,019	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		45,835	49,674	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・こどもを地域の中で支援し、専門機関と連携をとり、巡回訪問などで指導を受け、共通理解をもって保育にあたるようにした。
・公立保育所保育士の資質向上を図る為、保育実習等、保育所訪問研修会を実施した。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・こどもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、保護者と連携を図りながら家庭養育の補完を行う。
・子育てと仕事を両立させたい保護者のニーズにこたえ、保育サービスと支援センター業務の拡大を図る 。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05191		
事務事業名	保育所運営事業	所管課	津田東部保育所

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法			
具体的方策 大	子育て支援内容を充実する				
具体的方策 中	保育サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	養護・教育・季節園行事(入所式・運動会外16回)給食・おやつの供給・内科・歯科検診・寄生虫・検便検査等
入所乳幼児・保護者	保育に欠ける乳幼児を保育する。 十分に養護の行き届いた環境のもとに子どもの思いを適切に受けとめ、情緒の安定を図り、豊かな感性と道徳性のめばえを培っていく。また、地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより次世代育成支援をする。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	入所率	%	71	73	入所児数÷定員
	養護・教育(入所児数)	人	9,868	8,229	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日
	季節・園行事等参加者数	人	989	759	入所児数×18回＋保護者数×5回
	講演会等参加者数	人	86	66	保護者数×2回
	給食・おやつの供給児数	人	9,868	8,229	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日
	内科・歯科検診児数	人	172	132	入所児数×4回
	寄生虫・検便検査者数	人	177	147	入所児数×3回＋調理・乳児等担当者×16回
	要治療率	%	98	100	治療児数÷受診児数
	一人当たり運営コスト	千円	852	1,000	総コスト÷入所児数

指標化できない成果

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	36,678	35,921	臨時保育士　4名 保育士報酬　8,709,600 社会保険料　1014,451パート保育士賃金115,200 臨時職員賃金　0
うち直接事業費		16,190	16,469	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		20,488	19,452	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		36,678	35,921	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
乳・幼児健康安全管理、保育サービスなど共通理解のもとですすめた。訪問研修による職員の資質向上を図ってきた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
子育てと仕事を両立させたい保護者のニーズを踏まえながら保育サービスの量的な充足と質の向上をめざすと共に子育て支援センター業務の拡大を図る。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05195		
事務事業名	保育所運営事業	所管課	富田保育所

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法			
具体的方策 大	子育て支援内容を充実する				
具体的方策 中	保育サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
入所乳幼児・保護者	保育に欠ける乳幼児を十分に養護の行き届いた環境のもとで、子どもの思いを適切に受けとめ、情緒の安定を図り、豊な感性と道徳性のめばえを培っていく。 また、地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより次世代育成支援をする	入所・修了式・子どもの日の集い・七夕祭り・プール遊び・夕涼み会・運動会・いもほり・文化祭・遠足・クリスマスの集い・餅つき・節分・誕生会など養護と教育を一体とした保育。 寄生虫・検便検査。身体測定・内科・歯科年2回実施など健康管理。 日々の給食での栄養管理。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	入所率　富田保育所	%	90	105	入所児数÷定員 18年度は富田・松尾合同数 定員(90人)
	入所率　富田保育所分園松尾保育所	%	38	ー	入所児童÷定員
	養護・教育(入所児数)	人	18,016	23,505	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日(土曜日数)
	季節・園行事等参加者数	人	1,808	2,089	入所児数×18回＋保護者数×5回
	人形劇・講演会参加者数	人	383	445	入所児数×3回＋保護者数×2回
	給食・おやつの供給児数	人	18,016	23,505	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日(土曜日数)
	内科・歯科検診受診児数	人	311	372	入所児数×4回
	職員・児童寄生虫検便検査者数	人	345	407	職員数(調理・乳児等担当)×16回＋入所児数×3回
	要治療率	%	90	100	治療児数÷受診児数
	1人あたりの運営コスト	千円	712	728	総コスト÷入所児数

指標化できない成果

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	57,655	76,492	臨時保育士報酬　23,942 社会保険料　3,215 パート保育士賃金　320 臨時職員賃金　3、185 計27,477 18年度からは松尾の運営費も含む
うち直接事業費		32,824	49,130	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		24,831	27,362	
特定財源		0	1,600	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		57,655	74,892	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
入所児童の少ない松尾保育所・助光保育所を望ましい保育集団の形成と保育サービスの充実を促進するための交流保育の取り組みをした。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
所長兼務で事業内容が2度あるが対象者が異なるため活動も個々に実施しているが今後交流も併せて合同で活動できることは行うように検討した。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
障害児保育に対しての巡回訪問と研修。保育の見直しからの訪問研修。さぬき市内での共通理解のもとでの、食育の捉え方、防犯対策・災害対策などの見直し、保育について日誌・指導案・安全点検などの見直しを実施している。

（今後の課題）
内科・歯科の健康受診・
子どもの日の集い・遠足・プール遊び・餅つき・節分誕生会を
富田・分園松尾合同でする。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
少子化から分園松尾保育所が富田と統合となれば合同保育活動も今年度以上に取り組んでいかねばならない。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05208		
事務事業名	保育所運営事業	所管課	志度保育所

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法			
具体的方策 大	子育て支援内容を充実する				
具体的方策 中	保育サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	土曜一日保育開始。内科・歯科検診、寄生虫検査、子どもの安全確保の取り組み、養護(生活)と教育(遊び)の指導、小動物の飼育、入所のつどい、修了式、運動会、遠足等季節にあった行事、保育に必要な事務(保育計画・発達記録・連絡帳等)、講演会、育児相談、苦情解決事務等
入所乳幼児・保護者	保育に欠ける乳幼児を保育する。 十分に養護の行き届いた環境のもとに子どもの思いを適切に受けとめ、情緒の安定を図り、豊な感性と道徳性のめばえを培っていく。また、地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより次世代育成支援をする	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	入所率	%	112	100	入所児数÷定員
	養護と教育(入所児数)	人	30,242	28,630	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日
	季節・園行事等参加者数	人	3,802	3,792	入所児数×26回+幼・未就園児と保護者外
	育児講演会・苦情解決事務・育児相談　参加者数	人	251	261	保護者数×2回＋苦情解決数・育児相談
	給食・おやつの供給児数	人	30,242	28,630	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日
	内科・歯科検診児数	人	474	440	入所児数×4回
	寄生虫・検便検査者数	人	466	458	入所児数×3回＋職員数×16回
	要治療率	%	82	100	治療児数÷受診児数
	一人当たりの運営コスト	千円	596	677	総コスト÷入所児数

指標化できない成果

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	73,294	74,458	臨時職員　14名 (保育士・調理師) 保育士報酬・社会保険料・臨時職員賃金等だが子育て支援セター職員　・一時保育担当職員・延長保育担当職員(正職1名・臨職3名)を除く。 ￥30，215，172円
うち直接事業費		42,104	44,304	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		31,190	30,154	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		73,294	74,458	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
入所児数多数の為、保護者との連携をより一層設け、手つなぎ保育を心がけた。又、保護者の不安や負担を少なくする為に保護者のニーズ(要求・要望)に速やかに対応きる体制づくりに努めたと共に、職員間の連携をより密に取り一環した保育の提供を進めた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・保護者の就労にあわせた、土曜一日保育を実施し、より一層利用しやすい保育所づくり体制に取り組んだ。
・公立保育所の資質向上を図る為、保育所訪問研修会（保育実習等）を実施した。
・発達障害傾向児がみられる為、専門機関と連携を取りながら、保育指導、勉強会等の職員研修会・巡回訪問研修会を開始した。
・子育て支援センター事業は、さぬき市の関連機関・地域・利用者・保育所が連携を蜜に取り、より一層の活動を進めた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・市内保育所の資質向上のために指導保育士の設置検討。
・保育所入所児、又支援センターを通した在宅保育児に、よりよい保育を提供すると共に、保護者からの育児相談の充実。又、虐待・育児放棄などの発見・支援の充実。
・子育て支援センター事業は、在宅児親子が安心して利用できるように、専門性を生かした保育サービスの提供と市内センターのリーダー的役割を担い、より一層の充実を図る。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05210		
事務事業名	保育所運営事業	所管課	志度東保育所

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法			
具体的方策 大	子育て支援内容を充実する				
具体的方策 中	保育サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	養護・教育(生活・遊びの指導)、季節・園行事(運動会・遠足外19回)、講演会、給食・おやつの供給、内科・歯科検診、寄生虫・検便検査外
入所乳幼児・保護者	保育に欠ける乳幼児を保育する。 十分に養護の行き届いた環境の下に子どもの思いを適切に受け止め、情緒の安定を図り、豊かな感性と道徳性のめばえを培っていく。また、地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより次世代育成支援をする。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	入所率	%	98	100	入所児数÷定員(60)
	養護・教育(入所児数)	人	13,409	14,892	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日
	季節・園行事等参加者数	人	1,431	1,440	入所児数×19回＋保護者数×5回
	講演会等参加者数	人	109	120	保護者数×2回
	給食・おやつの供給児数	人	13,409	14,892	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日
	内科・歯科検診児数	人	232	240	入所児数×4回
	寄生虫・検便検査者数	人	257	260	入所児数×3回＋調理・乳児等担当者数×16回
	要治療率	%	83	100	治療児数÷受診児数
	一人当たりの運営コスト	千円	687	678	総コスト÷入所児数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	40,505	40,684	臨時保育士数5人 臨時保育士賃金 ・保育士報酬 8,823 ・社会保険料1,238 ・パート保育士賃金429 ・臨時職員賃金1,617 合計12,107千円を含む。
うち直接事業費		20,017	21,232	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		20,488	19,452	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		40,505	40,684	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
子どもたちが保育所生活を楽しめるよう、子どもの発達の状態を把握し、保護者と話し合いながら全職員で共通理解し、協力し合って保育にあたった。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
専門機関との連携をとり、月一回の巡回訪問を実施。職員の連携体制の中で、子どもへの個別の関わりが十分とれるよう配慮しながら取り組んだ。また、職員の資質向上を図る為、市内公立保育所間で訪問研修を実施し、保育参観や意見交換等を行った。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
安定した保育所生活ができるよう環境を整え、子どもたちを温かく受容しながら、子どもの健全な発達が図られるよう努めたい。また、発達障害のある子どもがみられる為、職員研修を重ねて子育てを支援していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05213		
事務事業名	保育所運営事業	所管課	寒川保育所

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法			
具体的方策 大	子育て支援内容を充実する				
具体的方策 中	保育サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
入所乳幼児・保護者	保育に欠ける乳幼児を保育する 十分に養護の行き届いた環境のもとに子どもの思いを適切に受けとめ、情緒の安定を図り、豊な感性と道徳性のめばえを培っていく。　また、地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより次世代育成支援をする	生活・遊びの指導、給食・おやつの供給、内科・歯科検診、寄生虫・ぎょう虫検査、季節・園行事18回、人形劇2回、お話し会4回、育児講座等2回

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	入所率	%	103	100	入所児数÷定員(60)
	養護・教育(入所児数)	人	14,019	15,180	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日
	季節・園行事等参加者数	人	1,846	1,730	入所児数×18回＋保護者数×5回＋幼稚園児数
	人形劇・お話し会・講演会等参加者数	人	692	670	入所児数×6回＋保護者数×2回＋幼稚園・児童館児数
	給食・おやつの供給児数	人	14,019	15,180	入所児数×245日＋土曜出席児数×48日
	内科・歯科検診児数	人	232	240	入所児数×4回
	寄生虫・検便検査者数	人	271	276	入所児数×3回 ＋調理・乳児等担当者数×16回
	要治療率	%	82	100	治療児数÷受診児数
	一人あたりの運営コスト	千円	819	943	総コスト÷入所児数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	50,789	56,567	非常勤職員(保育士)4人 臨時職員(調理員)1人 パート保育士1人 パート調理員1人
うち直接事業費		23,684	32,902	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		27,105	23,665	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		50,789	56,567	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
3歳児保育では、保護者の就労状況による入退所が、子どもたちの園生活において負担とならないよう、配慮事項について保・幼で話し合い共通理解をもって保育にあたった。
保育に対する保護者の不安や負担を少なくする為、保・幼間で平常保育での交流はもとより、行事や検診等可能な限り合同で行うことができるよう、職員間で話し合い共通理解のもと進めた。
障害児保育充実のため専門機関よりの巡回訪問、市内保育所での訪問研修等により、職員の資質向上に努めた。

（今後の課題）
幼保一元化・総合施設について再検討し、次世代を担う子どもたちにとっての最善の利益・働く保護者のニーズを考慮する。
一元化・総合施設について考える中で、保・幼の入退所書類の一本化により、保護者負担を軽減する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
就学前の保育を、保・幼関係なく保護者が選択できるように。その際、保育内容が0歳～5歳児の成長を見越した一貫性があり、不安なく預けたり保育が受けられる施設にしていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05223		
事務事業名	保育所運営事業	所管課	長尾保育所

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法			
具体的方策 大	子育て支援内容を充実する				
具体的方策 中	保育サービス				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	養護・教育、季節・園行事(18回)、講演会(2回)、給食・おやつの供給、内科・歯科検診(年2回)、寄生虫・検便検査、土曜保育の充実
乳幼児・保護者	保育に欠ける乳幼児を保育する。十分に養護の行き届いた環境のもとに子どもの思いを適切に受けとめ、情緒の安定を図り、豊な感性と道徳性のめばえを培っていく。 また、地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより次世代育成支援をする	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	入所率	%	107	101	入所児数(名)÷定員(90)
	養護・教育(入所児数)	人	24,575	23,105	入所児数(名)×245日＋(土)出席数(名)×48日)
	季節・園行事等参加者数	人	3,200	3,000	入所児数×18回＋保護者数×5回
	講演会参加者数	人	390	370	保護者数×2回
	給食・おやつの供給児数	人	24,575	23,105	入所児数(名)×245日＋(土)出席数(名)×48日)
	内科・歯科検診児数	人	390	360	入所児数×4回
	寄生虫・検便検査者数	人	403	401	入所児数×3回＋調理・乳児担当者数×16回
	要治療率	%	80	100	治療数÷受診児童数
	一人あたりの運営コスト	千円	923	1,200	総コスト÷入所児数

指標化できない成果

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	89,477	113,285	臨時職員人件費12人のうち延長保育1人、障害児保育1人を除く10人分　23,393を含む
うち直接事業費		18,131	41,939	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		71,346	71,346	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		89,477	113,285	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
入所児童が少ない助光保育所（9名）と共に、望ましい保育集団の形成と保育サービスの充実、交流を深めるため、所長を兼務とした。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
土曜保育の充実で、助光保育所との交流を深められ、また行事、4・5歳児保育の内容の見直しで保育所への価値感が高められた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
土曜保育の充実のため、職員体制を整えたり、助光保育所との交流保育の内容を深めた。障害児保育充実のため専門機関よりの巡回訪問、市内保育所での訪問研修を開始し職員の資質向上に努めた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
長尾・助光の園児を安全・健やかに育成するために、職員の資質向上に努めたり、行事を通して保護者の育成やニーズに応えることで子ども・保護者の支援をして行く

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05224		
事務事業名	児童健全育成事業	所管課	津田東部児童館

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	児童福祉法			
具体的方策 大	地域で子育てを支え合う体制にする				
具体的方策 中	子育て支援体制				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
児童	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにする。	あそびの指導・ぽかぽか広場・おはなし広場(愛育会)・人形劇・おはなし会・うきうきデー(手作りおもちゃ・スポーツチャンバラ)・ミニミニ児童館まつり・移動児童館

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	生活・遊びの指導(年間延べ人数)参加者数	人	743	800	
	人形劇・おはなし会参加者数	人	130	150	
	うきうきデー参加者数	人	267	300	
	ミニミニ児童館まつり参加者数	人	48	50	
	ボランティア数	人	94	100	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	2,724	2,818	
うち直接事業費		154	248	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,570	2,570	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		2,724	2,818	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
子どものあそび場、居場所作りとなるように児童館活動の内容を地域住民に広めた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
地域の子育て支援の拠点となる児童館として「うきうきデー」を実施し、あそびを提供しながら異年齢交流を図った。

（今後の課題）
児童館を地域の人に広めると共にボランティアの支援を頂きながら横のつながりを作っていく。
津田地区の利用者が増えるように予定表を貼り出す。
地域の子どもと一緒に親子であそぶ活動を取り入れていきたい。

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
児童館としての役割を認識し、地域に貢献できるように連携を取りながら、今後の健全育成につなげていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05227		
事務事業名	児童健全育成事業	所管課	大川町児童館

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	さぬき市児童館条例			
具体的方策 大	地域で子育てを支え合う体制にする				
具体的方策 中	子育て支援体制				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
児童	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、又は情操を豊かにする。	生活、遊びの指導。おひさま広場(愛育会)。夏祭り。にこにこデー(わらべ歌あそび、映画会、スライム作り、香川の民話、お正月あそび、お話し会、作ってあそぼう)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	生活・遊びの指導(年間延人数)参加者数	人	1,511	1,500	
	にこにこデー(わらべ歌あそび他)参加者数	人	399	400	
	おひさまひろば参加者数	人	689	700	
	夏祭り参加者数	人	47	50	
	ボランティア数	人	50	50	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,293	4,978	
うち直接事業費	千円	2,723	2,837	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	2,570	2,141	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	5,293	4,978	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
土曜開放にこにこデーを実施し、市民に児童館をアピールした。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
乳幼児親子及び児童を対象に「お話会」「映画会」「わらべ歌あそびなどを実施し、遊びの場を提供した。また、老人会指導による「お正月あそび」を実施し、子どもがお年寄と触れ合う機会を作った。

（今後の課題）
低年齢の子どもが対象になりがちだったので、いろいろな年齢層にも活用してもらえるように知らせていきたい。

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
ボランティアの受け入れを活発にして、地域の人や異年齢の人との交流が今以上に持てるようにしていき、健全育成につなげていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05230		
事務事業名	大串児童館管理業務	所管課	大串児童館

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	さぬき市児童館条例			
具体的方策 大	地域で子育てを支え合う体制にする				
具体的方策 中	子育て支援体制				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	施設設備の修繕・浄化槽維持管理・消防設備保守点検
児童館利用者	適切な施設管理	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	施設設備修繕の回数	回	1	1	
	浄化槽維持管理の回数	回	4	4	
	消防設備保守点検の回数	回	2	2	
	庭園管理の回数	回	2	2	
○	利用者1人当り管理コスト	円	337	398	総コスト/来館者数
○	年間利用者数	人	1,870	2,000	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	631	796	
うち直接事業費		269	434	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		362	362	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		631	796	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
大串児童館の運営について検討の余地があり、それまでは管理については現状維持。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05232		
事務事業名	児童健全育成事業	所管課	寒川児童ふれあいセンター

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	さぬき市児童館条例			
具体的方策 大	地域で子育てを支え合う体制にする				
具体的方策 中	子育て支援体制				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
児童	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにする。	生活・遊びの指導、 わくわくタイム(11回)、 児童館まつり、人形劇(2回)　お話し会、 お抹茶クラブ(11回)、 パソコン教室(2回)、将棋大会、　保・幼行事における託児場所の提供

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	生活・遊びの指導(年間延べ人数)参加者数	人	1,566	1,700	
	児童館まつり参加者数	人	106	100	
	わくわくタイム参加者数	人	200	250	
	さぬきこどもの国移動児童館参加・人形劇観劇数	人	102	100	
	お話し会等参加者数	人	400	400	
	ボランティア延べ人数	人	70	80	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	4,905	4,944	
うち直接事業費	千円	2,834	2,873	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	2,071	2,071	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	4,905	4,944	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
隣接の保育所内で昨年まで実施の「子育て支援センター」が他所に移動したのを受け、在宅親子への遊びの提供等、子育て支援を実施した。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
在宅親子対象に子育て支援の一貫として月1回「わくわくタイム」をもうけ、職員指導のもと遊びや遊びの場を提供した。幼稚園3歳児親子の、「もっと遊びたい」という要望を叶えられるよう、可能な限り児童館を解放した。
児童館活動の内容を地域の人に知っていただけるよう、当館にて実施の「乳幼児相談」や「健康づくり交流会」においてPRした。

（今後の課題）
地域に根ざした福祉施設の拠点として、子育て支援を担えるよう子育て経験豊富な人の余暇を あるいは、若い人の次世代育成の場として、ボランティアの受け入れをもっと行い事業の充実を図っていく。そして、在宅児対象の「わくわくタイム」・幼稚園3歳児の親子利用・土曜来館を充実させる。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
専門機関との連携やボランティアの登用等により、職員だけでは限界ある子育て支援をさらに充実したものにし、保育所・幼稚園・児童館の3施設の連携により地域の子育て支援の中核となればと思う。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05235		
事務事業名	児童健全育成事業	所管課	長尾児童館

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	さぬき市児童館条例			
具体的方策 大	地域で子育てを支え合う体制にする				
具体的方策 中	子育て支援体制				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
児童	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにする。	生活・遊びの指導、竹ん子クラブ(託児)(18回)　なかよしクラブ(長尾地区愛育会)(16回)、あそびのひろば、人形劇(2回)、おはなし会(2回)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	生活・遊びの指導(年間延べ人数)参加者数	人	588	620	
	人形劇、お話会他参加者数	人	229	240	
	なかよしクラブ(在宅親子)参加者数	人	350	350	
	ボランティア延べ人数	人	83	40	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,166	5,302	
うち直接事業費		2,596	2,732	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,570	2,570	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		5,166	5,302	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
近年、核家族化・少子化が進み、人間関係の希薄化してきているとともに、子どもの遊び場も少なくなってきている。そこで、児童館では子どもたちに遊びを提供し、個別的な遊びや集団的な遊びを通して児童の成長を援助していった。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
在宅親子交流の場となるよう遊びや遊びの場を提供し、子育ての相談にのり、必要に応じて専門機関の方と連携を図った。
子育てボランティア長尾「竹ん子クラブ」に託児の場を提供し協力してきた。
子どもの遊び場減少に伴い、児童館では人形劇やおはなし会、あそびのひろば（身近なものをつかっての工作遊び）などを計画し、市民に文字放送やちらしなどで知らせて実施した。

（今後の課題）
放課後児童クラブ登録児が 90名と多い現状もあるが、地域の児童も気軽に利用できるよう様々な遊びの提供や人形劇やおはなし会などを開催していく必要がある。 また、乳幼児・小・中・高校生の異年齢交流の場となるようのにもしていく必要がある。

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
年齢に応じた遊びの提供をしていきながら、専門機関と連携をはかり、各種ボランティアさんの協力を得ながらともに子育て支援をしていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05238		
事務事業名	児童健全育成事業	所管課	造田児童館

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	さぬき市児童館条例			
具体的方策 大	地域で子育てを支え合う体制にする				
具体的方策 中	子育て支援体制				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
児童	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにする。	生活・遊びの指導　ふれあいデー(月1回)　お話し会(年2回)　人形劇(年1回)　児童館まつり(年1回)　映画会(年2回)　将棋クラブ(月1回)　なかよしクラブ(月2回)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	生活・遊びの指導(年間延べ人数)参加者数	人	1,310	1,350	
	映画会上演参加者数	人	207	220	
	人形劇上演参加者数	人	56	60	
	お話し会上演参加者数	人	51	55	
	なかよしクラブ(在宅児)参加者数	人	223	230	
	ふれあいデー参加者数	人	309	320	
	ボランティア参加者数	人	45	50	
	児童館まつり参加者数	人	124	125	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,154	5,302	
うち直接事業費	千円	2,584	2,732	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	2,570	2,570	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	5,154	5,302	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
今まで実施してなかった児童館活動を平成17年度より実施。地域を舞台に健全育成活動を実施していくために、チラシ、広報活動等を通じて児童館活動の意義を伝える努力をした。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
児童館活動として「ふれあいデー」を、設けた。広い施設利用したドッジボール大会。レクレーションの指導者やボランティアの方々による遊びの提供。様々な設備を用意し、楽しい遊びや行事を企画、運営しました。身近な児童館を知っていただき、子どもたちの健全な発達のため、また子育ての一助として地域に貢献したい。

（今後の課題）
児童館活動として「ふれあいデー」を、設けたが定着していない。実施内容は職員が決めていたが子どもたちや保護者の声を聞き活動内容を工夫していきたい。地域において児童館の機能を発揮し、より多くの来館者を招くためには、効果的に広報活動を実施する必要がある。校区内だけでなく市内全域に呼びかけるようにしたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
児童館活動をいかに伝え、つなげて行くか。それには、地域に根ざし、地域に支えられる児童館であることが大事である。関係機関・団体等との連携に基づき子育て支援活動の拠点となりたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05244		
事務事業名	母子保健・支援事業	所管課	健康づくり推進課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	健康で暮らせるまちをつくる【保健】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	病気を予防し健康を保つ	「母子保健法」　「さぬき・すこやかプラン21」			
具体的方策 大	保健指導・健康管理を充実する				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
妊婦・乳幼児および保護者	心身ともに健康に暮らすことができ生涯を通しての健康づくりへの基礎づくりが出来るようにする。	・3～4か月児、1.6歳児、3歳児集団健康診査 ・妊婦、乳児、2歳児歯科個別健康診査 ・こころと体のはぐくみ教室(親子体操、料理・タッチケア教室)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	3～4か月児健康診査の受診率	%	92	95	受診数/3ヶ月児対象者
○	1．6歳児健康診査の受診率	%	98	95	受診数/1.6歳児対象者
○	3歳児健康診査の受診率	%	96	95	受診数/3歳児対象者
○	2歳児歯科健康診査の受診率	%	59	60	受診数/2歳児対象者
○	妊婦健康診査受診券の利用率	%	94	100	受診数/受診券発行枚数
	乳児健康診査受診券の利用率	%	86	95	受診数/受診券発行枚数
	乳幼児相談の参加者数	人	1,320	1,300	乳児・幼児参加者の延数
	乳幼児訪問の件数	件	296	300	年間の延数
	こころと体のはぐくみ教室	人	485	480	参加した親子の数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	34,562	37,589	(特定財源に関する説明) ・県費補助1/2
うち直接事業費		18,943	21,970	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		15,619	15,619	
特定財源		2,309	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		32,253	37,589	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
母子保健法に基づき健康診査、保健相談指導をより推進し母子ともに健やかな生活が送れるよう健康教育の充実を図った。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
健全な生活習慣の確立や健やかに子どもを生み育てることができるための支援として、各種教室等の開催により親と子の絆や育児の大切さを学ぶ機会を提供できた。

（今後の課題）
・受診券の活用について、健診時に再度勧めていき、安心して子どもを生み、健やかに育てることができるよう支援を継続していく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
親と子で参加するこころと体のはぐくみ教室のメニューを加えた。

（今後の課題）
・乳幼児健診の要フォローアップ児対策として、医療機関や療育機関等と連携しながら支援をしていく。
・安心して出産できるための支援として、平成18年度から県費補助は打切られたが市としては現状の4枚の受診券発行を維持していきたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
少子化対策として、安心安全の出産・育児が出来るよう、妊婦健診無料受診券の4枚発行を継続するなど、母子支援を行っていきたい。
また、乳幼児健診の受診率の高維持は勿論のこと、健診後にフォローが必要な児に対して医療機関や療育機関など、関係機関と協議連携を図りながら個々に適切な支援を行っていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05247		
事務事業名	健康づくり活動推進事業	所管課	健康づくり推進課

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	健康で暮らせるまちをつくる【保健】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	健康づくりを進める	「さぬき・すこやかプラン21」 「老人保健事業」			
具体的方策 大	心身の健康づくりを充実する				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	・参加体験型の「健康まつり」の開催　・地域での生活習慣病予防を主にした「健康教室」の実施　・元気で健康なまちづくりのための「さぬき・すこやか講座」や「まちの健康応援団」の開催
市民	市民自ら、健康づくりに関心を持ち、積極的に健康づくりや健康管理に取り組み自立して生活できる健康寿命を延ばす	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	「健康まつり」参加者数	人	2,261	2,200	
	「健康教室」開催回数	回	167	140	
○	「健康教室」参加者数	人	10,016	7,000	地域保健報告の数
○	「さぬき・すこやか講座」受講者数	人	227	250	
○	「まちの健康応援団」参加人数	人	22	30	実人員

指標化できない成果	「まちの健康応援団」取り組み成果、「健康チャレンジデー」の満足度(アンケート)

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	14,475	14,808	(特定財源に関する説明) ・国庫補助1/3 ・県費補助1/3
うち直接事業費		1,217	1,508	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		13,258	13,300	
特定財源		656	500	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		13,819	14,308	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
さぬき・すこやかプラン21（さぬき市健康増進計画）に基づき、事業内容を増加し地域全体で健康づくりを支援する基盤整備を進めた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
事業目的を達成するために「さぬき・すこやか講座」「まちの健康応援団」を新規に実施した。

（今後の課題）
・まちの健康応援団について、参加者の熱意から年度内に事業内容が終了しなかったため18年度も継続して実施していく。
・健康まつり参加者数は前年度実績を下回ったが、今後参加人数が増加するような内容を加えながら周知、啓発をしていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
「健康まつり」についてサービス向上やニーズに応えるため、開催場所や内容の検討・変更を行った。

（今後の課題）
・参加体験を通して、市民が自分の健康づくりに取り組めるよう啓発活動、情報提供を継続していく。
・他の部署と合同開催しているが、更に協力部署を広げ、より効果を上げていく。
・健康チャレンジデーにおいて、環境に配慮したコーナー等の設置を検討していく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
健康づくりは市民にとって身近な問題であることから、「自分の健康は自分でつくる」という意識をもとに地域ぐるみで取り組めるよう支援を継続し、健康長寿につなげていきたい。そのため、市民参加型の講座等を充実させ、生きがいをもって自立して生活できる市民を増やしていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05249		
事務事業名	健康診査事業	所管課	健康づくり推進課

施策体系		事業開始年度	S56年度	完了(予定)年度	
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	健康で暮らせるまちをつくる【保健】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	病気を予防し健康を保つ	老人保健法 「さぬき・すこやかﾌﾟﾗﾝ21」			
具体的方策 大	保健指導・健康管理を充実する				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民(成人)	健康改善及び疾病の早期発見を行い、健診結果から発病予防に積極的に取り組み、健康の保持増進を図るようにする。	・基本健康診査 ・人間ドック ・がん検診　(胃・子宮・大腸・乳・肺・前立腺)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	基本健康診査結果による要医療者の割合	%	43	40	循環器疾患者/受診者
	健康手帳発行数	人	274	200	
○	健診受診者総数	人	14,139	15,000	
○	事後指導実施者数	人	5,928	6,000	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	86,080	104,181	(特定財源に関する説明) ・国庫補助1/3 ・県費補助1/3 ・集団がん検診(胃・子宮・大腸)自己負担金
うち直接事業費		74,825	92,926	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		11,255	11,255	
特定財源		23,659	33,725	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		2,984	3,705	
一般財源		62,421	70,456	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
健診希望調査のとりまとめを各自治会長にお願いしていたが、プライバシー保護等の関係から、各自で希望の健診を市内各所において申込む方式に変更した。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
事業の効果を考える上で、希望者数を把握する事が前提となるので、把握しやすい方法に変更した。

（今後の課題）
受診者を増やすため、健診の周知方法や実施方法について、更に検討していく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・受診希望をしていた健診ごとの個人通知を取り止め、検診申込時に一括して必要書類を渡すように変更した。
・個人負担金の増額
基本健康診査　1,500円→2,000円
結核・肺がん検診　0円→300円
人間ドック　10,000円→15,000円

（今後の課題）
・健診の申し込み方法について、来所できない人についてどうするか検討していく。
・健診および事後指導をスムーズに進めることが、市民サービスにつながるので、財政面での課題は残るが、事務処理等の再検討をしていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
病気の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣病予防のため、創意工夫しながら受診率を高め、市民自らの健康管理意識につなげていきたい。
より受診率を高めるため、健診申込日に来所できない市民の対応をどうするか検討していく。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05256		
事務事業名	水田農業構造改革対策事業	所管課	農林水産課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	事業者の収益を増やすことを支援する	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律 水田農業構造改革対策実施要綱 さぬき市地域水田農業ビジョン			
具体的方策 大	売れる商品・製品づくりを支援する				
具体的方策 中	農業				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
農業者	需要に応じた米づくりの推進と担い手を中心とした麦・大豆や野菜の生産性と持続性に優れた産地づくりの形成を図る。	米の生産調整の推進及び水田を活用した作物の産地づくりを推進し、転作の目標達成を図るとともに、農業の担い手を育成する。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	米の生産調整面積	ha	1,377	1,384	
	米の作付面積	ha	1,193	1,378	
	麦の作付面積	ha	97	113	
	大豆の作付面積	ha	22	25	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	29,834	29,956	(特定財源に関する説明) 定額
うち直接事業費		12,608	13,011	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		17,226	16,945	
特定財源		2,560	2,237	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		27,274	27,719	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
集落が抱える諸問題を農家自身が認識し、農村集落の構造を現場から改善することを進めるため、集落単位での説明会、集落営農の推進に努めた。
また、水田農業構造改革対策に伴う地域水田農業ビジョンに基づき、振興作物を指定した上で作付面積を拡大し、産地づくりを進めると共に農地の保全にも努めた。

（今後の課題）
平成19年度から始まる新たな需給調整システムに伴い、実施主体が農協へ移行することによってサービスの低下が生じたり公平性が損なわれることのないよう、今後の事務の具体的な役割分担及び体制づくりを各関係機関とともに調整していく必要がある。
また、農業者情報など多くの個人情報を扱うことから守秘義務についても外部に漏れることのないよう徹底した管理が必要である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
米の生産調整事業については計画通り実施することができた。
麦については、さぬきの夢2000の作付けからうどんの生産まで連携したブランド商品の原料生産地を目指した。
大豆については、県内需要で地元産大豆の要望があり、契約栽培を基礎に大規模、省力栽培を進めた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
平成16年度から18年度まで地域水田農業ビジョンに基づき、国より産地づくり交付金が交付されることになっている。
市としては、米の生産調整達成及び産地づくりを図るため、農協と共同で米の生産調整達成者に単独助成を行うと同時に、作物の作付け状況や担い手の育成状況等により助成方法を見直した。

（今後の課題）
平成19年度からは、農協等が中心となって生産調整事業を進めていくことになっているため、これらの事務事業をできるだけ移行することによってコスト削減を行うことができると考える。
また、麦・大豆については、担い手育成事業との関係で共通する部分があるので、その部分については統合していく必要があると思われる。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
19年度から新たな需給調整システムに移行されることに伴い、事務の役割分担の大幅な変更が予想されるが、新たな事務体系の中で役割を果たしていく上で、必要な事業である。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05258		
事務事業名	治山林道事業	所管課	農林水産課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	森林・林業基本計画 香川県単県補助条例			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	道路				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
林業施設利用者及び地域住民	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害等から生命・財産を保全するとともに、山間地域の生活基盤道の一端を担う。	林道新名豊田線開設事業 林道門入大坂谷線災害復旧事業 林道維持修繕事業(12路線) 治山事業(本小田・田面)　ほか

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	林道開設事業進捗率	%	64	70	1,401m(開設済延長H18.3.31現在)/2,200(計画延長)
	林道改良事業	路線	2	2	
	林道安全施設整備事業	件	ー	1	
	林道維持修繕事業	路線	12	8	
○	治山事業	件	2	2	
指標化できない成果	利用者の増加、事故の減少				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	114,860	116,697	(特定財源に関する説明) ○県支出金 林道新名豊田線開設事業 60% 林道改良事業　50% 治山事業　50% ○その他 治山事業地元負担　25% 林道矢筈太郎兵衛線災害復旧事業 東かがわ市負担金 (事業費－補助金)×23%
うち直接事業費		108,488	110,381	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		6,372	6,316	
特定財源		73,132	68,803	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		4,736	4,707	
一般財源		41,728	47,894	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
治山・林道等森林土木関係の専門知識及び技術を兼ね備えた職員の配置がなされてないため、設計・施工段階において、事業実施者に対し技術的指導・助言等が正確に伝わりにくい可能性がある。したがって専門性を持った職員の配置・活用が早急に望まれる。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市民生活を災害等から守り、また山林の果たす多目的・公益的機能を維持するためにも当事業は必要であり、今後とも経費節減を図りながら維持していく必要があると思われる。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05260		
事務事業名	水産基盤整備事業	所管課	農林水産課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】				
基本戦略	事業者の収益を増やすことを支援する				
具体的方策 大	既存産業の活性化を支援する				
具体的方策 中	水産業				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等
漁港漁場整備法 香川県水産基盤整備事業等補助金交付要綱 香川県単独県費補助条例

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
漁港施設利用者	水産物の生産、流通の拠点づくりを推進し、水産物の安定供給に資するため、漁場漁港施設を一体的に整備する。	・小田浦漁港物揚場建設工事 ・漁港施設胸壁等建設工事(白方・室沖・江泊)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	公有水面埋立面積の確定件数	件	1	1	
	新たに生じた土地の登記件数	件	1	1	
	単独県費補助事業実施件数	件	3	2	
○	津波・高潮関連調査業務実施箇所数	箇所	ー	7	
○	地域水産物供給基盤整備事業実施件数(小田浦)	件	1	ー	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	121,034	19,936	(特定財源に関する説明) 補助率: ○県支出金 小田浦漁港物揚場建設工事 75% 漁港施設胸壁等建設工事 50%
うち直接事業費		116,723	15,690	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		4,311	4,246	
特定財源		74,578	10,500	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		46,456	9,436	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
小田浦漁港地域水産物供給基盤整備事業については、可能な限り利用者のニーズを反映したものとなった。
また、建設コストについても、工法及び工種の再検討、建設残土の流用等により、削減が出来たものと考えている。
単独県費補助事業については、利用者及び、周辺住民のニーズを反映し、限られた予算の範囲で効果的な施設の建設が出来たものと考えている。

（今後の課題）
事業の実施に際して、県及び他市の情報等の収集・比較検討を行い、より効果的な事業の展開を図る必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
効率的な漁業経営の実現を目指し、市内水産業の振興を図ると共に、市民生活の安全性を確保するために必要な事業であり、今後共、検討を加えながらも維持していく必要があると思われる。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05263		
事務事業名	担い手育成事業	所管課	農林水産課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】				
基本戦略	事業者数を増やすことを支援する				
具体的方策 大	新規事業者の創出を支援する				
具体的方策 中	農業				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等

農業経営基盤強化促進法
さぬき市農業経営基盤強化促進基本構想

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
認定農業者や集落営農、高齢、女性、新規就農者など多様な担い手	地域農業を支える担い手の農業経営の安定・発展を図るとともに、小規模を含む農家総参加の農業基盤の確立	さぬき市担い手育成総合支援協議会総会、幹事会を開催 農業経営改善計画の認定　農業経営基盤強化資金利子助成の実施 農協、営農集団の営農用機械整備及び集落営農推進事業の実施 農業共済組合事業、農作業受託活動、農業後継者クラブ活動支援

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	担い手協議会の開催回数	回	3	4	
	農業経営改善計画の受付件数	件数	30	31	
○	認定農業者数	人	76	81	
	担い手リスト登載数	人	432	437	
○	集落営農組織数	組織	8	11	
	新規就農者数	人	1	2	香川県就農計画認定者
	女性農業者数	人	3	4	認定農業者の内、女性農業者数
	農作業受託の面積	ha	79	90	JA機械銀行稲刈り作業受託面積

指標化できない成果

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	20,533	16,707	(特定財源に関する説明) 事業名・補助率・補助対象経費 営農用機械整備事業 県補1/3　29, 997,616円 資金利子助成事業 県補1/2　1,154,610円 集落営農推進事業 県補1/3定額 4,270,300円
うち直接事業費		14,893	11,195	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,640	5,512	
特定財源		11,960	8,377	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		8,573	8,330	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）

本事業における市の主な役割は担い手の把握、改善計画の認定、各種補助事業の実施である。国の新施策が示され、平成17年5月に、さぬき市担い手育成総合支援協議会を立ち上げ、関係機関・団体が情報を共有し、それぞれの役割分担のなかで担い手育成事業の推進が図れた。

（今後の課題）

本事業において、市の役割は、サービスの公平性や守秘義務の確保が求められる分野を担っている部分が多いが、他の事業主体との重複があるのでさらに、役割分担の明確化を図る必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）

平成19年度から導入される国の施策が担い手に集中することから農業関係機関・団体がそれぞれの役割において農業者に周知し、農家自身が考え、話し合う機会をもち、意欲のある担い手の認定を実施した。また、集落営農への関心が高まり、組織数が目標を達成した。

（今後の課題）

農業従事者が減少傾向にあるなか、今後、新施策に該当する一定の規模要件を満たす認定農業者及び集落営農組織の育成・確保を加速化していくとともに、地域農業の維持発展のためには、地域の実情に即した多様な担い手の育成・確保が急務である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）

本事業において、営農用機械整備、共済組合事業助成、基盤強化資金利子助成、集落営農活動補助、JA機械銀行農作業受託活動、農業後継者クラブや大川農業士会の活動補助等各種農業振興事業を実施した。組織の統合、機械の共同利用及び農作業受託支援により、農家のコスト軽減を図った。

そうした中、19年度から導入される新たな国の施策ではこれまでと大きく転換し、一定の規模要件を満たす認定農業者及び集落営農組織等担い手を重点化する方針が示され、このことに対応すべく、17年度において市、県、農協、農業委員会、共済組合、農業者等関係機関・団体が組織するさぬき市担い手育成総合支援協議会を立ち上げ、情報の一元化を通じそれぞれの役割分担を明確化し、担い手の育成確保の加速化を実施した。

（今後の課題）

国の施策が平成19年度からこれまでと大きく転換し、担い手に対して集中化する方針が示され、今後、新制度への移行を円滑に進めていく中、実施方法について、他自治体との比較をし、また、コスト削減の観点から他の農業振興事業との調整を図り、農業者のニーズを把握しながら、さらに農業関係機関・団体との連携、役割分担のなかで事務事業の改善を進める必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）

19年度から実施される品目横断的経営安定対策の対象となり得る担い手の育成と共に、農地の荒廃化防止のためにも集落営農組織の育成が必要であり、継続していくべき事業である。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05268		
事務事業名	経営改善支援体制整備事業	所管課	農業委員会事務局

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	事業者数を増やすことを支援する				
具体的方策 大	新規事業者の創出を支援する				
具体的方策 中	農業				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	農業簿記講習会・農業経営改善講演会・農業経営改善計画の作成指導等を行った。
認定農業者や集落営農、高齢、女性、新規就農者など多様な担い手	認定農業者等担い手である農業経営体の育成・確保	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	農業簿記講習会の参加人数	人	80	100	
○	農業経営改善講演会の参加者数	人	52	100	
○	農業経営改善計画の指導人数	人	32	28	認定農業者になるための計画書作成指導
○	担い手育成総合支援協議会開催回数	回	3	5	
	アグリさぬきの会議回数	回	5	6	
	家族経営協定会議回数	回	1	5	
	結婚相談員会開催回数	回	3	5	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	4,227	4,106	
うち直接事業費	千円	468	347	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	3,759	3,759	
特定財源	千円	100	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	4,127	4,106	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
さぬき市担い手育成総合支援協議会を設立した。

（今後の課題）
経営改善講演会等の参加者を増やすことが課題である。
平成19年度から始まる品目横断的経営所得安定対策への対応

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
関係機関が役割分担する中で、認定農業者の掘り起こしに取り組んだ。

（今後の課題）
新規認定農業者等担い手の掘り起こし

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
さぬき市担い手育成総合支援協議会と協議しながら、市内の農業の担い手を育成するために農業経営改善講演会等の施策を実施していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05270		
事務事業名	農業委員会事業	所管課	農業委員会事務局

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	事業者の収益を増やすことを支援する	農業委員会等に関する法律			
具体的方策 大	既存産業の活性化を支援する				
具体的方策 中	農業				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	総会を3回、役員会を2回、農地部会を12回。農政部会を4回、地区部会を60回開催した。また、それぞれの会議の議事録を作成した。農地法による各種申請書の審査や、農家のために農家相談等を実施した。
市内全農業者	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与する。農業の振興を図ることにより、農業が職業として魅力とやりがいのあるものにする。	

3 事務事業の業績

※上段･･･目標値(予測値)　下段･･･実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	総会の開催回数	回	3	1	年1回開催
	役員会の開催回数	回	2	3	
○	農地部会の開催回数	回	12	12	
○	農政部会の開催回数	回	4	6	
	地区部会の開催回数	回	60	60	毎月5地区で開催
○	各種農地法申請書審査件数	件	596	500	
	会議録作成件数	件	81	82	
	農家相談開催件数	件	10	10	年2回5地区で開催
	各種証明書確認件数	件	73	150	
	農地法違反取締業務	件	10	10	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段･･･計画値　下段･･･実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	38,915	23,828	
うち直接事業費		16,776	1,689	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		22,139	22,139	
特定財源		8,212	3,650	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		30,703	20,178	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
現在の5地区部会を3地区部会とすることによるコスト削減が可能

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
地区部会の統合による事務量の減を検討したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05273		
事務事業名	農地流動化推進事業	所管課	農業委員会事務局

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	事業者の収益を増やすことを支援する	さぬき市農業経営基盤強化促進基本構想			
具体的方策 大	既存産業の活性化を支援する				
具体的方策 中	農業				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市内全農業者	農地の賃貸借等により農業経営の安定化を図る。	6年以上の賃貸借及び所有権移転に対し助成金交付。生産調整達成者で経営農地面積が1ha.を超える者に10アール当たり9,000円を交付

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	市農地流動化推進助成金交付要綱に基づく交付対象数	件	16	25	認定農業者等の農地の借り手に交付される助成金
○	農地流動化推進助成金交付件数	件	35	40	認定農業者等の農地の借り手に交付される助成金
	農用地利用集積計画審査件数	件	281	250	農地の貸し借り契約書の内容審査
○	利用権設定契約期間満了者への再設定通知事務	件	259	250	農地の貸し借りの期間が終了する者に通知する事務
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	3,797	4,143	
うち直接事業費	千円	398	744	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	3,399	3,399	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	3,797	4,143	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
今後他市町の状況を見て、検討していきたい

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
今後他市町の状況を見て、検討していきたい

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
農地の流動化については積極的に推進していきたい。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05278		
事務事業名	基盤整備促進事業(元気な地域づくり交付金)	所管課	土地改良課

施策体系		事業開始年度	H12年度	完了(予定)年度	H19年度
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	事業者数を増やすことを支援する	土地改良法			
具体的方策 大	新規事業者の創出を支援する				
具体的方策 中	農業				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
事業実施地区の農業者及び市民	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するために必要なきめの細かい杜地基盤の整備等を行う。	・基盤整備促進事業　南羽立地区　　農道工　舗装L=612　路床L=31m　　水路工L=90m ・基盤整備促進事業　乙井川北地区　換地　1式 ・元気な地域づくり交付金 中所地区　全体設計　1式

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	工事進捗率(基盤整備促進事業　南羽立地区)	%	100	ー	累計工事費／総工事費
○	工事進捗率(基盤整備促進事業　乙井川北地区)	%	100	ー	累計工事費／総工事費
○	工事進捗率(元気な地域づくり交付金　中所地区)	%	9	45	累計工事費／総工事費
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	28,095	58,248	(特定財源に関する説明) ・基盤整備促進事業 県補助率75% 市補助率20～15% 地元分担金10～5% ・元気な地域づくり交付金 県補助率75% 市補助率25～10% 地元分担金　0～15%
うち直接事業費		23,893	54,126	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		4,202	4,122	
特定財源		16,787	49,910	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		473	760	
一般財源		11,308	8,338	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
本事業は、基本的に事業実施区域内の農業者を対象としているが、同区域外の農業者への事業制度等についての周知は事業要望の都度、協議時におこなっており、十分に周知できている状況とはいえないため、今後、県等関係機関との連携を更に深め、要望に柔軟に対応していく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
本事業については、農業の生産基盤の整備であり現状の農地を管理しやすく省力化を図るもので、今後高齢化少子化が進むなかで地区内の農地流動化利用促進担い手農家等への農地の集積により生産性の向上と遊休地を無くすための事業であります。今後それぞれの地区にあった実施内容を検討し、有効な土地利用が図られる事業として推進してまいります。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05279		
事務事業名	中山間地域等直接支払制度事業	所管課	土地改良課

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	H21年度
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】				
基本戦略	事業者数を増やすことを支援する				
具体的方策 大	新規事業者の創出を支援する				
具体的方策 中	農業				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等

食料・農業・農村基本法
中山間地域等直接支払さぬき市基本方針

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
中山間地域に田畑を所有する農業者	中山間地域の耕作放棄を防ぎ、多面的な機能を果たす農用地の維持及び増進を図るため、集落単位の活動を充実させ、自律的かつ継続的な農業生産活動の体制整備を促進する。	制度対象地域の調整、交付金の支払等

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	集落協定締結率	%	90	100	集落協定締結地区／対象地区
○	耕作放棄地防止率	%	100	100	耕作放棄地面積／事業対象地区面積

指標化できない成果	

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	27,135	41,859	(特定財源に関する説明) 補助率: 直接事業費に対し ・中山間地域 県4分の3 ・特認地域　県3分の2 事務費に対し ・2分の1
うち直接事業費		17,897	32,852	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		9,238	9,007	
特定財源		12,995	23,198	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		14,140	18,661	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
なし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
なし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
なし

（今後の課題）
情報提供について、各地区のマスタープラン、事業決算・事業報告、他県の実績などについて、積極的に関係資料を提供することで、利用者相互の情報交換に活用し、事業の活性化を図る。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
情報提供により対象者の積極的な事業参画を促すとともに、対象地区間の連携強化を図ることで、自立的、継続的な事業展開、地域特有の農業生産活動を推進し、中山間地区の農地保全にも寄与する。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05284		
事務事業名	シーサイドコリドール維持管理事業	所管課	商工観光課

施策体系		事業開始年度	H15年度	完了(予定)年度	
基本施策	情報化と交流連携のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民交流の活発なまちをつくる【交流】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	対外的な市民交流を活発にする	さぬき市シーサイドコリドール条例			
具体的方策 大	交流施設の特色化を図る				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	シーサイドコリドールの維持管理を計画的に行い、公園内にある宿泊施設等の利用促進を図り、対外的な交流を促進し、公園の特色を活かした管理を行った。
市民及び広域圏内在者	公園として気持ちよく利用できるよう、もう一度来たいと思うような公園づくりを行う。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	利用人数「オートサイト」	人	2,347	2,500	
	利用人数「コテージ」	人	2,527	2,500	
○	利用手数料「オートサイト」	千円	1,580	1,500	券売機カウンター
○	利用手数料「コテージ」	千円	5,469	5,700	券売機カウンター
	自販機手数料	千円	99	60	
	一人当りの管理コスト	円	1,757	1,730	(一般財源÷利用人数)
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	15,711	16,896	(特定財源に関する説明) 県支出金 オリーブ基金補助率 100% 987,000千円 コテージ　5,700千円 オートサイト 1,500千円 自販機　60千円
うち直接事業費		12,686	13,881	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		3,025	3,015	
特定財源		7,148	8,247	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		7,148	7,260	
一般財源		8,563	8,649	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
公園とキャンプ場一体の施設として全ての人に円滑かつ安全・快適に利用できるよう施設の維持管理を進めていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
目標達成の為、施設広告などを香川中心の広告から関西中心にシフトした。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
施設がまだ新しいためハード面の整備（バーベキュー用スポットライトの設置、通行安全の為の足元灯設置、オートキャンプサイトに張芝をし整備をした）を中心に行った。

（今後の課題）
来て良かった、もう一度来てもらえるような施設、管理人の質の向上に努めていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
公園を訪れる人々の安らぎと憩いの場を提供していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05291		
事務事業名	みろく自然公園管理事業	所管課	商工観光課

施策体系		事業開始年度	S54年度	完了(予定)年度	
基本施策	情報化と交流連携のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民交流の活発なまちをつくる【交流】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	対外的な市民交流を活発にする	さぬき市自然休養村条例・さぬき市都市公園条例			
具体的方策 大	交流施設の特色化を図る				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民及び広域圏内在者	公園として気持ちよく利用できるよう、もう一度来たいと思うような公園づくりを行う。	16年災害復旧工事をはじめ、トイレ改修等を実施し、園内の維持管理に努めた。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	利用人数(有料)合計	人	30,654	44,000	レジカウンター等
	テニスコート利用人数	人	2,083	2,900	
	みろく球場利用人数	人	13,392	20,000	
	球技場利用人数	人	2,746	3,000	
	管理棟・みろく荘利用人数	人	613	800	
	野営場利用人数	人	1,359	4,000	災害による閉鎖期間あり
	バンガロー利用人数	人	84	500	災害による閉鎖期間あり
	ログハウス利用人数	人	903	2,500	災害による閉鎖期間あり
	三ッ石荘利用人数	人	21	100	災害による閉鎖期間あり
	バス駐車場利用人数	人	89	100	
	イベントドーム利用人数	人	132	100	
	遊具利用人数	人	9,232	10,000	
	利用人数(無料)	人	162,000	239,100	県観光客動態調査
	一人当りの管理コスト	円	635	238	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	36,570	26,176	(特定財源に関する説明) その他・内訳 使用料
うち直接事業費		33,891	23,518	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,679	2,658	
特定財源		17,104	15,700	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		8,941	15,700	
一般財源		19,466	10,476	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
災害復旧工事・トイレ改修及び園内の維持管理

（今後の課題）
「香川県福祉のまちづくり条例」に基づき障害を持つ方や高齢者をはじめ、すべての人が公共施設をより円滑かつ安全に利用できるよう、また、自然との融合も考慮しながら今後さらなる改善をすすめていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
災害復旧工事・トイレ改修及び園内の維持管理

（今後の課題）
同公園内の復旧工事が完了し、来園者への利便性を高めるために、観光PRなどの情報発信を積極的に取り組む。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
災害復旧工事・トイレ改修及び園内の維持管理

（今後の課題）
来園者の増加を期待するとともに、安全で文化的な施設利用に努め歳入増加を図り、また、管理体制の充実をも図っていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
広大な公園管理において、各施設の速やかな改修・修理を施し、市民組織・ボランティア等との協働など訪れる人々の安らぎと憩いの場をより効果的に提供できるよう努めていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05294		
事務事業名	温泉施設等管理事業	所管課	商工観光課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	情報化と交流連携のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民交流の活発なまちをつくる【交流】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	対外的な市民交流を活発にする				
具体的方策 大	交流施設の特色化を図る				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	(財)さぬき市施設管理公社への委託事業として、市民の健康と保養、交流を目的に各施設の維持管理及び利用促進を図った。
市民及び広域圏内在者	市民の健康と保養を目的に設置し、市民に愛される施設として維持する。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	カメリア温泉利用者数	人	61,465	63,000	レジ・券売機カウンターによる
○	春日温泉利用者数	人	66,973	69,000	レジ・券売機カウンターによる
○	ゆ～とぴあみろく利用者数	人	63,182	65,000	レジ・券売機カウンターによる
○	大串温泉(サイクリングターミナル含)利用者数	人	29,404	35,000	レジ・券売機カウンターによる
○	ツインパルながお利用者数	人	121,234	155,000	レジ・券売機カウンターによる
	一人当りの管理コスト	円	70	67	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	59,423	88,051	(特定財源に関する説明) その他・内訳 貸付金元利収入 電気代
うち直接事業費		56,745	84,875	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,678	3,176	
特定財源		35,533	62,200	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		35,533	35,800	
一般財源		23,890	25,851	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
各施設の維持管理及び利用促進

（今後の課題）
指定管理者制度に伴う利用料金等の検討及び歳出の抑制を図ったが，利用者へのサービス向上対策を今後とも検討する必要がある。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
各施設の維持管理及び利用促進

（今後の課題）
指定管理者制度に伴う利用料金等の検討及び歳出の抑制を図ったが，利用者へのサービス向上対策を今後とも検討する必要がある。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
各施設の維持管理及び利用促進

（今後の課題）
平成18年度から指定管理者制度への移行に伴い、独自のサービスを提供することが可能となったため、利用者へのサービス向上対策及び施設の統廃合についての検討が必要である。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
施設の統廃合を含めた抜本的な見直しを行うことによって収益性の向上を図る。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05295		
事務事業名	観光協会事務局	所管課	商工観光課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	情報化と交流連携のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市民交流の活発なまちをつくる【交流】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	対外的な市民交流を活発にする	さぬき市団体に対する補助金等の適正化に関する規則(規則第146号)			
具体的方策 大	交流施設の特色化を図る				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	さぬき市観光協会では、各地域イベントに助成を行い、地域の交流活動を支援した。また、観光宣伝部会では、観光やイベント情報を広域的に情報発信するため、観光協会のホームページの開設に向けて準備を進めてきた。このほか、観光案内所管理・運営等を行った。
市民及び市外の観光客等	県、市との連携のもと、観光事業の充実、観光客の誘致宣伝、地域の交流活動を支援するにぎわい溢れるまちづくりを目指す。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	イベント補助金額	千円	34,675	32,490	
	観光案内所管理運営費	千円	2,168	2,270	
	観光案内所利用者数	人	5,574	5,600	
	各イベントの参加者数(来場者数)	人	123,500	125,000	
	ホームページのアクセス数	件	―	12,000	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	51,808	49,802	(特定財源に関する説明)特定財源内訳のその他は、さぬき市振興基金の利子運用。
うち直接事業費		43,339	42,150	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		8,469	7,652	
特定財源		696	1,360	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		696	1,360	
一般財源		51,112	48,442	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）

香川県、さぬき市、県観光協会、さぬき市観光協会及び商工会との連携のもと、観光事業の充実、観光客の誘致宣伝、地域伝統文化の継承を含めた地域色を生かした活性化を図った。

（今後の課題）

将来は、さぬき市観光協会業務を市職員が行うのでなく、観光協会を独立させ運営を行っていくようにしなければならないが、事務所の設置場所、人件費、市とのかかわりなど問題があり一挙に独立させることができない。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）

さぬき市観光協会のイベント部会等の協議で、一部では統廃合もできたため効率的な運営を図ることができた。

（今後の課題）

市内で実施されている同類のイベントの統合を推進しているが、地域のイベントは、地域で行いたいという希望が多くあり、まだ統合できないイベントも残っているので、今後も引き続き実行委員会とこのことについて話し合いを行っていく必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）

津田、長尾、志度の観光協会と、大川、寒川の実行委員会を統合し、さぬき市観光協会を設立し、市域一体での観光振興に繋がる事業を実施した。主なものとして、各地域イベントの助成、ホームページ開設、観光案内板の修繕を行い、利用者のニーズに対応した。

（今後の課題）

さぬき市観光協会のホームページの内容充実を図る。また、近隣市、県と連携を取りながら、広域的な観光PR活動を展開していかなければならない。市職員主導でなく、会員主導とした活動ができるよう意識改革を図っていく必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）

観光協会に、自主性を持たせる運営方法を検討していく必要がある。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05297		
事務事業名	商工振興事業	所管課	商工観光課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	活力ある産業基盤づくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	事業者の収益を増やすことを支援する	さぬき市商工業振興条例、さぬき市中小企業融資条例、さぬき市同和対策小規模事業融資条例、さぬき市企業立地促進条例、さぬき市工場誘致奨励条例			
具体的方策 大	既存産業の活性化を支援する				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市内の商工業者、新規立地企業	市内における商店街の活性化、地元企業への若者就職支援、新規立地企業の助成支援	地元産業経済の発展に資するため、商工団体へ助成、新規立地企業進出に対する助成、中小企業融資預託事業等実施し、商業の活性化、地元企業への雇用の拡大を図った。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	工場誘致奨励金	千円	2,472	2,472	1件固定資産税以内の額を3年間助成
	商工会助成金	千円	19,000	18,000	1団体
	たばこ小売組合助成金	千円	255	242	5団体
	消費者団体連絡協議会助成金	千円	255	242	1団体
	地場産業活性化対策助成金	千円	1,280	1,216	1団体
	平賀源内祭助成金	千円	153	145	1団体
○	企業立地促進助成件数	件	2	7	
○	企業立地促進助成金額	千円	9,073	19,200	固定資産税以内の額を4年間助成
	中小企業・同和対策・商工中金預託金	千円	92,000	92,000	3団体
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	130,918	143,072	(特定財源に関する説明)特定財源のその他92,000千円については、中小企業融資資金、同和対策小規模融資資金及び商工中金にかかる預託金回収金
うち直接事業費		124,672	136,847	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		6,246	6,225	
特定財源		92,000	92,000	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		92,000	92,000	
一般財源		38,918	51,072	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
誘致企業の操業開始が増え、市内雇用の増が図られた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
厳しい予算の中で助成金の交付の検討を行った。（商工会、たばこ小売組合、消費者団体、地場産業活性化対策、平賀源内祭）

（今後の課題）
厳しい予算の中で助成金のあり方について引続き検討を要する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
将来の財政状況の厳しさを考慮し、助成金のあり方、金額等について検討を要する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05298		
事務事業名	河川管理事業	所管課	建設課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	災害に強いまちをつくる	河川法			
具体的方策 大	災害に強い基盤をつくる				
具体的方策 中	水害防災基盤				
具体的方策 小	河川				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
流域の市民及び河川愛護団体	護岸修繕工事、河床整備工事等を行い、ポンプ場の適正な管理を図り災害の発生を防止する。また、洪水調整や水道用水の供給を用途とするダム施設を維持管理する。また、河川愛護活動を活発にし、河川環境美化を図る	河川事業として、ポンプ場の管理を行い、またポンプ場の改良工事は、弁天川の雨水排水場の基礎調査や地質調査を実施し、用地を1筆取得した。河川愛護活動を実施した団体に助成を行った。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	ポンプ場改良件数(新設)	件	0	20	5ヶ年計画(全体金額での工事進捗率) 竣工工事費／全体工事費×100
	ポンプ場改良件数(既設)	件	1	3	既設ポンプ場の改良件数
	ポンプ場修繕件数	件	4	5	ポンプ場修繕件数
	河川維持修繕件数	件	0	4	河川維持修繕件数
	助成金額	千円	160	200	助成金の合計金額
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	85,155	278,806	
うち直接事業費	千円	77,688	271,524	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	7,467	7,282	
特定財源	千円	33,441	216,731	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)	千円	541	531	
一般財源	千円	51,714	62,075	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
業務の効率化や利用者の要望等に迅速かつ的確に対応できるよう、業務の実施に必要な能力を開発するため、国・県等の主催の講習会や研修会に参加し、より専門性をもった人材活用ができるようにする。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
今後、ポンプ場改良工事を計画的に完成させたい。また、河川愛護活動を活発にし河川環境美化を図りたい。

改善状況	実施済	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05299		
事務事業名	港湾管理事業	所管課	建設課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	災害に強いまちをつくる	港湾法、さぬき市津田港臨港施設条例・施行規則、香川県港湾管理条例、アクションプログラム			
具体的方策 大	災害に強い基盤をつくる				
具体的方策 中	水害防災基盤				
具体的方策 小	港湾・漁港				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	地元ボランティア団体と協力し、海岸線の清掃美化に努めた。また、港湾使用受付を随時行った。
港湾利用者	恒常的な港湾施設の管理により、安全性や美観を保ち親しみやすい環境を維持する。また、地元やボランティア団体と協力し海岸線の清掃美化に努める。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	港湾使用受付延べ件数	件	63	80	受付件数
	清掃等実施箇所数	箇所	3	3	清掃実施回数
○	清掃活動に従事するボランティア参加者数	人	540	580	参加人数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	7,942	11,241	
うち直接事業費		2,850	6,260	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,092	4,981	
特定財源		806	895	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		719	796	
一般財源		7,136	10,346	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
国や県のサービスや事務事業との重複がある事柄について役割等を明確にする。また、社会環境等の変化に応じてのサービス水準の検討が必要となってくる。（プレジャーボート対策での料金徴収事務等）

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
利用者・対象者の要望等の把握に努めそれらを的確に反映できるよう、また、サービス向上のため業務を実施する際に必要な能力を開発するため、国・県等の主催の講習会や研修会に参加し、より専門性をもった人材活用ができるようにする。そして、事務の電子化、自動化及びペーパーレス化に努めたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
港湾施設の適正な管理を行い、安全性や美観を保ち親しみやすい環境を維持したい。また、地元やボランティア団体と協力を密にし、海岸線の清掃美化保全に努めたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05300		
事務事業名	河川道路橋梁施設災害復旧事業	所管課	建設課

施策体系		事業開始年度	H16年度	完了(予定)年度	H18年度
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	災害に強いまちをつくる	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			
具体的方策 大	その他				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	平成16年度に発生した市道及び河川の災害復旧を行った。
市道利用者及び河川流域の住民	被災箇所を復旧し、安全で快適な河川・道路・橋梁を確保する	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	道路:工事進捗率(金額)	%	86	100	竣工金額/全体金額×100
○	道路:工事進捗率(件数)	%	96	100	竣工件数/全体件数×100
	橋梁:工事進捗率(金額)	%	100	―	竣工金額/全体金額×100
○	橋梁:工事進捗律(件数)	%	100	―	竣工件数/全体件数×100
	河川:工事進捗率(金額)	%	89	100	竣工金額/全体金額×100
○	河川:工事進捗率(件数)	%	89	100	竣工件数/全体件数×100
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	1,203,709	51,214	
うち直接事業費		1,185,453	33,713	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		18,256	17,501	
特定財源		996,683	10,188	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		58,174	0	
一般財源		207,026	41,026	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
業務の効率化や市道等の利用者の要望に対応できるよう、業務の実施に必要な能力を開発するため、国・県等の主催の講習会や研修会に参加し、より専門性をもった人材活用ができるようにする。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
平成18年度で復旧完了予定であり、早期完成を図りたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05301		
事務事業名	市営住宅管理事業	所管課	建設課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】				
基本戦略	市民生活の利便性を向上する				
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	公共公益施設				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等

公営住宅法、住宅地区改良法、特定優良賃貸住宅の促進に関する法律、さぬき市営住宅ストック総合活用計画、さぬき市営住宅管理条例・施行規則

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市営住宅入居者及び入居希望者	市営住宅の入退去に際し、適正な事務を図る。また住宅使用料等の収納率の向上を目指す。	市営住宅835戸の管理を行った。管理上の一般修繕及び退去に伴う修繕や大川町の田辺団地の下水道接続(23戸)工事を実施した。また、今年度は住宅使用料滞納分のうち過年度分の徴収に力を入れた。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	入居者募集倍率	倍	3.44	3	応募人数/応募戸数×100
	修繕箇所数	件	140	120	10件/月
○	住宅使用料等の収納率(現年度分)	%	92	96	収入金額／調停金額×100
○	住宅使用料等の収納率(過年度分)	%	26	30	収入金額／調停金額×100
○	工事進捗率(金額)	%	100	100	竣工金額/予算金額×100
	市営住宅統廃合進捗率	%	0	0	統廃合戸数/ストック計画に基づく住宅戸数×100

指標化できない成果	日常生活の安全性、快適性等に関する適切な水準を確保すること

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	48,177	38,383	
うち直接事業費		36,617	26,946	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		11,560	11,437	
特定財源		36,617	26,946	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		1,885	26,946	
一般財源		11,560	11,437	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）

市営住宅の管理について、県、他の自治体と提供しているサービスの質や量を検討した。（修繕内容・滞納徴収事務など）

（今後の課題）

国、県及び民間住宅との重複があり、指定管理者制度を導入や、他の実施主体を活用する等の代替時期等の必要性の検討が必要である。また、現在ストックしている住宅の半数近くが耐用年数を越えている状況、今後の少子高齢化等の社会経済情勢の変化、更には市の財政状況等を踏まえて市営住宅の担うべき役割の検討が必要である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）

住宅使用料の過年度滞納分について、納入率を向上させた。

（今後の課題）

重要指標である住宅使用料の収納率を上げたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）

市営住宅入居者及び入居希望者の修繕等の要望について、ある程度は反映できるよう事務を行った。

（今後の課題）

利用者・対象者の要望について、極力要望が反映するように心がけているが、今後は、要望を反映するだけでなく、コスト削減の最適な方法を探りたい。また、他の事業（福祉事業等）との一体性や効率性等の観点から統合の方向性も考えたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）

住宅使用料の収納率を上げたい。また、さぬき市営住宅ストック総合活用計画により団地の統廃合等を行っていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05302		
事務事業名	道路橋梁新設改良事業	所管課	建設課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	道路法			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	道路				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	市民生活における利便性や安全性等の向上を図るため、生活道路の改良を計画的に進めた。
市道利用者	市民生活における利便性、安全性などの向上を図るため、生活道路の改良を計画的に進める。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	市道馬次下大井線新設工事発注件数	件	2	1	発注件数
○	市道馬次下大井線新設工事進捗率	%	67	100	竣工金額/予算金額×100
	道路改良件数	件	17	29	改良件数
○	道路改良工事進捗率	%	100	100	竣工金額/予算金額×100
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	203,953	249,880	
うち直接事業費		184,856	231,540	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		19,097	18,340	
特定財源		162,142	212,650	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		41,811	37,230	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
業務の効率化や市道等の利用者の要望に対応できるよう、業務の実施に必要な能力を開発するため、国・県等の主催の講習会や研修会に参加し、より専門性をもった人材活用ができるようにする。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
道路の未改良部がまだまだ多くあり、早期に道路改良等を行い、市内交通網の整備を図りたい。また、専門性をもった人材を活用できるよう改善したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05303		
事務事業名	道路橋梁維持管理事業	所管課	建設課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】				
基本戦略	市民生活の利便性を向上する				
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	道路				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等
道路法、さぬき市道路占用料条例、さぬき市道路占用規則

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	市道を常時良好に保ち、交通に支障を及ぼさないよう路面修繕、路肩改修工事及び草刈などを行った。
市道利用者	市道を常時良好に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう路面修繕、路肩修繕工事等の維持修繕を行う。	

3 事務事業の業績

※上段･･･目標値(予測値)　下段･･･実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	道路維持件数	件	67	34	維持34件
○	工事進捗率	%	100	100	竣工金額/予算金額
	市道総延長	m	656,289	656,500	市道台帳の数値
	舗装率	%	93.86	95	市道台帳の数値
指標化できない成果	単価当たりコストの削減に努める				

4 事務事業のコスト

※上段･･･計画値　下段･･･実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	70,443	117,399	
うち直接事業費		51,396	99,023	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		19,047	18,376	
特定財源		0	10,976	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	10,976	
一般財源		70,443	106,423	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
市道の維持管理をすることにより交通に支障をきたさないように管理の充実を図った。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
業務の効率化や市道等の利用者の要望に対応できるよう、業務の実施に必要な能力を開発するため、国・県等の主催の講習会や研修会に参加し、より専門性をもった人材活用ができるようにする。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
道路維持管理により市民生活の利便性を図り、常に良好な道路を維持したい。また、専門性をもった人材を活用できるよう改善したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05304		
事務事業名	コミュニティバス運行事業	所管課	都市計画課

施策体系		事業開始年度	H16年度	完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	コミュニティバス運行条例			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	交通				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
通勤、通学、通院を目的としたバス利用者、生活上移動手段を確保するためのバス利用者等及び利用者以外の市民等	バス利用者の目的を達成し、且つ利用中の安全性・快適性を享受することができる。自家用車の使用を控えることで、交通渋滞の緩和、大気汚染の軽減を図ることに繋がり、さぬき市全体の環境保全に寄与する。	運行委託契約の締結、委託料の支払い、文理大利用契約の締結・利用料の請求、運行状況把握、運賃集計、回数乗車券印刷発注、保管管理及び販売管理、無料利用者証の保管管理、バス停管理、苦情処理、ダイヤ・ルート等問合せの対応、県補助金申請、バス車体広告準備

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	利用者数	人	147,145	141,400	18年度目標値＝17年度予測値×1.01
○	利用料金(運賃収入等)	千円	6,000	5,970	運賃収入+回数券売上
	運行日数	日	362	365	
	バス停留所の修繕箇所数	箇所	1	3	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	84,905	84,838	(特定財源に関する説明)県支出金:香川県バス運行対策費補助金交付要綱による。特定財源(その他内訳):運賃収入＋回数券販売+文理大学利用料(平成18年度はバス広告料を含む。)
うち直接事業費		79,015	78,919	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,890	5,919	
特定財源		19,189	17,184	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		8,013	8,070	
一般財源		65,716	67,654	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
この事業において、公平性・守秘義務の担保の必要性はほとんどない。また、地域性がある事業なので、実施主体についても様々であり、自治体間の単純なサービス水準の比較はできない。市行政内部での、コミュニティバスとしての位置づけを明確にしたうえで、福祉関連部門との連携を図りつつ事業展開を検討する必要がある。コミュニティバス事業の主管課が都市計画課が適当かどうか疑問の余地あり。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
一人でも多くの利用者を増やすことが、事業効果の向上につながることからコミュニティバスとしての定着が図れるよう広報等によるPRを実施した。

（今後の課題）
地域性がある事業なので、それぞれの自治体においてサービスの対象は様々であることから、単純比較はできない。利用者の増加による収入増を図るよう努力することが課題であり、運賃収入以外（バス広告の導入）で収入増を検討する必要がある。（6月1日より導入済み。）

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
事業展開する上で、利用者の声は非常に重要であることから、苦情意見、要望等に対し速やかに対応、対処する事に努めた。

（今後の課題）
利用者・対象者のニーズ把握に努め、そのニーズを反映するよう検討・協議する。地域性のある事業なので、他の自治体との単純比較でなく、よい点については検討することが必要である。また、費用対効果の観点から、運賃体系を含め事業全体の見直しが必要である。特に、コスト削減、サービス向上のため検討の余地はある。市民組織・ボランティアとの協働は、事業体制の改革段階から必要と思われる。人件費の削減余地、事務業務の改善余地、契約方法等によるコスト削減は必要に応じて検討すべきである。受益者負担については、負担増を検討すべき時期にある。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
利用者・対象者のニーズ把握に努めるとともに、コミュニティバスの必要性、福祉・教育機関との連携、費用対効果等の検証を行い、運行形態等全般の見直しを検討し、公共交通機関としての重要性を認識し、継続した事業展開を進めていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05310		
事務事業名	新四国の道整備事業(都市環境整備事業)	所管課	都市計画課

施策体系			事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	H18年度
基本施策		主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目標		さぬき市の文化を学び、継承し、独自の文化を創造するまちをつくる【歴史・文化】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		歴史・伝統	「新四国のみち」整備事業計画・さぬき市基本計画			
具体的方策	大	歴史・文化を保全し活用する				
	中	ー				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対象	意図	
お遍路さん等	利用者(特にお遍路さん)が、安全性・快適性を享受できる環境を整備する。	長尾寺から大窪寺までの遍路道沿いに東屋2棟建設、志度寺から長尾寺までの遍路道沿いで、長行にある既存東屋のベンチ及びテーブル(各1基)を補修。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指標	単位	H17年度	H18年度	備考
○	進捗率	%	94	100	進捗率＝累計事業費÷総事業費

指標化できない成果	利用状況については把握していない。

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	12,099	8,935	(特定財源に関する説明) 国庫支出金の補助率:1／3
うち直接事業費		9,264	6,100	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,835	2,835	
特定財源		8,700	5,800	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		3,399	3,135	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
国・県の事業として施工している自治体もあり、民間企業独自で集客を目的としてお遍路さん用の施設を設置する場合もある。市行政の基本スタンスとして、歴史・文化の保全を前提とする遍路道整備及び維持管理等の担当窓口の一元化による効率性を検討する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
事業対象者がお遍路さん等であることから、事業効果の把握そのものが困難ではあるが、歴史・文化の保全を前提とした行政サービスの向上を総合的に判断することが必要である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
事業展開していく上で、利用者等の声は重要であるとの認識に立ち、苦情意見・要望等に対し積極的に対応するよう努めた。

（今後の課題）
利用者・対象者であるお遍路さんへの情報提供の手段については、適当であると思われるものがあまりない。他の事業との統合による事業効果を上げることは可能であり、市民組織、ボランティア等との協働により更なる効果が期待できることから今後の検討課題である。事業完了後においても利用者・対象者のニーズ把握に努めることが重要であり、歴史・文化保全に対する重要性を再認識し、新たな事業展開を検討すべきである。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
さぬき市を訪れる観光客（特にお遍路さん）が、快適で安全な通行ができるよう施設及び案内板等の整備を進めるとともに、平成18年度末で事業完了となることから、今後の維持管理について、また歴史・文化保全の観点に立ち、新たな事業展開を検討する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05312		
事務事業名	都市計画事業(街路整備事業)	所管課	都市計画課

施策体系			事業開始年度	H13年度	完了(予定)年度	H19年度
基本施策		暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標		快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		市民生活の利便性を向上する	都市計画法、さぬき市都市計画ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ、さぬき市基本計画			
具体的方策	大	市民生活に必要な基盤を充実する				
	中	都市計画				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
当該街路を利用する市民等及び周辺住民	利用者が、当該街路の安全性・快適性を享受できるとともに、利用促進を助成する。また、周辺住民の快適な環境を確保する。	JR志度駅から県道高松志度線までの区間における道路・駅前広場の用地取得に係る地権者との交渉及び契約締結。道路改良工事も一部実施。国庫補助に関する事務の遂行。 用地取得5筆・建物等移転補償4件・工事施工L＝153.5m

3 事務事業の業績

※上段･･･目標値(予測値)　下段･･･実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	用地買収の面積	㎡	831	515	
	建物等移転補償の件数	件	4	1	
○	工事の進捗率	%	40	70	進捗率＝累計事業費÷総事業費
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段･･･計画値　下段･･･実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	119,229	165,736	(特定財源に関する説明)国庫支出金の補助率:1／2(ただし、平成18年度は地方道路臨時交付金事業との併用のため補助率:1／2と55%となる。)
うち直接事業費		113,293	159,863	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,936	5,873	
特定財源		115,200	147,200	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		4,029	18,536	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
当初計画上の事業スケジュールを遅らせている要因は、難航している用地交渉であるため、この用地交渉を早急に解決し、工事着手していくことが重要課題の一つである。また、事業効果をより高めるため、路線の延伸等を含む完成後の道路計画を検討する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
難航している用地交渉を円滑に進め、当初の事業目的が早期に達成できるよう継続した事業展開を図る。更には、周辺地域の土地利用動向を把握しながら南方への延伸についても検討していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05316		
事務事業名	管渠築造及びポンプ場建設事業	所管課	下水道課

施策体系		事業開始年度	S63年度	完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	下水道法 下水道計画			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	生活排水処理施設				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
下水道を利用する市民	効率的かつ強固な管渠の布設、計画通りの完成を目指し、浸水被害の軽減を行う	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域関連公共下水道事業において対象地区への管渠布設工事及び玉浦雨水ポンプ場の建設工事を実施した。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	整備率	%	51	56	整備面積÷計画面積
○	普及率	%	36	37	現在処理区域内人口÷行政区域内人口
	占用・開発・調整件数	件	40	60	
	受益者負担件数	件数	543	289	
指標化できない成果	施工中の現場管理				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	868,466	974,277	(特定財源に関する説明) 補助率 国庫補助率　50% 特定財源その他:受益者負担金
うち直接事業費		825,213	936,501	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		43,253	37,776	
特定財源		782,180	840,730	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		35,767	21,030	
一般財源		86,286	133,547	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
地区毎のバラツキがあるが、多少の進捗はみられる状況である。しかし、財政的な問題等もあり、計画的な事業遂行が困難な状況にある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
真に必要な箇所への事業実施を選択することにより、コスト削減並びに市民に提供するサービスの質や量を向上させることができる。また、契約方法を見直すことにより、適正で安価な価格での事業実施が可能である。
一般競争入札の導入によりコスト削減の見込みあり。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
1.事業実施にあたり、管渠布設事業の効率性を図り、経済比較等を行い、経費節減に努めていきたい。
2.普及率の向上にむけ、受益者世帯に積極的な啓発活動を実施し、水洗化率の推進を図っていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05317		
事務事業名	下水道施設等維持管理業務	所管課	下水道課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	下水道法			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	生活排水処理施設				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	適正な放流水質に努めた。
下水道を利用する市民	不具合なく下水道機能を維持できるように管渠等の修繕を確保する 処理水の適正な水質管理を確保する	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	水洗化率	%	75	77	現在水洗便所設置済人数÷現在処理区域内人口
	修繕箇所数	件	52	50	
	管理箇所数	箇所	5	9	
	使用料徴収	戸	5380	5373	
指標化できない成果	維持管理は未来永劫続くもので目標値・目標年度を設定することは難しい				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	295,192	302,054	収入:使用料等 (※当該事務事業への財源充当なし)
うち直接事業費		289,231	296,093	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,961	5,961	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		295,192	302,054	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
施設管理の技術者養成

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
供用開始後の適正な維持管理に努める必要がある

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
普及率の向上・使用料の改定

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
1.ポンプ場施設・処理場施設の効率的な維持管理システムの構築を図っていきたい
2.下水道事業の面的整備、普及率・水洗化率の向上、公共用水域の水質保全に努めていきたい
3.下水道使用料、受益者負担金の改定を検討していきたい

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05319		
事務事業名	管渠築造及びポンプ場建設事業(漁集)	所管課	下水道課

施策体系		事業開始年度	H11年度	完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	漁業集落環境整備事業実施要領			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	生活排水処理施設				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
下水道を利用する市民	適正な管路計画に基づいた事業を実施し、早期に完了することにより、対象地区の生活環境の改善を図る。	小田中浜及び坂ノ下地区における下水道管の布設工事を実施した。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	地区内整備率	%	20.2	70	処理区域内人口÷処理対象区域内人口
	占用・開発・調整件数	件	1	0	
	対応処理された下水道事業に関する苦情処理及び調整の件数	件	10	10	
	受益者負担金賦課	件数	80	80	
指標化できない成果	施工中の現場管理				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	66,671	147,509	(特定財源に関する説明) 補助率72.5%
うち直接事業費		60,710	142,550	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		5,961	4,959	
特定財源		50,329	127,250	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		4,114	3,750	
一般財源		16,342	20,259	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
小田浦地区の処理施設は平成17年度に供用開始し、事業の完了に向けて整備を進めているが、今後は接続率の向上に更なる力を入れる必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
今後整備していく地域についても人口動態の変化等社会的変化に対応した事業実施計画の見直しをしていく必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
1.事業実施に当たり、管渠布設事業の効率性を図り、経済比較等を行い経費節減に努めていきたい。
2.普及率の向上に向け受益者世帯に積極的な啓発活動を実施し、水洗化率の向上を図っていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05321		
事務事業名	浄化槽設置補助事業	所管課	下水道課

施策体系			事業開始年度	S61年度	完了(予定)年度	H22年度
基本施策		暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標		快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		市民生活の利便性を向上する	浄化槽法・さぬき市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
具体的方策	大	市民生活に必要な基盤を充実する				
	中	生活排水処理施設				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	浄化槽の設置者に対し人槽別5・7・10・14・21人槽(計230基)に補助した。
浄化槽を利用する市民	効率的な浄化槽の設置により生活排水の処理を行う。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	設置基数	基	230	242	
	人槽別基数(5人槽)	基	104	105	
	人槽別基数(7人槽)	基	112	120	
	人槽別基数(10人槽)	基	12	17	
	人槽別基数(11人槽以上)	基	2	0	
	単独槽撤去	基	79	80	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	142,501	142,762	
うち直接事業費		135,570	135,838	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		6,931	6,924	
特定財源		49,608	52,460	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		92,893	90,302	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
設置者に対して適正な維持管理が必要である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
業務内容等を検討し、事務負担の削減をおこなう。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
1. 浄化槽設置事業は個人設置型であり、設置後の維持管理面について香川県浄化槽センターと連携を図り、公共用水域の水質保全に努めていきたい。
2. 補助金要綱の内容を確認し、業務負担の軽減について検討していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05322		
事務事業名	会計管理事業	所管課	出納室

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	業務
目　　標	その他	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	―	地方自治法、さぬき市会計規則等			
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
職員、市民	地方自治法、さぬき市会計規則等の法令等に適合した正確かつ迅速な出納事務を遂行する。	地方自治法、市会計規則等の法令等に適合した正確かつ迅速な出納事務を遂行した。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	審査件数(月平均支出処理件数)	件	4,414	4,950	
○	審査件数1件当たりのコスト	千円	2	2	総コスト÷審査件数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	8,427	8,752	
うち直接事業費	千円	637	962	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	7,790	7,790	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	8,427	8,752	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
事務合理化により審査件数の減及び添付資料の減を図った。

（今後の課題）
審査件数の減により時間外勤務時間数の縮減を図る。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
事務合理化により審査件数の減及び添付資料の減を図り、時間外勤務時間数の縮減を図りたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05323		
事務事業名	公金管理事業	所管課	出納室

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	業務
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	税収を増やす	さぬき市資金運用方針、さぬき市基金運用基準等			
具体的方策 大	税以外の収入を増やす				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	資金の適正かつ有利な運用により預金利息額を増やした。
市民	税以外の収入を増やす	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	預金利息額	千円	2,202	1,910	
指標化できない成果	有利な預金先の確保				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	8,644	8,644	
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		8,644	8,644	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		8,644	8,644	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
利率の有利なものへの預け替えを行った。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
有利な預金先を確保する。

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
資金の適正かつ有利な運用により預金利息額を増やしたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05325		
事務事業名	監査委員事業	所管課	監査委員事務局

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	業務
目　　標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	その他	地方自治法 市監査委員条例			
具体的方策 大	―				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	定期監査、決算審査、例月出納検査を実施
市民 議会議員	市民に代わり、市行政の事務事業の執行及び経営に係る事業や財務会計事務の処理が公正かつ効率的になされているかを管理する。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	伝票等検査時の指摘件数	件数	483	400	17年度は一般・特別会計分のみ
○	定期監査の指摘事項の件数	件数	5	4	
指標化できない成果	公正かつ能率的な市行政の実現				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	18,169	19,990	
うち直接事業費		2,433	2,505	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		15,736	17,485	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		18,169	19,990	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
監査結果を執行部等に報告書の提出はしているが、それに伴う措置を講じたかどうかについて通知を受けていないため、公表もしていない状態となっていることを改善しなければならない。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
現行では財務会計の監査しか実施していないため、市民への情報提供が十分でない。
また、専門性を持った人材も活用できていない。
今後は、財政援助団体への監査の実施などにも着手していくことや専門的な人材を活用するとともに、積極的に市民への情報提供を行う必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
1 指摘事項に伴う経過措置（改善）の報告の義務付け及び改善に伴う成果等を調査・確認するようにしたい。
2 市の財政援助団体への監査の実施に向けた取り組みを整備していきたい。

改善状況	実施済	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05329		
事務事業名	市民病院維持管理	所管課	市民病院事務部総務課

施策体系			事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策		健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標		安心できる医療環境のあるまちをつくる【医療】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		地域に密着した医療サービスを行う	さぬき市病院事業の設置等に関する条例			
具体的方策	大	医療サービス体制を充実する				
	中	ー				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
病院職員及び利用者	適正な医療提供を図りつつ、老朽化した既存施設設備を最小限の経費にて維持・管理する。	日々の定期点検を通じ各施設設備の通常稼動の把握をし、早期の異常確認と未然の事故防止に努める。また、委託業務内容の見直しと省資源・省エネルギーに関与し、経費削減に努める。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	附帯設備保守管理委託料	千円	10,127	8,014	
○	什器備品保守管理委託料	千円	4,021	3,953	
○	環境衛生維持管理等委託料	千円	13,739	11,625	
○	A重油使用量	リットル	398,723	365,664	
○	電気使用量	kWh	2,366,318	2,520,000	
	水使用量	m^3	305	600	市水に限る
	空調フィルター清掃回数	回	0	1	
	網戸清掃回数	回	0	1	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	93,293	87,329	
うち直接事業費		83,430	77,635	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		9,863	9,694	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		93,293	87,329	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
既存施設設備は築後数十年を経過しており、老朽化・狭隘化が著しい。ある程度、巨額の投資を行い改修もしくは、建て替え等が必要である。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
委託業務内容等の見直しを行い、次年度に向けた経費の削減に努めた。

（今後の課題）
重油・電力等の消費は、療養環境向上のため、年々増加傾向にある。特に、夏場における空調の運転はこれに大きく影響しており、今後、使用量を見ると現時点を下回る結果を得ることは非常に困難と考える。サービス向上を図りつつ無駄の削減に心がけるよう院内周知や巡視、マニュアルに沿った運用に努める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
他の自治体病院への積極的な視察研修や情報交換、コンサルティング業者からの衛生管理状況等の助言を受け、管理運営における適正化を検証・実施した。

（今後の課題）
利用者ニーズを把握する環境は病院独自でご意見箱などの整備をしており、これに即した協議、検討は実施されていると判断する。しかしながら、運営面や経営面を考慮すると、結果的には利用者に対し、満足のいくサービス体制が確立していないのが実態と思われる。特に環境管理面（療養環境）については、さらに検証し、適正な基準を作成し、既存設備を十分に活用し運用していく必要がある。

改善の余地	3 改善の余地が多い

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
委託業務については、契約方法をはじめとする契約全般及び業者選定に係る透明性を確保し、かつ費用削減効果を実現するための調査研究を引き続き行い、費用管理の徹底を図ることを目指す。 また、企業性と公共性の両立を図ることを常に念頭に置き事務事業を推進したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05333		
事務事業名	診療報酬明細書(レセプト)作成業務	所管課	市民病院事務部医事課

施策体系			事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策		健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標		安心できる医療環境のあるまちをつくる【医療】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		地域に密着した医療サービスを行う	社会保険・老人保険診療報酬医科点数表等			
具体的方策	大	医療サービス体制を充実する				
	中	ー				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
国保健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等	適正な診療報酬明細書(レセプト)を作成し、各関係機関へ請求する。	月次開催の診療報酬検討部会及び担当部署において、査定又は返戻された診療報酬明細書(レセプト)を精査し、再発防止の取り組みを実施した。調査検討済みのレセプトについては再請求を実施し正当な診療報酬を得た。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	診療報酬明細書の返戻率	%	0.32	0.25	全返戻件数／全請求件数
○	診療報酬明細書の査定率	%	0.3	0.25	全査定点数／全請求点数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	41,266	46,129	
うち直接事業費		5,599	18,855	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		35,667	27,274	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		41,266	46,129	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
レセプトの調査及び分析業務については、現状月1回の勉強会等を実施するにとどまっていますが、今後は、必要時に開催できるような体制を整えて、返戻又は査定減の対策を強化する必要があると考えます。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
検討部会等による調査検討は実施しましたが、返戻率や査定率が改善せず、事務事業の効果を把握できていません。今後は返戻や査定を減少させるよう全職員による問題意識の共有を図るため、検討部会の委員を増員する等を改善を図りたいと考えています。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
レセプトの査定状況を事務職員で調査検討していましたが、今年度より医師を含めた多角的な調査研究を行うシステムが構築できたと考えます。

（今後の課題）
現在、レセプトの点検については、主に委託業者の手作業で実施しているところですが、今後は新たに開発されたCD－ROM等を用いた「自動点検システム」の導入について調査検討し、委託料をはじめとするコスト削減に努める必要性があると考えます。また、職員の能力開発については、課内での勉強会を頻繁に開催し、個々の能力の向上を図るものと考えます。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
常に返戻・査定の状況を把握し、対策を立てて検討をすることによって、管理を行うことができれば返戻・査定による減収をなくすことができることから、日々取り組む課題である。
具体的には、返戻・査定項目に対するレセプト勉強会を取り入れ、各係内で情報の共有を図り、速やかに対策の検討を行うことができるようにする。さらに、レセプトチェックシステムの導入の検討も行っていく。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05340		
事務事業名	情報システム構築事業	所管課	市民病院事務部企画情報室

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	H17年度
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	安心できる医療環境のあるまちをつくる【医療】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民が安心して利用できる医療施設をつくる				
具体的方策 大	その他				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	市民病院事務部企画情報室は、平成17年4月に新設された室で、本事務事業では主に病院内の事務処理業務を見直し、業務の効率化を図るため情報システムの構築を行った。まず各部署の事務処理の内容を調査し、報告のあった133項目のうち、電子カルテシステム等にデータがあり電算化が可能で業務の効率化が図れる32業務について、システム化を行った。また、既存システムの保守中止等の理由から財務会計システム(公営企業会計システム)の新規導入を行った。
システムを利用する職員等	個人情報及び財務情報を適切に管理し、病院に対する信頼を高める	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	システムの構築件数	件	33	ー	
	打合せの回数	回	21	ー	
	進捗率	%	90	ー	
指標化できない成果	期限内のシステム完成				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	20,385	ー	
うち直接事業費		10,017	ー	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		10,368	ー	
特定財源		9,608	ー	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	ー	
一般財源		10,777	ー	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・他の自治体病院や同規模の先進病院を参考にし、質の高い情報システムの構築により業務の簡素化・迅速化を促進し、人件費・電算コスト等を削減することにより、新たなサービスの提供を考えていきたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
・企画情報室の設置により、各部署の事務処理業務の調査を行い、システム化により事務の簡素化を図ることを提案した。

（今後の課題）
・平成17年度医事課業務については、業務調査のみでシステムカスタマイズ等の発注は行えていない。
今後再度医事課職員と内容について協議の上、医事システム等の修正を行う予定である。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・事務処理業務をシステム化することにより人件費を削減することを検討した。

（今後の課題）
・定期的に各部署のシステムに関する問題点を調査し、改善策を検討していきたい。

・システムの保守契約については、毎年随意契約となるので金額の妥当性・内容等については十分に検討していきたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
各事務処理業務の簡素化や省力化を目指して、必要性の高いものから優先的に実施し、人的・費用的な削減を図り安定した経営を目指していきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05341		
事務事業名	新病院建設準備事業	所管課	市民病院新病院建設室

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	H19年度
基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康福祉のまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	安心できる医療環境のあるまちをつくる【医療】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民が安心して利用できる医療施設をつくる	さぬき市民病院整備基本構想			
具体的方策 大	医療施設を充実する				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	職員で構成する「新病院建設委員会代表者会」「新病院建設委員会専門部会」にて、「さぬき市民病院整備基本構想」に基づく新病院の規模、機能等について調査検討を実施した。また、設計委託業者を選定する「設計者選定委員会」を設置し、外部委員の招聘に関する事務事業を実施した。
市民病院を利用する患者及び市民	新病院を建設し、患者や市民が安心して利用できる医療環境を提供する	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	基本設計委託業務進捗率	%	0	100	
○	実施設計委託業務進捗率	%	0	50	
	新病院建設委員会開催回数	回	0	6	
	新病院建設委員会代表者会開催回数	回	9	24	
	新病院建設委員会専門部会開催回数	回	67	75	15部会×5回
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	23,786	205,531	
うち直接事業費	千円	4,732	183,980	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	19,054	21,551	
特定財源	千円	0	177,800	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	23,786	27,731	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
他自治体（同規模の自治体立病院）に対して先進地研修を実施したが、施設の視察だけに終始した感がある。今後は、建設後の運用面（財政面）も含めた事例を調査検討し、建設委員会等にフィードバックする必要があると考えている。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
用地取得業務が進捗せず設計業務の遅滞を招いている。建設候補地については現地周辺の3案を提案したところであるが、今後はその他の候補地も含めて早急に調査検討を実施する必要があると考えている。

改善の余地	3 改善の余地が多い

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
建設委員会において、将来にわたって無理のない計画となるよう意識付けを徹底した結果、「さぬき市民病院整備基本構想」に掲げる「豪華さを排除した病院」とすることを全職員が共有できたと考えている。

（今後の課題）
基本、実施設計に直接的に利用者・対象者（患者）のニーズが反映されているとは言い難い。今後は有識者及び市民で構成される「病院事業運営審議会」やメール等を利用した市民の要望を把握し、可能な限り設計に反映したいと考えている。また、進捗状況を頻繁に公表し市民への情報提供としたい。専門性を有した人材の活用については、総務部管財課、建設経済部建設課等との連携を密にし、設計業者選定時の透明性確保や設計図書の精査等を実施したいと考えている。職員の能力開発については、先進病院を参照に建設に必要な法令等の習熟に努めたいと考えている。コスト削減の観点においては、基本、実施設計を同時に発注する方式にて対応しようと考えている。サービス向上、世代間負担の公平性の配慮については、患者を対象としたご意見箱及び職員を対象とした提案箱を有効に活用し、改善に努めようと考えている。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
本年度においては、重要指標である設計業務委託が実施できていない。次年度では、早急に建設予定地を決定した上で設計業務等の事業を推進し、目標（基本戦略）である「市民が安心して利用できる医療施設をつくる」の早期実現に繋げたいと考えている。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05342		
事務事業名	水道料金業務	所管課	水道局監理課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	さぬき市水道事業給水条例			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	上水道				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
水道を使用する市民	水道使用料を徴収し水道事業に充てる。	水道使用者の異動により発生する開栓、閉栓、廃止の受付及び給水装置の検査を行う。水道使用量を検針し、水道料金を課金、徴収する。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	検針業務、検針件数	件	125,218	125,300	
	使用水量の認定エラー件数	件	20	50	
	漏水発見件数	件	117	150	
	給水停止予告	件	764	770	
	給水停止件数	件	10	30	
○	使用料督促	件	4,356	4,155	
	交換したメーターの個数	個	2,746	5,236	
○	届出による開栓、閉栓数	件	1,445	1,500	
	給水装置施行申請件数	件	273	300	
	中間、竣工検査	件	436	450	
	一人当たりの水道使用量	㎥	124	123	
○	1立米当たりコスト	円	173	188	
○	水道使用料の徴収率(現年)	%	97	97	

指標化できない成果	

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	55,109	58,042	(特定財源に関する説明)その他(水道使用料、下水道委託料)
うち直接事業費		31,089	34,042	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		24,020	24,000	
特定財源		55,109	58,042	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		55,109	58,042	
一般財源		0	0	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
徴収率の向上

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
平成17年6月に水道料金の値上げを実施した。

（今後の課題）
ホームページ等を利用して情報提供を行う
他自治体との業務指標を算定する
集金人による徴収の実施
業務委託の検討
水道料金システムの再検討を行う

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
安心、安全な水道水を安定的に提供していくためには、水道料金収入が大切な収入源である。
今後とも、効率的で効果的な水道料金業務を推進していく。このために、水道料金電算システムの再検討及び徴収事務の一部の委託を予定している。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05343		
事務事業名	地図情報システム作成業務	所管課	水道局監理課

施策体系			事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	H20年度
基本施策		暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標		快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		市民生活の利便性を向上する	さぬき市水道マッピングシステム整備事業			
具体的方策	大	市民生活に必要な基盤を充実する				
	中	上水道				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	委託業者との作業により現地調査、関係諸資料の収集を行い施設素図を作成しつつ19年度にシステム運用を行う。
水道を使用する市民	水道施設、管路、量水器等の情報を地図検索が可能なシステムを構築することにより、修繕等について速やかに対応できるようになる。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	システム化進捗率	%	77	95	事業費/全体事業費

指標化できない成果	

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	13,473	13,112	(特定財源に関する説明) その他(水道使用料)
うち直接事業費		12,390	12,012	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		1,083	1,100	
特定財源		13,473	13,112	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		13,473	13,112	
一般財源		0	0	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
システム構築へ向けた現地調査、資料等の活用をした素図作成

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
既存資料の収集と整理。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
資料の収集、整理過程での調査及び確認作業

（今後の課題）
水道料金システムとの連携について検討する。
管種、口径、位置等についての把握が十分でない。また、旧町単位での職員に問い合わせている現状もあり、職員が異動しても瞬時に対応できるものとしたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
水道施設、管路、量水器等の情報を地図情報システム化することにより、住民に対するサービス及び緊急時の対応を迅速に行う、また、計画的な施設更新を実施する等により経費の削減を図る。
平成19年度を目途にシステム運用を行う。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05344		
事務事業名	全体基本計画策定事業	所管課	水道局監理課

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	H20年度
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	内部管理業務	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	地域水道ビジョン 水道事業ガイドライン			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	上水道				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
水道を使用する市民	5、10ヶ年の中・長期に係る水道事業全体基本計画を策定し安全でおいしい水の安定供給を行う。	水道水の安定供給を実施するための水道施設見直し計画を策定した。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
指標化できない成果	毎年度に計画の見直しを行っているが、10ヵ年後を見据えた全体基本計画を策定する。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	2,785	17,785	(特定財源に関する説明) その他(水道使用料)
うち直接事業費		0	15,000	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,785	2,785	
特定財源		2,785	17,785	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		2,785	17,785	
一般財源		0	0	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
向こう10ヵ年を目標とした施設整備、財政収支など現状を分析

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
取り組むべき課題を明確化、どのように取り組むか協議した。

（今後の課題）
他自治体との水準を検証し、現状分析する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
水道事業見直し計画を作成した。

（今後の課題）
水道水を将来にわたって安心、安全、安価で安定的に供給するため、的確な将来計画に基づく事業の経営を行うための全体基本計画を策定する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
安全・快適な水の供給や、災害時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上等に向けた取組みが求められている。
このために、水道事業を取り巻く環境を総合的に分析し、10ヵ年後を見据えた基本計画を策定する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05345		
事務事業名	情報公開業務	所管課	水道局監理課

施策体系		事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する	水道法施行規則第17条の2			
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	上水道				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	ホームページ等を通じ水質検査の結果を毎月公表。節水の呼びかけ。水道メーターの交換のお知らせを広報誌で毎月予告周知。
市民	市民に対し情報の開示及び啓蒙を行う	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	HP更新回数	回	20	13	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	1,242	1,250	(特定財源に関する説明) その他(水道使用料)
うち直接事業費		0	0	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		1,242	1,250	
特定財源		1,242	1,250	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		1,242	1,250	
一般財源		0	0	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
6月からの料金改定に伴う使用者への周知を広報誌、チラシなどで行った。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
決算状況を判りやすくHPに掲載することにより現状を判断できる。

（今後の課題）
使用者に対しより判りやすい説明なり、注釈をすることにより多くの理解者を得る。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
ホームページへの掲載　1．水道企業会計の16年度経営状況
　　2．渇水情報をタイムリーに掲載した
広報誌への掲載　1．水道メーターの交換のお知らせを毎月掲載した。
CATVでの周知　1．渇水時に節水の呼びかけを実施した。

（今後の課題）
広報媒体を選択し、より効率の上がる周知、広報に努める。
ホームページ作成や、的確な情報をわかりやすく市民に提供出来るよう職員の能力開発を行う。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市民に情報を積極的に公開していきたい。
情報処理に関する職員の能力開発を実施する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05347		
事務事業名	水道施設維持管理業務	所管課	水道局工務課

施策体系			事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策		暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目標		快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		市民生活の利便性を向上する	水道法			
具体的方策	大	市民生活に必要な基盤を充実する				
	中	上水道				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対象	意図	水質検査、浄水場・ポンプ場・配水地の修繕及び給・配水管の修繕
水道を使用する市民	安全で安定的な水道水の供給のため適正な施設管理を行う。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指標	単位	H17年度	H18年度	備考
○	水質検査に係るコスト	円	17,587	18,620	
○	浄水場・ポンプ場等の修繕件数	件	60	70	
○	施設電気保守点検に係るコスト	円	14,888	14,600	
	配水池清掃回数	回	12	8	
○	浄水場の汚泥抜取に係るコスト	円	489,050	583,333	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	372,023	421,858	
うち直接事業費		356,534	406,374	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		15,489	15,484	
特定財源		372,023	421,858	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		372,023	421,858	
一般財源		0	0	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
他の自治体とも協議を重ね、安全な又、安定した水を供給するために、浄水・配給水に関するそれぞれの業務につき比較検討を行なう。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
安全な水を供給するためには、重要な項目事業であるので今後とも実施をする必要があります。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05349		
事務事業名	取水及び浄水場建設改良事業	所管課	水道局工務課

施策体系			事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	H18年度
基本施策		暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目標		快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		市民生活の利便性を向上する				
具体的方策	大	市民生活に必要な基盤を充実する				
	中	上水道				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対象	意図	石神浄水場内進入路修繕工事
水道を使用する市民	原水取水及び浄水場の建設改良を行い安全でおいしい水の安定供給を行う。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指標	単位	H17年度	H18年度	備考
○	水源地濁度計設置工事進捗率	%		100	
○	紫外線滅菌装置設置工事進捗率	%		100	
○	浄水場活性炭注入施設工事進捗率	%		100	
	石神浄水場内進入路修繕工事進捗率	%	100	ー	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	10,449	119,707	
うち直接事業費		557	107,690	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		9,892	12,017	
特定財源		10,449	119,707	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		10,449	32,807	
一般財源		0	0	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
水質に関して次第に細かく厳しくなっており、今回川西浄水場及び川北水源地外3水源地に濁度計の設置又、平砕水源地に紫外線滅菌装置を、門入浄水場に活性炭注入施設を設置する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
平成16年の台風により災害を受けたものを、修復したものである。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
安全でおいしい水の安定供給を行うためには、施設改良事業が必要である。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05350		
事務事業名	配水及び給水施設建設改良事業	所管課	水道局工務課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	市民生活の利便性を向上する				
具体的方策 大	市民生活に必要な基盤を充実する				
具体的方策 中	上水道				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
水道を使用する市民	配水及び給水設備の建設改良を行い安全でおいしい水の安定供給を行う。	配水管改良工事及び下水道工事に伴う配水管改良工事

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	配水池用地購入面積	㎡	3,451	ー	
	新平尾配水池築造工事進捗率	%	10	100	支払額/全体事業費
○	六番配水池県水共同施工進捗率	%	80	100	支払額/全体事業費
○	配水管改良工事延長	㎡	2,883	1,962	
○	県道配水管改良工事延長	㎡	376	1,810	
○	下水道工事に伴う配水管改良工事延長	㎡	2,965	1,285	
	その他緊急工事延長	㎡	210	0	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	232,762	654,329	
うち直接事業費	千円	210,204	631,378	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	22,558	22,951	
特定財源	千円	232,762	654,329	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)	千円	132,762	188,229	
一般財源	千円	0	0	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
老朽管の改良、下水道工事に伴う布設替又、県水供給に伴う配水池の築造工事を実施した。

（今後の課題）
配水及び給水施設における全体計画を見直す。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
県水供給に伴う配水池の築造工事及び老朽管の改良、又下水道工事に伴う布設替工事を実施した。
渇水対策として寒川・坂子及び末・オレンジタウン連絡管の布設工事を実施した。

（今後の課題）
石綿管等老朽管の改良工事及び渇水・災害に対応できるよう、検討計画していきたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
安全で安心しておいしい水を供給する為には、今後とも重要な事業として取り組み実施をして行く。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05351		
事務事業名	学校IT教育環境整備事業	所管課	教育総務課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	市総合計画			
具体的方策 大	子どもの教育を充実する				
具体的方策 中	社会の変化に対応した教育を進める				
具体的方策 小	IT教育を進める				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	パソコン教室に設置している機器等の賃貸借、修繕
小・中学生	情報教育環境を整備することにより、情報教育の推進を図る。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	授業で生徒1人に割当られるパソコン台数	台	1	1	パソコン教室のパソコン台数／1クラスの生徒数
○	授業で児童1人に割当られるパソコン台数	台	0.5	1	パソコン教室のパソコン台数／1クラスの児童数
○	中学校の校内LAN整備率	%	16.7	16.7	校内LAN整備済中学校数／全中学校数
○	小学校の校内LAN整備率	%	14.3	14.3	校内LAN整備済小学校数／全小学校数
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,410	27,394	
うち直接事業費	千円	4,164	26,163	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	1,246	1,231	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	5,410	27,394	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
授業で児童1人に割当られるパソコンの台数を0．5台から1台になるよう整備をする。
生徒・児童数の増減に応じて、余剰機器を活用するなど、学校間での連携を図るようにする。

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
校内LAN等、情報教育機器の整備及び維持管理には、コンピュータに関する専門的な知識が必要なため、専門性を持った人材を活用するよう検討する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
小学校のパソコン教室については、現在のところ児童2人に対し1台のパソコンを整備しているが、1人1台となるよう整備を進めたい。また校内LANについては、ほとんどの学校で未整備であり、整備計画を策定し早期に全校で整備するようにしたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05352		
事務事業名	国際理解教育推進事業	所管課	教育総務課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	市総合計画			
具体的方策 大	子どもの教育を充実する				
具体的方策 中	社会の変化に対応した教育を進める				
具体的方策 小	国際理解教育を進める				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
小・中学校の児童生徒及び幼稚園児	児童生徒等の英語学力の向上と国際理解教育の充実を図る。	JETプログラム(外国青年招致事業)による外国語指導助手(ALT)を雇用し、学校へ派遣した。 ・中学校:通年で、6校中3校に派遣(他の3校は県ALTが派遣された。) ・小学校、幼稚園:週1回程度、希望校(園)に派遣(県ALTの派遣を受けられる一部小学校を除く。)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	ALT配置人数	人	1	1	
	中学校年間派遣週数	週	52	52	延べ派遣週数
	中学校年間授業時間数	時間		483	延べ授業時間数
○	中学校1学級当たり年間授業時間数	時間		26.8	年間授業時間数/該当学級数
○	小学校年間派遣回数	回	13	12	延べ派遣週数
	小学校年間授業時間数	時間	42	24	延べ授業時間数
○	幼稚園派遣回数	回	19	12	延べ派遣週数
	幼稚園年間授業時間数	時間	27	24	延べ授業時間数

指標化できない成果	直接外国人教師から学ぶことによる児童生徒等の英語力、国際感覚の向上度

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	6,962	7,482	(特定財源に関する説明) 特定財源(その他)は、雑入(家賃自己負担金)
うち直接事業費		4,948	5,537	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,014	1,945	
特定財源		120	120	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		120	120	
一般財源		6,842	7,362	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・JETプログラムによらず、地域に在住する外国人を雇用する手段についても検討する。
・JETプログラムによる他自治体の活用事例について調査し、比較検討する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・学校のニーズを反映できるよう可能な限り派遣回数が多くなるよう調整した。
・外国語指導助手住居の家賃自己負担額を引き上げた。

（今後の課題）
・配置数の増を検討するが、現状維持の場合は、学校のニーズを反映し、可能な限り派遣回数が多くなるよう努める。
・外国語指導助手本人、担当職員ともにより資質の向上に努める。
・実施方法について、他自治体の例を調査し、比較検討する。
・関係部署と連携し、より効果的に実施できる方策を検討する。
・事務処理時間の短縮に伴う間接的な人件費の削減に努める。
・年間授業時数等の具体的な数値を指標として挙げられるよう、ALTの活動実態をより詳細に把握するよう努める。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
適切な語学指導や国際理解を推進する観点から、児童生徒が直接外国人教師から学び、触れ合うことができるよう今後も配置を継続し、可能な限り多くの派遣の機会を確保したい。
また、ALT本人の資質の向上に努めるとともに、より効果的な実施方策について検討する。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05353		
事務事業名	津田小学校改築事業	所管課	教育総務課

施策体系		事業開始年度	H15年度	完了(予定)年度	H18年度
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	建設・整備事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】				
基本戦略	学校教育を充実する				
具体的方策 大	子どもの教育を充実する				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等

義務教育諸学校施設費国庫負担法

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
津田小学校	学校施設の耐震化を進めるとともに、学校教育における学習環境の整備を図る。	校舎改築工事(平成16年度からの継続事業) 屋内運動場改築工事 外構工事(運動場、遊具等の周辺工事)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	施設建設進捗状況	%	89	100	執行額/事業予算総額
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	814,259	139,899	総コスト 1,329,473千円 ・直接事業費 1,311,244 ・人件費 18,229
うち直接事業費		808,088	133,870	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		6,171	6,029	補助率 ・H17 1/3・1/2 ・H18 1/3
特定財源		762,513	117,373	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		51,746	22,526	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
学校施設の耐震化を進めるとともに防災拠点施設としての整備を行なった。

（今後の課題）
PFIを活用したBTO方式(民間事業者が自己資金により施設を建設し、所有権を公共に移転後、維持管理運営を民間事業者が行なう)による施設建設も可能ではあるが、多目的複合施設等の建設以外の学校単体建設については、現状の市直轄による建設方式が適していると考える。

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
当初計画どおりの事業進捗であり特に改善した内容はなし。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
旧校舎の取壊しに際して、学校内に存在する、記念植樹、卒業制作等を卒業者、保護者等に確認のうえ、移転又は処分を行なった。
事業の過程において、利用者の意見、要望に配慮した事業であり、また他施設との比較検討も行なった。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市内における学校施設の老朽化は深刻な問題であり、今後発生する可能性のある東南海地震等に対応するためにも、早急な施設の改築、また耐震補強が必要となっており、今回の津田小学校改築事業については、十分な成果が得られたものと考えている。市内の同様な施設についても順次改修を行いたいと考えている。

改善状況	実施済	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05373		
事務事業名	学校給食共同調理場事業	所管課	学校教育課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	施設の管理運営	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校給食法、食育基本法			
具体的方策 大	その他				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
管内幼稚園及び小・中学校の園児・児童・生徒	より安全でよりおいしい給食の提供と効率的な調理の推進。 地産地消および食育の推進。	市内の6中学校、11小学校、11幼稚園へ、延べ905，769食を調理、配送、回収、洗浄等実施。月に1～2回、市内産の農産物を使用した給食を提供。学校給食費徴収事務、調理場の施設管理、職員の労務管理、学校等への栄養指導。

3 事務事業の業績

※上段･･･目標値(予測値)　下段･･･実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	給食1食あたりの調理単価	円	484	470	総経費／年間延べ食数
○	市内産食材を活用した給食の提供の回数	回	6	12	月に1回～2回
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段･･･計画値　下段･･･実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	438,789	443,732	(特定財源に関する説明) 特定財源のその他は、保護者負担の給食費×食数(幼稚園210円、小学校240円、中学校270円/1食あたり単価)
うち直接事業費		299,479	304,599	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		139,310	139,133	
特定財源		219,738	231,013	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		219,738	231,013	
一般財源		219,051	212,719	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
給食献立に市内産農産物を取り入れるために関係部局と協議検討を行った。

（今後の課題）
・調理単価の削減策として調理場の統廃合及び業務運営形態等の見直しについて、今後検討をおこなう。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
給食だよりに市内産の野菜等の情報を掲載し、市内の農産物について子どもたちの関心を高めてもらう。

（今後の課題）
・調理単価の削減については、燃料費の高騰、提供食数の減少が原因で達成できなかった。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
給食献立に市内産の野菜等を取り入れる品目・回数を増やした。

（今後の課題）
・地元産農産物を恒常的に給食に活用できるよう、関係機関等と協議検討を行うとともに、他の自治体の動向にも留意し、比較検討する。
・コスト削減策として、調理場の統廃合を検討する。
・事務処理の一元化や既存の電算システムの見直し・改良等により、業務改善の余地について検討する。
・各種契約方法を見直し、経費削減に努める。
・環境に配慮した施設設備の改善や管理運営方法について検討する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
食育教育推進の観点から、地元産食材を利用した給食の回数の増加を図りたい。　また、現在2つある共同調理場と3つある単独調理場について統合に向けて検討を引き続き行いたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05377		
事務事業名	小学校教育事業	所管課	学校教育課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法、教育基本法			
具体的方策 大	子どもの教育を充実する				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
児童・保護者	児童一人一人に応じた授業の充実を図り、確かな学力・豊かな心・健やかな体づくりをとおして生きる力を育成する。また、積極的な学校教育の情報公開をとおして信頼される学校経営を進める。	国語・算数・理科において、各学校の計画に基づいて少人数指導を実施した。心に問題を抱える児童について定期的に情報交換を行い、専門機関の指導を受けながら、学校全体として児童及び保護者の心の悩みを解決するよう努めた。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	各教科における標準時数実施率	%	100	100	標準時数実施校数/総小学校数
○	学習状況調査県比較(6年)	ポイント	-3	-2	県平均を0とする
	常時体育活動実施率(週2回以上)	%	43	93	体育の時間以外にする体力づくり
	不登校児の割合	%	0.07	0.07	不登校児数／総児童数
指標化できない成果	すべての児童について学習指導要領に掲げた目標を達成する。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	92,700	93,323	特定財源のその他は、単独調理場(中央小・小田小・鴨部小)給食費負担金と、公衆電話使用料
うち直接事業費		90,666	91,289	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,034	2,034	
特定財源		24,834	25,337	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		24,834	25,337	
一般財源		67,866	67,986	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
・学力向上を目指し、個に応じた教育を推進するため、国語・算数・理科で少人数授業を実施した。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・スクールガードリーダーの指導を受け、学校危機管理体制の再点検を行った。
・地域の方や保護者に、学校ボランティアとして学校教育活動に参加していただいた。

（今後の課題）
・学校、家庭、地域社会が連携した教育活動を充実させる。
・学校予算の効率的執行を検討する。（消耗品の共同購入等）
・特色ある学校教育活動が実施できるよう予算配分の検討が必要である。
・3箇所ある単独調理場は老朽化しており、統廃合の検討が必要である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市の教育方針に則して、生徒自らが学び、自らが考える力を育む教育の実践や、生命を尊重し、豊かな人間性や健やかな体づくり活動の推進をしていくことが重要と考える。また、将来に向けての基礎基本の定着、特に基礎学力の定着を図ることが重要と考える。
学校に対し指導を徹底したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05378		
事務事業名	中学校教育事業	所管課	学校教育課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法、教育基本法			
具体的方策 大	子どもの教育を充実する				
具体的方策 中	その他				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
生徒・保護者	生徒一人一人に応じた授業の充実を図り、確かな学力・豊かな心・健やかな体づくりをとおして生きる力を育成する。また、積極的な学校教育の情報公開をとおして信頼される学校経営を進める。	英語・数学・理科において、各学校の計画に基づいて、少人数指導を実施した。1校1名のスクールカウンセラーを配置し、生徒及び保護者の心の悩みを解決するよう努めた。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	各教科における標準時数実施率	%	100	100	標準時数実施校数/総中学校数
○	学習状況調査県比較(3年)	ポイント	2.5	1	県平均を0とする
	部活動加入率	%	77	93	部活動加入部員数/全校生徒数
	不登校児の割合	%	1.74	1.73	不登校児数／総生徒数
指標化できない成果	すべての生徒について学習指導要領に掲げた目標を達成する。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	33,419	32,893	特定財源の県支出金は、「香川用水の水源めぐりの旅事業」補助金 特定財源のその他は、公衆電話使用料
うち直接事業費		31,385	30,859	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,034	2,034	
特定財源		1,199	1,162	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		121	48	
一般財源		32,220	31,731	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
・学力向上を目指し、個に応じた教育を推進するため、数学・理科・英語で少人数授業を実施した。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・スクールガードリーダーの指導を受け、学校危機管理体制の再点検を行った。
・地域の方や保護者に、学校ボランティアとして学校教育活動に参加していただいた。

（今後の課題）
・学校、家庭、地域社会が連携した教育活動を充実させる。
・学校予算の効率的執行を検討する。（消耗品の共同購入等）
・特色ある学校教育活動が実施できるよう予算配分の検討が必要である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市の教育方針に則して、生徒自らが学び、自らが考える力を育む教育の実践や、生命を尊重し、豊かな人間性や健やかな体づくり活動の推進をしていくことが重要と考える。また、将来に向けての基礎基本の定着、特に基礎学力の定着を図ることが重要と考える。学校に対し指導を徹底したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05379		
事務事業名	津田幼稚園教育事業	所管課	津田幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針			
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	○預かり保育実施 ○保護者ボランティア・おやじの会立ち上げ(子育て支援活動) ○子育て情報誌の発行 ○市幼稚園教育研究指定園

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	75	83	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	25	25	
	園外研修参加者数	人	60	60	17年度回数　45回
○	保護者向け講演会参加者数	人	140	160	17年度回数　3回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	300	350	17年度回数　20回
○	園だより等発行回数	回	30	35	
	定数に対する園児数の割合	%	44	49	
指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	28,823	32,508	
うち直接事業費		1,324	1,435	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		27,499	31,073	
特定財源		1,324	1,435	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		1,291	1,435	
一般財源		27,499	31,073	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
○保護者の能力を発揮できる場を提供したり、地域の人材を活用したりして、保育内容の充実を図る。
○自己点検・自己評価および外部評価を実施し、園経営の改善や職員の資質向上を図る。

（今後の課題）
○預かり保育等で職員研修の時間が十分に確保できなかった。預かり保育担当職員の雇用が必要である。
○家庭教育学級等の推進を図り、保護者の子育てへの関心をさらに高めていかなければならない。
○他市との交流研修等の場で、情報交換をしていく必要がある。
○パソコンの台数を増やし、事務の効率化を図らなければならない。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
○次年度は、さらに園を開放することで、子育て支援活動をより効果的に進めていきたい。そのことにより、家庭の教育力を高めたり、保護者相互のつながりを深めたりして親育てにつなげていきたい。
○市教委との話し合いの基、民間の活力を活用できるものについては、前向きに進めていく必要があると認識している。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05380		
事務事業名	鶴羽幼稚園教育事業	所管課	鶴羽幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針			
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	入園式・家庭訪問・個人懇談会・親子体操・誕生会・お茶会・小学校との連携歌の広場・園外保育・おはなしタイム・英語教室・PTAバザー・運動会・異校種間交流・いもほり・もちつき大会・老人ホーム慰問・修了式・ひなまつり会・なわとび大会・マラソン大会・保育所との交流・生活発表会など

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	76	80	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修会回数	回	49	26	
	園外研修参加者数	人	5	5	17年度回数　56回
○	保護者向け講演会参加者数	人	54	53	17年度回数　6回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	54	53	18年度回数　6回
○	園だより等発行回数	回	20	20	
	定数に対する園児数の割合	%	44	47	
指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	22,832	22,819	
うち直接事業費		1,149	1,180	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		21,683	21,639	
特定財源		1,149	1,180	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		1,123	1,180	
一般財源		21,683	21,639	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・保護者や地域の人たちの協力を得て、「つるわっ子まつり」を行い触れ合いを深めた。
・園側から、積極的に働きかけ、小学校との連携を密にした。
・障害児教育について、園全体としてより研修に努めていった。

（今後の課題）
・情報提供の方法を工夫すると共に、回数を増やしたい。
・自己点検・自己評価や園内研修などをして、職員の資質向上に努め意欲と自覚をもっともっと高めたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・地域に根ざし、地域に愛される教育に努め、透明性を増すために情報をいかに発信して行くかを考えながら開かれた幼稚園づくりに努めたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05381		
事務事業名	富田幼稚園教育事業	所管課	富田幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】				
基本戦略	学校教育を充実する				
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

根拠法令、基本計画等

学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	・始業式　・入園式　・新入園児歓迎会　・誕生会(毎月)　・こいのぼり運動会　・老人との触れ合い(毎月)　・春季大運動会　・園外保育　・クッキング保育　・南川キャンプ、お泊り保育　・終業式　・クリーン作戦　・避難訓練　・保育参加、・保育参観　・個人懇談　・作品展　・生活発表会　・クリスマス会　・他

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	90	93	入園・在籍幼児数/該当4・5歳児総数
○	園内職員研修回数	回	30	30	
	園外研修参加者数	人	50	15	17年度回数　45回
○	保護者向け講演会参加者数	人	80	140	17年度回数　2回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	256	140	17年度回数　3回
○	園便り等発行回数	回	23	25	
	定数に対する園児数の割合	%	53	60	

指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	22,784	29,248	
うち直接事業費		1,101	1,188	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		21,683	28,060	
特定財源		1,101	1,188	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		1,094	1,188	
一般財源		21,683	28,060	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
保育室の不足

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・3歳児保育の実施の要望があるが、保育室がないので実施できていない

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・保育室の問題はあるが3歳児保育開始に向け可能性を探ってみたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05382		
事務事業名	松尾幼稚園教育事業	所管課	松尾幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】				
基本戦略	学校教育を充実する				
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等
学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	幼稚園行事(誕生会・遠足・運動会・南川キャンプ・お話会・いちごがり・さざんか荘との交流・なかよし運動会・生活発表会・雛祭り茶会・お別れ遠足他) PTA行事・家庭教育学級・松尾小との交流授業・松尾地区ふれあいネットとの交流行事・松尾地区婦人会の支援行事・子育て支援事業他

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	100	100	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	25	25	毎月実施研修会は除く
	園外研修参加者数	人	55	45	17年度回数　45回
○	保護者向け講演会参加者数	人	85	66	17年度回数　3回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	162	110	18年度回数　6回
○	園だより等発行回数	回	27	27	毎月の園だより・クラスだよりは除く
	定員に対する園児数の割合	%	45	25	

指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	16,096	16,098	
うち直接事業費		824	879	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		15,272	15,219	
特定財源		824	879	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		811	879	
一般財源		15,272	15,219	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
○子育て支援事業　・早朝預かり保育　・預かり保育
○地域の自然や人材を生かした活動　・松尾地域ふれあいネットとの交流　・地域ボランティア団体の活用
○保幼小との交流　・一貫性，連続性を持った交流　　・交流授業（野菜作り・おまつり他）
○家庭との連携　・保護者参加の行事

（今後の課題）
○富田幼稚園にて実施している預かり保育を松尾幼稚園独自で実施できないか検討の必要がある。
○地区内の各団体との交流が十分ではなかった。園児が地域の中で育つためには幼稚園行事開催などでより良い交流の機会を考える必要がある。
○保護者の子育てにおける幼稚園の役割を再考し、次年度は成果や課題を踏まえ、その充実に向けて取り組みたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
松尾幼稚園は幼児減少傾向のため、地域で子どもを育てていこうとする『松尾地域ふれあいネット』など地域団体の支援をうけながら、ともに子育てを考えていける工夫をしていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05383		
事務事業名	志度幼稚園教育事業	所管課	志度幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針			
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	入園式 親子交通教室 交通教室 保育参観・参加 遠足(春秋) 田植え 家庭教育学級 こいのぼり運動会 七夕まつり 秋季運動会 稲刈り お月見会 芋掘り 焼き芋大会 どんぐり祭り 収穫祭 園外保育 交通キャンペーン 発表会 クリスマス会 発表会 お遍路さんの接待 地域との交流(ポタラの森 1年生 志度高生 保育所　末分園　おまわりさん 他園) 保育ボランテア(英語で遊ぼう 手話に親しむ) ひな祭り会 修了式

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	51	51	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	32	43	
	園外研修参加者数	人	89	98	
○	保護者向け講演会参加者数	人	108	144	
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	370	432	
○	園だより等発行回数	回	22	25	
	定数に対する園児数の割合	%	46.7	34	
指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	29,246	25,675	
うち直接事業費		1,140	1,237	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		28,106	24,438	
特定財源		1,140	1,237	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		1,120	1,237	
一般財源		28,106	24,438	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
幼稚園の目標、活動状況、成果など、幼稚園の情報を地域に提供し、また、外部評価も取り入れ地域とのかかわりを大切にしていく。
19年4月の統合に向け3幼稚園の職員が保育内容等の研修に努める。
行事の際にノートパソコンがないため個人のを使用、また、パソコンの台数も少ない為事務の効率が悪いのを解消する。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
人間性豊かで、「生きる力」の基礎を培うための実践に努める。幼児期からの豊かな心の教育の充実を図り、実践を深める。家庭と地域に開かれた幼稚園づくりを推進する。幼稚園での子どもの生活や成長する姿を伝える場や機会を多くし、幼稚園教育に対する理解と協力を得るとともに信頼関係を築く。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05384		
事務事業名	志度南幼稚園教育事業	所管課	志度南幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】				
基本戦略	学校教育を充実する				
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等
学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	園行事 20回、全園集会 20回、誕生会 12回、園外保育 15回、親子活動 8回、保育参観 5回、家庭教育学級 5回、体力づくり（元気タイム）30回、地域との交 流 17回、読書会 11回、歌唱指導 6回等

3 事務事業の業績

※上段･･･目標値（予測値）　下段･･･実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	53	53	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	25	30	
	園外研修参加者数	人	110	80	17年度回数　59回
○	保護者向け講演会参加者数	人	200	220	17年度回数　3回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	666	600	17年度回数　8回
○	園だより等発行回数	回	17	24	
	定数に対する園児数の割合	%	63	66	

指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する

4 事務事業のコスト

※上段･･･計画値　下段･･･実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	29,029	37,659	
うち直接事業費		1,041	1,166	
うち人件費（臨時職員に係るものは除く）		27,988	36,493	
特定財源		1,041	1,166	
うち国県支出金及び市債以外の財源（＝その他財源）		1,028	1,166	
一般財源		27,988	36,493	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
幼児の体力や運動能力を向上を図った。

（今後の課題）
・体力づくりの時間（元気タイム）のもち方を見直す必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
園内研修の充実に努めた。

（今後の課題）
・地域の人材を発掘し、幼稚園教育に生かしていかなければならない。
・平成19年4月に開園予定の統合幼稚園に向けて教育内容等の検討をしていかなければならない。
・ノートパソコンの台数を増やし、事務の能率化を図らなければならない。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・教育の重点項目について全職員が共通理解をし、一人一人の責任の自覚と研修意欲を高めていきたい。
・地域に開かれた幼稚園として、地域の人材活用に努めていきたい。また、保護者の子育て支援のために、我が子を客観的に受け止められる保護者育成に努めていきたい。
・統合する3園が研修する機会をもち、教育内容や指導計画等、教育活動について共通理解を図っていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05385		
事務事業名	志度東幼稚園教育事業	所管課	志度東幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針			
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	・健康診断・家庭訪問・常任委員会・運動会親子遠足・特別支援児に対する専門機関との連携・個人懇談会・生活発表会・夕べの集い・廃品回収・サツマイモ作り・収穫祭・もちつき大会・子供英語教室・家庭教育学級(親子体操・栄養指導・親子パン作り・講演会・子育て相談・人権教育絵本の読み聞かせ)

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	53	53	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	15	25	
	園外研修参加者数	人	68	70	17年度回数　60回
○	保護者向け講演会参加者数	人	120	120	17年度回数　3回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	80	80	17年度回数　2回
○	園便り等発行回数	回	15	27	
	定数に対する園児数の割合	%	75	75	
指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	22,828	22,731	
うち直接事業費		1,070	1,092	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		21,758	21,639	
特定財源		1,070	1,092	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		1,063	1,092	
一般財源		21,758	21,639	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・開かれた幼稚園を目指し、保護者や地域の人材を幼稚園教育に積極的に利用 していき、幼稚園教育を透明化していった。

（今後の課題）
職員研修や現職教育の内容を見直しながら専門機関との連携をとり、さらに専門知識を身につけていきたい。
来年度の三幼稚園統合に向けて三園が保育内容等について共通理解しながら準備を進めていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・幼稚園教育の内容について検討の余地がある。　（統合幼稚園教育内容準備　）
・ボランティア等の地域の人材を利用する場合個人情報の流失がないように安全策を強化したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05386		
事務事業名	中央幼稚園教育事業	所管課	中央幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針			
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	入園式　運動会　遠足　七夕の集い　餅つき　クリスマス会　生活発表会　豆まき　修了式　秋祭り　講演会　家庭教育学級　親子ウォークラリー　お話広場　歌の集い　避難訓練　英語で遊ぼう　婦人会との交流　老人会との交流　家庭訪問　未就園児との交流　親子交通教室　交通キャンペーン　園外保育

3 事務事業の業績

※上段･･･目標値(予測値)　下段･･･実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	52	55	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	43	45	
	園外研修参加者数	人	122	125	17年度回数　78回
○	保護者向け講演会参加者数	人	224	230	17年度回数　4回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	514	515	17年度回数　7回
○	園だより等発行回数	回	11	16	
	定数に対する園児の割合	%	67.5	62	
指標化できない成果	すべての園児について教育要領に揚げた目標を達成する				

4 事務事業のコスト

※上段･･･計画値　下段･･･実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	26,118	29,580	
うち直接事業費		1,441	1,520	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		24,677	28,060	
特定財源		1,441	1,520	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		1,408	1,520	
一般財源		24,677	28,060	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
○保護者からの意見や要望にも丁寧に答え、園と家庭との協力を深め、連携を深めた。
○園での取り組みを理解してもらえるよう、デジカメを利用して生の情報を知らせたり、アンケート結果や、園だより、クラスだよりの方法を考え直した。

（今後の課題）
○情報公開はしているが、もう少し改善の余地があるので検討していきたい。
○職員の資質向上のため、現職教育、自己研修など、効果的に行えるよう検討していかなければならない。
○パソコンの台数を増やし事務の効率化を図る。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・保護者のニーズ、、社会の変化も考えて、幼稚園教育を進めていかなければならない。
・職員の資質向上を図り、幼児教育の専門性を高めて保育にあたり、幼児の育ちを確かなものにするよう努める。
・保護者からの意見や要望も受け止め、活動状況、情報提供の方法を考え、地域や保護者に信頼される幼稚園経営を進めていかなければならないと考える。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05387		
事務事業名	小田幼稚園教育事業	所管課	小田幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針			
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	入園式　歓迎会　誕生会　親子交通教室　親子散策　発育測定　健康診断　家庭訪問　こいのぼり運動会　親子体操　鴨部幼稚園との交流　園外保育夏のお楽しみ会　地区清掃　小田小学校との交流(なかよし給食　栽培活動　プール遊びなど)　七夕　お月見　英語であそぼう　運動会　ふれあい感謝祭　保育参観　親子料理教室　親子遠足　なわとび大会　ドッジボール大会　地域の人との交流(竹細工　巻き寿司づくりなど)　クリスマス会　凧あげ大会　もちつき　豆まき　ひなまつり　お別れ遠足　お別れ会　修了式　など

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	63	80	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	28	30	
	園外研修参加者数	人	94	95	17年度回数　71回
○	保護者向け講演会参加者数	人	56	72	17年度回数　6回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	70	90	17年度回数　10回
○	園だより等発行回数	回	18	20	
	定数に対する園児数の割合	%	27	40	
指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	11,592	11,689	
うち直接事業費		496	610	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		11,096	11,079	
特定財源		496	610	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		496	610	
一般財源		11,096	11,079	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
情報提供のひとつとして、園での子どもの遊びの様子やほほえましい姿、つぶやきなど楽しいエピソードを園だよりなどで知らせ、幼稚園教育の理解を図るようにした。

（今後の課題）

職員一人当たりの事務量が多い。保育研究や準備に十分な時間が取れるように事務の簡素化を図りたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
異年齢交流や小学校、他園、地域の人たちとの交流を通して、人とのかかわりや視野をひろげるように、なおいっそう連携に力を入れていきたい。
年間計画の見直しをし、園児の実態や季節・施設・事象・生活の流れ等を配慮しながら、恵まれた地域の自然環境を生かした園外保育の充実を図るようにし、感性豊かな心とたくましい体づくりに力を入れていきたい。
基本的な生活習慣や望ましい生活態度の習得のため、家庭との連携をさらに深めたい。
地域の幼稚園として、関心や期待も高く、見守ってくれている。地域の教育力を活用した園経営をしていく中で、幼稚園教育の内容理解を図っていきたい。
また、幼稚園が子育て支援の場になるように開かれた幼稚園にしていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05388		
事務事業名	鴨部幼稚園教育事業	所管課	鴨部幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】				
基本戦略	学校教育を充実する				
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等

学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	入園式　新入園児歓迎会　親子交通教室　家庭訪問　こいのぼり運動会　誕生会　発育測定　いちご狩り　栽培活動　親子遠足　親子体操　老人とのつどい　七夕　交通キャンペーン　家庭教育学級　園外保育　お楽しみサマー　小田幼稚園との交流　鴨部小学校との交流　異校種間交流　秋季運動会　芋ほり　幼稚園まつり　お茶会　避難訓練　虐待防止教室　マラソン大会　なわとび大会　生活発表会　個人懇談　凧あげ大会　もちつき大会　豆まき　ひなまつり　お別れ遠足　お別れ会　修了式　など

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	59	65	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	30	28	
	園外研修参加者数	人	108	90	17年度回数　74回
○	保護者向け講演会参加者数	人	100	100	17年度回数　4回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	318	300	17年度回数　17回
○	園だより等発行回数	回	18	20	
	定数に対する園児数の割合	%	27	25	
指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	18,230	18,207	
うち直接事業費		696	708	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		17,534	17,499	
特定財源		696	708	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		668	708	
一般財源		17,534	17,499	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
職員一人当たりの事務量が多い。保育研究や保育の準備に十分な時間が確保できるように、事務の簡素化を図りたい。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
地域の自然や施設などを生かし、さらに積極的に園外保育を取り入れ、柔軟な心と丈夫な体を育むため、教育計画の見直しをして、内容や方法を工夫し、充実した園外保育になるようにしたい。
保護者に対して、幼稚園教育への理解を図るための手だてや取り組みに不十分なところがあった。保護者が園の教育目標・教育方針が日頃の保育の中でどのように達成できているのか十分に理解できるように、情報伝達の方法を探り、十分な理解から協力を得、幼稚園教育に生かしていきたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05389		
事務事業名	寒川幼稚園教育事業	所管課	寒川幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】				
基本戦略	学校教育を充実する				
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等
学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	入園式　春の遠足　幼・小交流会　・幼・保交流会　秋の親子遠足　運動会　発表会　豆まき　お別れ会　修了式

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	61	65	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	14	14	
	園外研修参加者数	人	24	24	17年度　24回
○	保護者向け講演会参加者数	人	136	150	17年度　3回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	295	295	17年度　3回
○	園だより等発行数	回	12	15	
	定数に対する園児数の割合	%	89.2	100	

指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	36,493	36,261	
うち直接事業費		1,707	1,780	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		34,786	34,481	
特定財源		1,707	1,780	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		1,653	1,780	
一般財源		34,786	34,481	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
幼稚園における子育て支援の観点から、親子で学び合える事業を取り入れた。

（今後の課題）
子育て支援事業を追加する

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
・保・幼・小連携を図る事業を追加（子どもの育ちの連続性を図るために）
・地域のボランテイアの活用を図り、地域ぐるみの子育ての機会を提供する事業の追加。
・幼稚園教育充実のために、職員研修を継続して実施する

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05390		
事務事業名	長尾幼稚園教育事業	所管課	長尾幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】				
基本戦略	学校教育を充実する				
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等

学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	○幼稚園教育要領に即した園児の保育　○家庭教育学級をとおして保護者への指導　○地域の福祉施設(ゆたか荘)訪問　○子育てサークル(なかよしクラブ)に幼稚園開放○長尾保育所とミニ運動会やミニ生活発表会を実施○職員の資質向上を図るための研修会実施○不審者に対する防犯訓練

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	65	69	入園・在籍幼児数/該当3・4・5歳児総数
○	園内研修回数	回	45	45	
	園外研修参加者数	人	125	125	17年度　80回
○	保護者向け講演会参加者数	人	405	327	17年度　4回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	584	480	17年度　4回
○	園だより等発行回数	回	15	30	
	定数に対する園児数の割合	%	93.8	100	

指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	37,028	36,758	
うち直接事業費		2,138	2,277	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		34,890	34,481	
特定財源		2,138	2,277	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		2,118	2,277	
一般財源		34,890	34,481	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
○預かり保育時の保育体制の充実が図れた。
○より多くの保護者が参加し、子育てに関心がもてるように家庭教育学級を行う時には保育参観を一緒に行うことで講演などの参加者もふえた。
○地域の子育てサークルに夕涼み会、運動会などの行事を知らせたり,園開放をしたり就学前の親子参加を呼びかけることにより地域の人にも幼稚園教育に関心をもってもらえる機会となった。
○危機管理の面から警察や消防署と連絡を密にして防犯,防災計画の実践ができた。

（今後の課題）
○講師の割合が多いが、講師ではなく専門の資格をもった正規職員の確保を行うことが住民サービスにつながるのではないか。
○時代のニーズにあった幼稚園運営をしていくため、他市、他園との職員研修をしていかなければならない。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
○幼稚園の場合、幼保一元化問題や幼小連携等の問題がある。これらの問題を考えると保育所、小学校職員との連携を密にしていくことを大事にしたい。そして、そのためには園内外での職員研修を図って行くことが大切であると考える。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05391		
事務事業名	造田幼稚園教育事業	所管課	造田幼稚園

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	学校教育を充実する	学校教育法・幼稚園教育要領・さぬき市教育方針			
具体的方策 大	幼児教育を実施する				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
幼稚園児・保護者	保育内容の充実と一人一人に応じた保育を進めることにより、幼児の育ちを確かなものにしていくとともに、活動状況等積極的な情報提供を行い、信頼される幼稚園経営を進める。	入園式・修了式・家庭教育学級・交通教室・遠足・家庭訪問・七夕祭り・交通キャンペーン・おたのしみ会・お茶会・ひな祭り他

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	就園率	%	80	82	入園・在籍幼児数/該当4・5歳児総数
○	園内研修参加数	回	40	40	
	園外研修参加者数	人	72	75	17年度回数　56回
○	保護者向け講演会参加者数	人	200	150	17年度回数　5回
○	親子が参加する教育活動参加者数	組	126	100	17年度回数　2回
○	園だより等発行回数	回	22	22	
	定数に対する園児数の割合	%	56	47	
指標化できない成果	すべての園児について教育要領に掲げた目標を達成する				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	22,934	23,000	
うち直接事業費		1,243	1,361	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		21,691	21,639	
特定財源		1,243	1,361	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		1,223	1,361	
一般財源		21,691	21,639	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
地域の人材を活用して交流保育を実施した。（交通教室・お話の会・お茶会）

（今後の課題）
当園が2年保育のため3歳児を受け入れられない。そのためさぬき市内の3年保育実施の幼稚園に一年間通園し、4歳児になって当園に入園してくるケースがある。2年保育から3年保育への移行が今後の課題である。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
教育委員会と相談、検討しながら3年保育の実施へ向けて努力していきたい。
民間の幼稚園のサービス、教育内容等を研修しながら、公立幼稚園の教育内容の充実を図りたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05392		
事務事業名	研修会・研究大会等開催、参加事業	所管課	人権教育課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	差別がなく人権が守られるまちをつくる【人権】				
基本戦略	人権を尊重する教育・啓発を行う				
具体的方策 大	人権・同和教育を進める				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

根拠法令、基本計画等

人権教育及び人権啓発に関する法律
人権教育及び人権啓発の推進に関するさぬき市基本計画

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
学校関係者・社会教育団体・行政職員	人権の意義や重要性について正しい知識を身に付けるために、人権・同和問題に関する学習機会を市民に幅広く提供し、住民相互の理解を深める。	新任・転任の教職員を対象にさぬき市の人権・同和教育の方針や取り組みについて理解を深めるための現地学習会 社会教育団体の人権意識を高めるための人権まなび講座 市民の人権意識の高揚を図り人権について考える機会を提供するための人権講演会 人権・同和問題の正しい理解と認識や実践を深めるための大会

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	現地学習会の回数	回	17	18	
○	現地学習会の参加人数	人	177	240	
○	人権まなび講座参加数	人	133	150	
○	さぬき市人権講演会の参加人数	人	447	500	
	さぬき市人権・同和教育研究大会の参加人数				
指標化できない成果	講演後のアンケートの結果から人権意識が高まっていることが分かる				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	5,803	6,589	
うち直接事業費	千円	507	951	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)	千円	5,296	5,638	
特定財源	千円	0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)	千円	0	0	
一般財源	千円	5,803	6,589	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
・人権まなび講座の回数を増やした。
・参加者の興味を引き人権意識を高まるような内容を選んだ。
・人権講演会は毎年開催地区を変えた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
・今までは参加者が固定化していたが、自主的に参加する団体や市民が増えた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・参加者からアンケートを取り市民の人権意識の把握に努めた。
・学習会等では、人権教育課独自の資料を作成し、それを参考にしながら学習をすすめた。
・講師の選定、学習形式、講演方法の工夫・改善をした。

（今後の課題）
・講演会等の講師をさぬき市だけでなく近隣市町と連絡を取り合い、実施日を調整してコストの削減を図る。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
現地学習会を実施する学校が固定化しているので、実施の呼びかけを強めると共に、学習内容を、学校現場で生かせるものを取り入れたい。
人権教育研究大会分科会はことさらに構えた発表でなく、教育現場での悩みや問題点が話し合われ、参加者から問題解決のための意見が多く出されるような分科会を目指したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05394		
事務事業名	人権・同和教育支援事業	所管課	人権教育課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	差別がなく人権が守られるまちをつくる【人権】				
基本戦略	人権を尊重する教育・啓発を行う				
具体的方策 大	人権・同和教育を進める				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

根拠法令、基本計画等

人権教育及び人権啓発に関する法律
人権教育及び人権啓発の推進に関するさぬき市基本計画

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
児童・生徒 教職員 社会教育団体 行政職員	正しい人権意識・人権感覚を身に付けるために、学校教育や社会教育を通じて人権・同和教育を推進する。	学校における人権・同和教育事業への支援 辛立文化センターの交流事業への参加養成 人権劇団への支援　人権・同和教育研究グループへの支援 さぬき市人権・同和教育研究協議会参加要請

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
	人権・同和教育指導員回数	回	0	4	
○	学校等が主管の人権・同和教育への支援の参加人数	人	4,438	5,000	
○	人権劇団の参加人数	人	952	1,000	
○	人権・同和教育研究グループ支援行事回数	回	7	7	
	人権・同和教育研究グループ活動の参加人数	人	731	800	
	研究指定校発表会の参加人数	人	136	120	
○	辛立文化センター夏のつどいの参加人数	人	800	800	
○	辛立文化センター冬のつどいの参加人数	人	1,300	1,800	
	辛立文化センター学習会参加人数	人	1,628	1,800	
	さぬき市人権・同和教育研究協議会の参加人数		84	96	

指標化できない成果	

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	6,365	10,338	
うち直接事業費		1,587	5,575	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		4,778	4,763	
特定財源		0	432	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		6,365	9,906	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
・学校等における支援事業においては、事業計画・報告等を提出してもらい、事業の成果を得る事ができた。
・辛立文化センター冬のつどい出演を市内全体に幅広く呼びかけ、出演校が増えた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
・辛立文化センター冬のつどいでは特定の学校からの参加だけだったが呼びかけた結果、幅広い学校からの参加になり、それに伴い保護者の参加者も増えた。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
・研究指定校の研修機会を多くし、研究グループや研究大会において事前検討会を開いてさぬき市職員全体で問題を考える機会をもち、より充実した内容とした。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
学校への支援事業については、実施していない学校に実施を呼びかけたい。また実施事業の固定化が見られるので、柔軟な人権・同和教育メニュを研究し提供していきたい。
人権・同和教育研究協議会をさぬき市の人権課題を解消していく拠点組織として育てていくために、協議会組織の充実を図りたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05398		
事務事業名	生涯学習基本計画策定事業	所管課	生涯学習課

施策体系			事業開始年度	H17年度	完了(予定)年度	H20年度
基本施策		主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	プロジェクト
目標		生きがいを持って生涯を送れるまちをつくる【生涯学習】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略		生涯学習を充実する	さぬき市総合計画基本計画			
具体的方策	大	多様な生涯学習内容にする				
	中	ー				
	小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対象	意図	基本的な方針・計画に向けての先進事例や資料収集などの情報収集を行った。
市民	生涯学習のための基本的な方針・計画を策定することにより、市民が望む事業を効果的、効率的に実施できるようにする	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指標	単位	H17年度	H18年度	備考
○	基本計画策定委員会の開催数	回	0	8	

指標化できない成果	市民意向調査を踏まえての適正な計画策定

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	822	1,317	
うち直接事業費		0	500	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		822	817	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		822	1,317	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
今年度に改善した内容はなく、生涯学習を充実するための重要施策であり検討を重ねる必要がある。

（今後の課題）
委託業者等を活用して、計画策定に努める必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
実施するうえにおいて、職員の最近の情報化時代の動向等を把握しておく必要がある。
策定委員会を設置した上で、利用者等の声を反映しながら総合的な生涯学習の推進に向けた施策を検討し、業務委託も入れて実施計画を進めていく必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
既存事業があまりにも多く、それらを縮小又は廃止しなければ、当該事業を進めることが難しい。当面は、その準備を進める。
今年度は、業務委託により標準的な計画案を作成し、将来的に個別問題点の対策を図ることとする。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05407		
事務事業名	情報通信技術習得支援事業	所管課	生涯学習課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きがいを持って生涯を送れるまちをつくる【生涯学習】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	生涯学習を充実する	さぬき市総合計画基本計画			
具体的方策 大	多様な生涯学習内容にする				
具体的方策 中	ー				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
20歳以上で市内在住者又は在勤者	市民がIT技術を活用して活発な活動ができるようにする。	市内5ヶ所でパソコン教室を計21コース実施した。 場所:津田2・大川2・志度8・寒川2・長尾7 内容:基本コース14・中級コース7

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	受講者数	人	189	300	年間受講人数
○	アンケート結果(満足度)	%	90	90	満足の割合
	アンケート結果(理解度)	%	51	55	ほぼ理解以上の割合
指標化できない成果	受講者のアンケート内容、受講者の受講後の取り組み。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	1,499	1,950	(特定財源に関する説明) 受講料
うち直接事業費	千円	671	1,133	
うち人件費 (臨時職員に係るものは除く)	千円	828	817	
特定財源	千円	189	600	
うち国県支出金及び市債以外の財源 (=その他財源)	千円	189	600	
一般財源	千円	1,310	1,350	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
現在は、公民館等公共施設を使って、市が所有する機材で実施しているが、機器及びソフトが古くなっている。
このようなことから、市内のパソコン教室に委託してそれぞれの教室で実施する形式も検討する必要がある。
ただし、そのような環境が市内に整備されるのが条件となる。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
一般家庭においても年々パソコンは普及しており、幅広い年齢層で活用されている。
よって、基本講座の受講生が減少しているので、アンケートを参考に、時代にあった講習内容を検討する必要がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
応募人数が少ない場合は、応募者に事情を説明して、別コース又は翌月に変更していただき、コースを廃止した。
これによって、経費の削減を図った。

（今後の課題）
受益者負担の見直しをすることにより、受講生のニーズを取り入れつつ、情報化を推進したいと考えている。
また、実施するうえで、職員も最近の情報化時代の動向を把握しておく必要がある。
アンケート結果より、受講生の要望を把握して実現可能な講習内容であれば検討する。
それにより、受講生の増加が望め、結果的にコスト削減につながると考えている。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
時代のニーズである本事業は、いくつか問題点はあるが、今後も積極的な取り組みを展開していきたい。
ただし、公共としての役目に限界があり、かつ、機器類の整備に多額の予算も必要となることからハード面の整備の動向によって終了時期を認識しなければならないものと考える。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05410		
事務事業名	補導事業	所管課	生涯学習課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	犯罪をなくし市民を守る				
具体的方策 大	防犯教育・啓発をする				
具体的方策 中	青少年の健全育成				
具体的方策 小	ー				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
少年及び市民	児童・生徒の問題行動を早期発見することにより、公共の場での態度・マナーを指導し、非行防止に努める	年間補導計画に基づき、補導員を中心とした地区別補導や広域補導及び補導主事による日常補導活動等を実施した。 ・補導員会　2回／年　(5/26・2/28)　　補導員　71名

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	地区別補導実施回数	回	39	43	台風接近の為2回未実施
	地区別補導参加延べ人数	人	277	336	台風接近の為2回未実施
○	広域補導実施回数	回	39	40	
	広域補導参加延べ人数	人	100	100	
○	日常補導実施回数	回	369	330	
	日常補導参加延べ人数	人	496	450	
指標化できない成果					

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	3,519	3,523	(特定財源に関する説明) 補助率: 県の予算の範囲内において定額。(人口割り)
うち直接事業費		2,742	2,915	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		777	608	
特定財源		200	100	
うち国県支出金及び市債以外の財源(=その他財源)		0	0	
一般財源		3,319	3,423	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
連携している主な組織が学校・警察等で、業務内容の特殊性等から民間による事業の代替は困難である。

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
雨天等の諸事情による活動の代替日程の確保について、補導員会等でも検討課題として協議をする余地がある。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
① 情報の発信・受信の方法の多様化を実現
（不審者に関する注意喚起情報を希望する補導員にもメールによる一斉配信を開始し、メールによる日常の情報交換にも活用が広がりつつある。）
② 小学生の下校時の地域巡回活動の実施
（補導活動の重点内容として、市内の現状や社会の状況等から、小学生の下校時の地域巡回活動を実施することにした。）

（今後の課題）
今後、より一層、関係機関や団体との連携を図り、相互の各活動が、より有効な活動になるように、理解・協力を働きかけるとともに、育成センターとしても協力をしていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
今後益々多様な変化が予想され、プライバシー保護も特に重要な事等から、できれば独立した一組織として、取り組むべきと考える。
「事業の効果」欄については、異状気象によるもので、特段の対策を要するものではない。実施方法について、他団体等との連携をより一層緊密化して結果的にコスト削除に繋がるような活動を選択したい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05428		
事務事業名	文化財保護事業	所管課	生涯学習課

施策体系		事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	さぬき市の文化を学び、継承し、独自の文化を創造するまちをつくる【歴史・文化】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	歴史・伝統文化を継承する	さぬき市総合計画基本計画・文化財保護法・さぬき市文化財保護条例			
具体的方策 大	伝統文化を学び継承する				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	市内にある文化財を調査し、新指定文化財を選定した。また、市民には文化財を分かりやすく伝えるために、広報誌に掲載するなどの活動を行った。
市民	市内にある文化財を調査し、保護措置が必要な文化財は対策を検討する。市民には分かりやすく伝え、文化財保護意識の高揚を図り、郷土愛を育てる。	

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	新指定文化財数	件	2	1	
○	普及啓発活動件数	件	8	13	広報誌掲載・講演会・SCN放映
○	文化財調査活動件数	件	3	5	新指定文化財候補の調査
	指定文化財数(累積)		105	106	
指標化できない成果	所有者・国・県等関係機関との協議及び調査内容。市民の満足度。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	2,769	3,248	
うち直接事業費		219	401	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,550	2,847	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		2,769	3,248	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・市民のニーズをより把握するため、諸行事の開催時に、アンケート調査などを行いより利用者・対象者のニーズを反映した取組みを目指す。
・さまざまな場面で市民参加の機会を確保するために、ケーブルテレビなどの媒体を通じた活動をさらに検討し、郷土に関心を持つ場を提供する。
・文化財保護協会を中心とした市民組織の活用をさらに検討していく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
市域は文化財の宝庫であり、事業としての必要性、緊急性、投資効果を考慮すれば、当面ハード事業は控えてでも、ソフト事業（保存・整理）は着実に進めるべきと考える。
現在、説明会や講演会時を利用して市民ニーズの把握に努めており、これらの集約結果を将来に活かせたい。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05429		
事務事業名	発掘調査事業	所管課	生涯学習課

施策体系			事業開始年度		完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり		事業区分	義務的事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	さぬき市の文化を学び、継承し、独自の文化を創造するまちをつくる【歴史・文化】		根拠法令、基本計画等			
基本戦略	歴史・伝統文化を継承する		さぬき市総合計画基本計画・文化財保護法			
具体的方策	大	文化財を保全する				
	中	―				
	小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
市民・所有者・開発事業者	市内の埋蔵文化財包蔵地、指定文化財を保護し、開発から貴重な文化財を保護しその成果を市民に公開し郷土愛を育てる。また整備事業を推進していく。	市内遺跡の確認調査事業として、発掘調査を実施した。また、その成果を市民に公開し、現地説明会及び講演会を開催した。

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	調査(試掘調査含)件数	件	6	3	
○	届出・通知等件数	件	6	3	
○	現地説明会件数	件	3	3	
指標化できない成果	開発に伴う協議。市民の満足度。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	14,153	14,828	
うち直接事業費		11,237	12,338	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		2,916	2,490	
特定財源		1,460	1,300	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		12,693	13,528	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	1 改善の余地はない

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・調査成果を、より分かりやすく伝えるための手段や取組みについて検討し、市民の理解度を把握するような取組をしていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・市民のニーズをより的確に把握する為に、現地説明会等の諸行事開催時にアンケートや聞き取り調査を行う。
・ボランティア団体等の連携を深め、郷土について関心を持つ場の提供を更に増やしていく。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
重要度に応じた適切な保護を目指し、その前段調査は今後も必要とする。財政事情もあり、緩やかではあるが着実に進めることとしたい。
また、現在、市民ニーズを調査中であり、集約後は関係団体とも連携を図り事業効果を高めることとしたい。

改善状況	未実施	資源配分の方向性	重点的に継続する

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要

事務事業コード	05454		
事務事業名	スポーツ奨励事業	所管課	生涯学習課

施策体系		事業開始年度	H14年度	完了(予定)年度	
基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	事業区分	ソフト事業	業務・プロジェクト	業務
目　　標	生きがいを持って生涯を送れるまちをつくる【生涯学習】	根拠法令、基本計画等			
基本戦略	スポーツを振興する	スポーツ振興法第7条			
具体的方策 大	地域でのスポーツ活動を進める				
具体的方策 中	―				
具体的方策 小	―				

2 事務事業の目的・内容

事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容
対　象	意　図	
積極的にスポーツにかかわる市民	積極的に活動を実施している団体やスポーツ事業を主催する実行委員会に補助金の交付を行い、競技力の向上、競技の普及推進並びに団体の自主的活動の促進を目指す。	・'05さぬき遍路88健康ウォーク ・各種スポーツ大会及び各種スポーツ教室 ・スポーツ少年団指導者、育成者研修会 ・第37回津田クロスカントリー等

3 事務事業の業績

※上段・・・目標値(予測値)　下段・・・実績値

重要指標	指　標	単位	H17年度	H18年度	備　考
○	さぬき遍路88健康ウォーク参加者	人	476	500	
○	各種スポーツ大会参加者数(体育協会主催)	人	4,611	4,400	
○	スポーツ少年団加入率	%	36	37	加入者数÷市内小学生人数
○	クロスカントリー大会参加者数	人	454	400	
	教育振興補助金申請者数	人	150	150	
	市民運動会参加者数	人	14,037	12,500	
指標化できない成果	スポーツ少年団指導者、育成者研修会については、18年度の参加者数が少ない場合は、19年度は、実施しない見込みである。				

4 事務事業のコスト

※上段・・・計画値　下段・・・実績値

	単位	H17年度	H18年度	備考
総コスト	千円	24,673	23,134	
うち直接事業費		20,861	19,613	
うち人件費(臨時職員に係るものは除く)		3,812	3,521	
特定財源		0	0	
うち国県支出金及び市債以外の財源(＝その他財源)		0	0	
一般財源		24,673	23,134	

5 事務事業の評価

市の役割

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・事業実施団体及び事業内容の見直しを図り、スリムな事業運営ができるよう検討を行う。

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の効果

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
特になし

改善の余地	2 改善の余地がややある

事業の実施過程

（評価対象年度に改善した内容）
特になし

（今後の課題）
・組織の再編成等を図り、事業内容及び実施方法の見直しの検討を行う。
・電子申請ができるように、検討中である。
・受益者負担の原則に基づき、使用料の見直しの検討を行う。

改善の余地	2 改善の余地がややある

6 改善提案や今後の取組の方向性

（前回記入時の改善の方向性）

（今回の改善の方向性）
実施主体を総合型地域スポーツクラブに移行するための諸準備を進めることとしたい。また、利用料の見直しを行い、一定の財源確保を図りたい。

改善状況	継続中	資源配分の方向性	重点的に継続する